

SCREEN

Annual Report 2023

Year ended March 31, 2023

SCREEN グループ
アニュアルレポート
(統合報告書)

目次

01	目次／編集にあたって
ビジョンと戦略	
03	イントロダクション ～私たちは世界を変える力を持っている～
05	SCREEN グループの歩み
07	CEOメッセージ
13	企業理念と事業を通じて創出するCSV
15	CFOメッセージ
17	財務・非財務ハイライト
19	SCREEN グループの価値創造
21	投下資本／資産
23	SCREEN Value
25	メガトレンド・マテリアリティの特定と解決に向けた方針・戦略
27	中期経営計画“Value Up 2023”の進捗
社会と人々に新しい価値を提供	
31	ポートフォリオマネジメント／SCREENの強み／知財戦略
35	事業概況：サマリー／バリューチェーン
37	半導体製造装置事業(SPE)
41	グラフィックアーツ機器事業(GA)
43	ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)
45	プリント基板関連機器事業(PE)
47	イノベーションマネジメント／新規事業
51	サステナブル経営
環境負荷低減を推進	
53	環境
57	TCFD 提言に基づく取り組み
社員一人ひとりの成長を促進	
59	人財戦略
65	安全衛生と健康
持続的な経営基盤の強化	
67	取締役会議長メッセージ／社外取締役インタビュー／新任社外取締役メッセージ
71	コーポレート・ガバナンス
77	役員一覧／スキルマトリックス
81	リスクマネジメント・コンプライアンス
85	ステークホルダーの皆さまとともに
86	サプライチェーンへの責任
企業データ	
87	11カ年主要財務・非財務データ
89	基本情報／外部からの評価



新しい価値



環境



人財



経営基盤

●本誌では、各事業セグメント／会社名を以下の略称で掲載している場合があります。

- HD = 株式会社SCREENホールディングス
 - SPE = 半導体製造装置事業／株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
 - GA = グラフィックアーツ機器事業／株式会社SCREENグラフィックソリューションズ
 - FT = ディスプレイ製造装置および成膜装置事業／株式会社SCREENファインテックソリューションズ
 - PE = プリント基板関連機器事業／株式会社SCREEN PEソリューションズ
- 事業名は、2023年3月末時点の名称および略称を使用しています。

●「持株会社」「事業会社」「機能会社」とは、下記7社を指します。

- 持株会社：株式会社SCREENホールディングス
- 事業会社：株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ、株式会社SCREENグラフィックソリューションズ、株式会社SCREENファインテックソリューションズ、株式会社SCREEN PEソリューションズ、株式会社SCREENアドバンスシステムソリューションズ
- 機能会社：株式会社SCREEN IPソリューションズ

●各会計年度は、3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。例えば、2023年3月期は、2022年4月1日から2023年3月31日を表します。

編集にあたって

編集方針

SCREEN グループでは、中長期的な視点でグループの活動を、より多面的にお伝えするため、2010年から財務情報と非財務情報を統合した、統合報告書として「アニュアルレポート」を発行しており、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまとの対話ツールとして、最重要視しています。本年版では、前年版に続き「私たちは世界を変える力を持っている」をテーマに、特定した価値創造プロセスおよびマテリアリティとの整合性・ストーリー性を重視し、構成。会社設立80周年を迎える節目に、さらなる持続的な成長のために再定義した当社グループの企業理念(存在意義)をはじめ、経営大綱の骨子を明示するとともに、マテリアリティ「社会と人々に新しい価値を提供」「環境負荷低減を推進」「社員一人ひとりの成長を促進」「持続的な経営基盤の強化」の観点で、10年後のありたい姿を見据えて詳解しています。編集にあたり、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」を参照しています。また、非財務報告においては、国際的なサステナビリティ報告基準である「GRIスタンダード」を参照し情報を開示しています。財務に関する詳細な情報は「ファクトブック」、非財務に関する詳細な情報は「サステナビリティ・データブック」を、そして、開示項目のインデックスとして「GRIスタンダード対照表」なども、ウェブサイトで公開しています。

GRIスタンダード対照表



本誌製作における経営陣の参画

本誌製作における経営陣の参画については、以下のとおりです。

- CEOの廣江敏朗とCFO広報・IR担当の近藤洋一は、数々のミーティングにおいて、企画・構成・コンテンツ・デザインについて議論を行うとともに、記載内容の確認、完成まで責任を持つこととしています。また、ガバナンスを中心に、取締役会議長の垣内永次へのヒアリングや記載内容の確認を行っているほか、取締役・監査役に関する記載内容については、当該取締役・監査役への確認も行っています。
- 社外取締役については、依田誠、高須秀視、奥平寛子にインタビューを行っています。また、檜原誠慈のメッセージを掲載しています。
- 各事業ページでは、事業会社社長へのインタビューを行っています。
- 本誌発行にあたり、取締役会への報告を行っています。

発行時期

2023年9月(年1回発行 前回:2022年8月)

報告期間

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

*一部、2022年3月期以前、2024年3月期の内容を含みます。

対象範囲

持株会社である株式会社SCREENホールディングス、および連結子会社(2023年3月31日現在)

*対象範囲と異なるデータについては、注釈を付けています。

見直しなどに関する注意事項

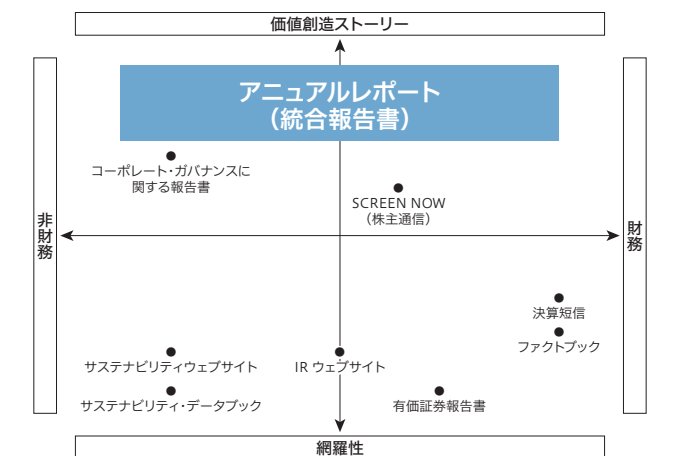
- 本誌に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。従いまして、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本誌に記載されている十億円単位、億円単位および百万円単位の数字は単位未満を切り捨て処理しています。(2022年3月期以前の百万円単位の数字は単位未満を四捨五入処理しています)

決算に関する詳細情報

2023年3月期決算の詳細については、「第82期有価証券報告書」をご覧ください。

第82期有価証券報告書

本誌の位置付け



私たちは 世界を変える力を 持っている

私たちSCREENグループは、社会課題の解決に向け、
コア技術を基軸とするグループの総合力により
ソリューションを創出し、世界に新たな価値を提供します

コア技術

表面処理技術

材料塗布や洗浄、エッチングなどにより
表面を改質する技術

直接描画技術

リソグラフィーやインクジェットなどを用いて、
ダイレクトにパターンや絵柄を形成する技術

画像処理技術

画像データの修整、照合、
変換などの処理を行う技術

企業理念

存在意義

人と技術をつなぎ、未来をひらく

未来共有 未来を見つめ社会の期待に誠実にこたえる

人間形成 働く喜びを通じて人をつくる

技術追究 独自技術の追究と融合をすすめる

創業の精神

思考展開 創造と発展に挑み続ける精神

経営体系

経営大綱 10年後のありたい姿とSCREEN Value(企業価値)を高めるための基本指針

中期経営計画 経営大綱の実現のために10年後からバックキャストした計画

年度経営計画 中期経営計画を実現するための単年度計画

CSR憲章・行動規範

企業理念に基づく行動原則ならびにグループ全員が心がけるべき基準

WEB CSR 憲章・行動規範



ビジョンと戦略

SCREENグループの歩み

写真製版用ガラススクリーンの製造からスタートした私たちは、創業の精神「思考展開」を礎にコア技術を応用展開して成長し、今年、会社設立80周年(創業155周年)を迎えました。この歴史の中で積み上げてきた「コア技術を基軸とするグループの総合力」を基に、これからも新たな価値共創に取り組み、世界を取り巻く課題解決に挑み続けます。

価値創造の軌跡

1930s~

コア技術の起源

後れを取っていた日本の印刷製版技術を発展させるべく「ガラススクリーン^{※1}」の国産化に成功。その後製版カメラの開発に乗り出し、印刷製版機器の総合メーカーとして地位を確立。

※1 印刷物の色の濃淡を表現するために必要不可欠な部品

1950s~

祖業からの拡本業

「ガラススクリーン」の製造技術(エッチング技術)を応用し、「ターゲットメッシュ^{※2}」を国産化。その技術をブラウン管テレビ用「シャドウマスク」や「アパチャグリル」へと展開し、カラーテレビの発展を支えた。

※2 テレビ用撮影カメラに使用する部品

1960s~

技術の追究と改良

製版のデジタル化やカラー印刷・オフセット印刷の急速な普及を受け、国産初のカラーキャナーを開発。1970年代には、ベストセラー「スキャナグラフ SG-701」をリリース。カラー製版の省力化、高品質化に寄与。

1970s~

半導体製造装置事業の誕生

半導体需要の高まりに伴い、コア技術^{※3}「表面処理技術」の一つであるエッチング技術を展開し「ウエハー腐食機 EMW-322」を開発。半導体製造エッチング工程の自動化を実現し、新たな市場に踏み出した。

※3 詳細は「SCREENの強み」(p.32)をご参照ください。

ディスプレイ製造装置が半導体洗浄装置を開発するきっかけに

急成長する液晶市場向け「キャリアー式表面処理装置」を開発。本製品は、米国系半導体メーカーに注目され、ウエハー用自動ウエットステーションの開発につながった。

1990s~

ウエハーが300mm化する半導体業界の技術革新をリード

300mmウエハーが国際標準化し、半導体製造装置の量産化が求められた。いち早く要素開発に着手していた当社は、300mmウエハー対応洗浄装置「FC-3000」を製品化。2001年には米国大手メーカーから量産ライン向けに一括受注し、洗浄のグローバルスタンダードを確立。

2000s~

世界トップの座確立に向けて

より高度な洗浄技術への市場ニーズに応え、2003年、高精度な洗浄を可能とする枚葉式洗浄装置「SU-3000」の販売を開始。以降、「SUシリーズ」は当社の主力製品となり、世界トップシェアを誇っている。

2010s~

既存事業の成長と、新分野への進出

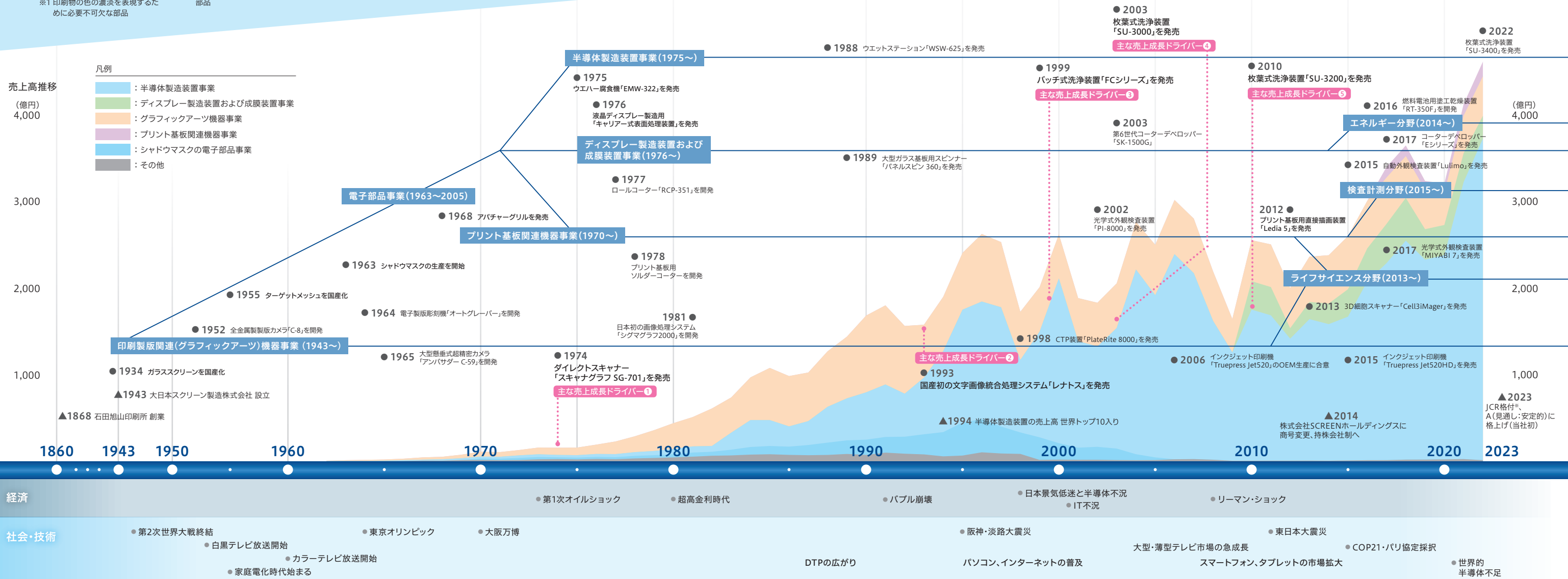
スマートフォンが急速に普及した時代。印刷製版技術から発展したプリント基板関連機器事業では、「Ledia 5」を発売し、プリント基板の高密度・高精細化ニーズに対応。また、コア技術を応用展開し、新たな分野(ライフサイエンス、エネルギー、検査計測)へ進出した。

2023

「人と技術をつなぎ、未来をひらく」

再定義した企業理念の下、業界の技術革新を支え、社会課題を解決に導くソリューションを創出することで、豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

p. 13





代表取締役 取締役社長
最高経営責任者 (CEO)

廣江 敏朗

“Be a Solution Creator —共に歩む人たちと、世界が求める存在に—”

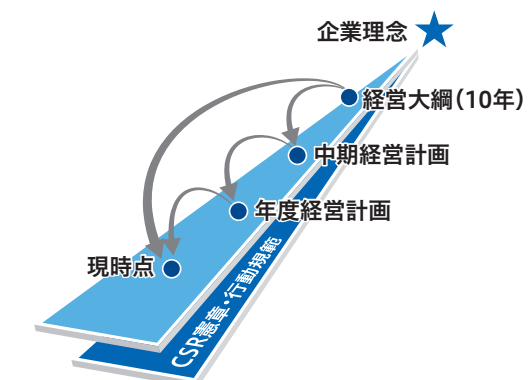
Q1. 今年度のアニュアルレポートの軸となるポイントは？

当社は2023年10月に大日本スクリーン製造株式会社（現・株式会社SCREENホールディングス、以下HD）の設立から数えて80年（創業からは155年）の節目を迎えます。これを機に、2023年4月、SCREENグループの企業理念を再定義しました。この中で、存在意義を「人と技術をつなぎ、未来をひらく」と定め、これまでの「企業理念」と「創業の精神」の両方を包含するものとしました。さらに、「10年後のありたい姿」を定めた「経営大綱」を改訂し、企業価値を高めるための方針と戦略を策定しました。

当社は、印刷製版関連事業の会社として1943年に設立、印刷事業で得た利益を基に電子機器産業に参入し、半導体、ディスプレイ、プリント基板の各産業に製造装置を展開することにより成長してきました。まさに、創業の精神である「思考展開」を体現した歴史だと感じています。こうした過去の蓄積をベースに、既存事業の強化を図りつつ新たな事業ドメインを創出し、未来につながる成長を図ることが、当社の長期的な「価値創造サイクル」の源泉であると考えています。

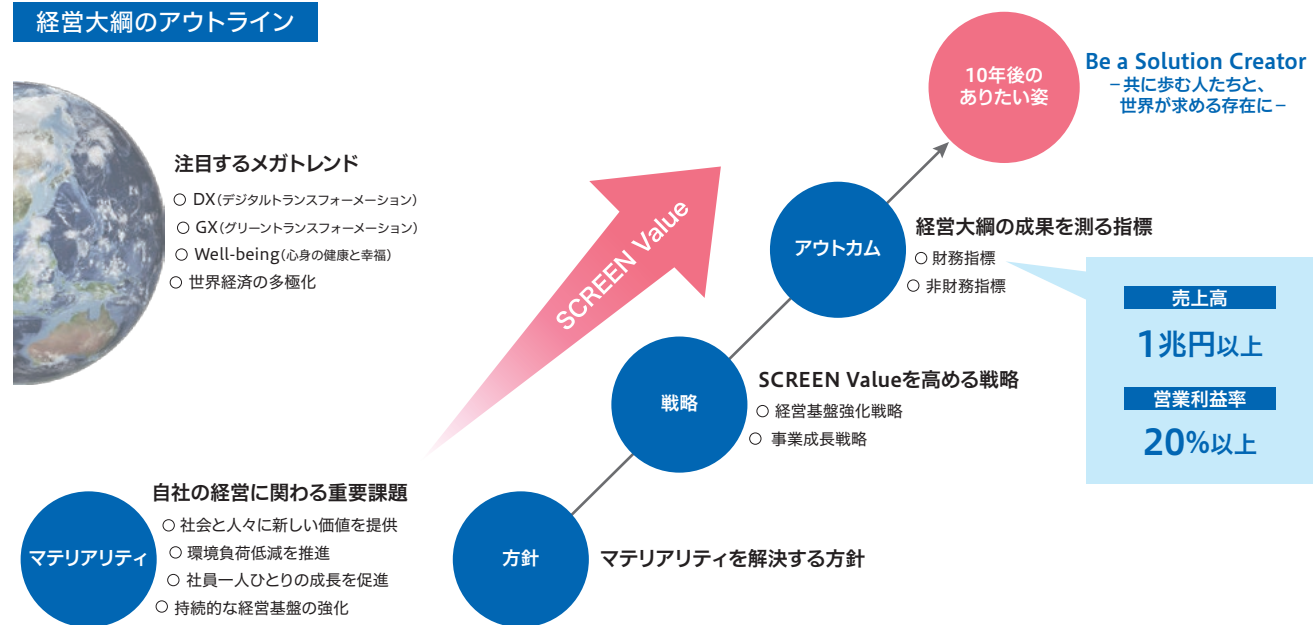
「経営大綱」は、2014年、10年後のあるべき姿とその実現に向けた成長戦略を示すものとして初めて策定され、以降、ありたい姿のバックキャストによって「中期経営計画」を展開する指針としてきました。従来、経営大綱は、内部指標として開示は行わず「中期経営計画」のみの開示としていました。今回、投資家の皆さまからの要請を受けて、「(当社を取り巻く)メガトレンド」、それに対応するための「重要課題(マテリアリティ)」をあらためて特定し、10年後に向けたありたい姿やアウトカムの設定をベースに、経営基盤の強化戦略と事業成長戦略を「経営大綱」として明示しました。

企業理念・経営大綱・中期経営計画の関係性



ビジョンと戦略

経営大綱のアウトライン



本誌では、当社の過去から現在、そしてありたい未来への戦略を表現するようにしています。当社の歴史(歩み)を理解していただいた上で、現在の事業ポートフォリオや、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の課題感を提示し、今後の成長戦略などを理解いただけるよう配慮しています。また、ポートフォリオマネジメント(イノベーションマネジメントと事業ポートフォリオマネジメント)の記述を充実させ、さらに「ありたい姿」として設定した「Be a

Solution Creator」の背景にあるマテリアリティを明らかにし、それに沿った情報開示に注力しています。「アニュアルレポートを読めば、SCREENの現状、今後の成長性が分かる」と言っていただけのような冊子を目指しています。

* 詳細は「SCREENグループの歩み」(p. 5)、「企業理念と事業を通じて創出するCSV」(p.13)、「SCREEN Value」(p. 23)、および「ポートフォリオマネジメント」(p. 31)をご参照ください。

会社と社会一両軸の経営が求められる時代

Q2. 新たに定義されたSCREENの存在意義とは?

企業には社会の一員として果たすべき役割がある、と常に考えています。当社においては、社会基盤を支える産業に対して、製造装置などを中心とするソリューションを提供し、お客さまのイノベーションを支える存在でありたい、との強い思いがあります。特に半導体を中心とするエレクトロニクス業界は技術の変化が激しい世界ですが、当社グループが提供するソリューションでこの技術革新を支えることにより、数々の社会課題を解決に導きながら、人々の生活を豊かに、持続可能なものにす

ることに貢献したいと考えています。

現代は予測困難なVUCA(ブーカ)の時代といわれ、次々と新たな課題が生まれてきています。産業構造の変化が急速に進むとともに、環境面ではエネルギー政策転換の動きが加速しています。また、先進国では生産年齢人口が減少し、少子高齢化社会を迎える一方、世界全体で見ると増え続ける人口に対し水・食料、エネルギーの不足が深刻化しています。社会が直面するさまざまな課題に対し、企業としてイノベーションを起こし、解決

に向けたソリューションを創出することが求められています。これらを実現しさらなる成長を図るには、私たちSCREENが何のために存在するのかという企業としての存在意義に立ち返り、社内外の誰もが共感し、共に歩める共通の考え方が必要だと思ふに至り、存在意義を基軸とした企業理念に改定することとしました。

企業理念については、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の3つの理念と、創業の精神である「思考展開」(社会の課題に自社の技術がどのように役立つかを考え、新しい事業や製品の創造と発展に挑み続ける精神)を軸に社会課題解決に強い意志で挑戦する、としてきました。しかしながら、企業体としての存在意義を考えると、グループ社員各人の理解にバラツキがあり、活動のベクトルが一致しづらいという課題が見えてきました。今回、企業理念の精神を統合し、存在意義として「人と技術をつなぎ、未来をひらく」とすることにより、グループ全員がベクトルを一にして活動できる土壌をつくるのが可能と

なりました。また、存在意義にある「人と技術をつなぎ」の「つなぎ」には、「繋ぎ」と「継ぎ」の2つの意味を込めました。当社の歴史に関わっていただいたステークホルダーの皆さまと共に、連綿とつながる「人」や「技術」という無形資産形成の重要性を認識させる言葉です。それらを基に、社会課題の解決を担う「未来をひらく」ためのソリューションを生み出すという強い意志を込めています。事業を通じて生み出したキャッシュを再投資しながら、社会を変えるソリューションを提供し続けることこそが、持続的な企業価値向上につながるものと信じています。「経営大綱」においても、ありたい姿を「Be a Solution Creator -共に歩む人たちと、世界が求める存在に-」とし、存在意義を達成する具体的なイメージ像としました。

* 詳細は「企業理念と事業を通じて創出するCSV」(p. 13)、および「メガトレンド・マテリアリティの特定と解決に向けた方針・戦略」(p. 25)をご参照ください。

Q3. ポストコロナ時代の経営の在り方とは?

既存事業/新規事業

今後もしばらくは、半導体製造装置事業が当社の主力ビジネスであり続けると想定しています。今年1月に操業した彦根地区事業所の新工場「S³-4」、および来年1月に完成予定の「S³-5」は、これからのさらなる成長を支えるものです。米国IBMや、欧州imecとの共同開発契約の締結もその一環です。一方、より長期的な視点で考えるとエネルギーやライフサイエンス関連の新規事業領域が、当社の中でさらに重要性を増すと考えています。既存事業の成長と並行して、将来的な成長分野にも目を向けていくことが持続的な事業成長の鍵になると考えています。

現在は主力事業である半導体製造装置事業にしても、私が入社した40年ほど前はとても小さな事業でした。それが年間売上4,000億円を超える大きな事業に発展したように、将来の成長ドライバーとなり得る新規領域の育成投資は常に必要です。半導体業界に進出した1975年以降、新たに収益の柱となる事業を創出できていないことも事実です。新規事業の創出が停滞していた背景として、戦略分野の見極めの甘さと、再投資のための原資が既存事業から継続的に得られていなかったことが課題として挙

げられます。この認識に基づき、現在取り組んでいる中計「Value Up 2023」においては、収益性だけでなく、効率性も重視した経営への意識改革が必要と考え、手法としてROIC経営を導入し、キャッシュ・フローの改善にも取り組んできました。

また、事業会社の成長を促すため、各事業における製品ポートフォリオを俯瞰し新陳代謝を高めるべく、非効率な製品事業の改善に取り組み、足元ではその成果が出てきています。戦略分野の見極めを強化するためにHD傘下に設置したコーポレートマーケティング室による、イノベーションマネジメントも徐々に軌道に乗り始めました。次期中期経営計画(以下、中計)につなげるため、ROICの細分化に対応したゲンバKPIを再設定し、収益性と効率性を継続的に高める仕組みを精緻化したい考えです。そうして創出したキャッシュを最適なターゲットに再投資するイノベーションマネジメントのサイクルを回し続けることにより、さらなる成長を目指します。

当社はこれまで、コア技術である「表面処理技術」「直接描画技術」「画像処理技術」を応用して生み出したイノベー

ビジョンと戦略

ションを、ソリューションに昇華させ、お客さまに評価いただき、業界の発展に貢献することで成長してきました。現中計においては、新規事業として、エネルギーとライフサイエンス分野への投資と育成を続けています。エネルギー分野では、脱炭素・水素社会の実現に向け、グリーン水素を生み出す水電解技術の共同開発に着手しているほか、グリーン水素から電気を生み出す燃料電池部材「MEA (Membrane Electrode Assembly)」の量産事業を

当社らしい共通価値の創造

VUCAの時代において求められるのは、独自の優位性を保ちながら、さまざまなステークホルダーと協働し、共に価値を創造していく姿勢です。例えば技術開発に関しては、お客さまや他社、研究機関とグローバルに連携していくことが求められています。そのためには、連携する相手から、SCREENグループと組みたいと思っただけでなく、お互いに価値を見いだせない協業は、時間の無駄でしかないからです。

これからの時代は、意思決定機能を一極に集中させるのではなく、組織全体が瞬時に判断しながら動く、球体のようなマネジメントが求められると考えています。その鍵となるのが、当社グループの当社らしい「人財」です。社員が当社らしく、のびのびと挑戦し成長していくこと

始めました。ライフサイエンス分野では、京都大学との共同研究による「がん個別化医療」に向けた装置開発を進めており、治療効果予測システムの完成を目指しているほか、アドリアカイム社に出資し、医療分野への参入を進めています。社会課題を解決し得る事業を長期スパンで育成していきたいと強く願っています。

* 詳細は「中期経営計画“Value Up 2023”の進捗」(p. 27)、「ポートフォリオマネジメント」(p. 31)、および「イノベーションマネジメント」(p. 47)をご参照ください。

が重要と考えており、それらを達成し得る戦略立案が求められています。「人的資産」の重要性をわれわれマネジメントが認識し、企業理念の共有を通じて、社員一人ひとりが、経営者的な視点を持って時代の変化に対応し、行動することが求められます。さらに踏み込むと、社会が直面する課題を解決するという気概を社員一人ひとりが強く持ち、常に先を見据えた行動を取り続けていくことで、当社グループが新しい価値を創造する「ソリューションクリエイター」として、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼と共感を得られることにつながると信じています。そうした時代を見据えた人財育成への投資は、サステナブルな経営基盤をつくるための最重要課題であると考えています。

価値をさらに向上させていきます。

当社の強みは、競争優位性のある製品や技術、サービスにあります。そのベースにあるのが、ソリューション創出を軸とした開発・設計力と、お客さま、パートナー企業を含めたサプライヤーの皆さまとの信頼関係です。当社が半導体製造装置に限らず、グループの海外売上比率が8割を超えている背景には、最先端に挑むお客さまからご相談いただいた開発テーマに対し、着実かつ粘り強くご要望に応えるソリューションを仕上げてきた歴史があります。その積み重ねが「SCREENに相談すれば何とかしてくれる」という信頼を生んだのではないのでしょうか。サプライヤーの皆さまの存在も欠かせません。近年、サステナビリティの重要性が一段と高まるにつれ、

個々の企業としての取り組みだけでなく、サプライチェーン全体での対応が求められます。当社はサプライヤーとの協働を一層深めていく目的で、2023年6月に新設した「SCREEN Supply Chain Sustainability Site (ウェブサイト)」などを通じて、対話を実施しています。長年培ってきたお客さまやサプライチェーンとの信頼関係をベースに、共にソリューションを創出し続けていくことが、競争力の源泉であると信じています。

ソリューションを創出し続けるには、既存技術の進展と並行して、常に中長期的な仕掛けをして新しいシーズ(種)を得る必要があります。そのため、お客さまとの強

固な関係を基盤に、海外の研究機関や大学とも連携しながら長期目線で技術開発戦略を立案するようにしています。さらにその上のステージを目指す企業として、「人×技術×ものづくり×ブランド×DX」という視座に立つと、まだまだ課題が残っていると認識しています。10年後のありたい姿に向けてこれらの要素を強化し、お客さまの要望を先んじて提供できるソリューションクリエイターとして、持続可能な社会の発展に寄与したいと考えます。

* 詳細は「SCREENグループの価値創造」(p. 19)、「ポートフォリオマネジメント」(p. 31)、および「サプライチェーンへの責任」(p. 86)をご参照ください。

健全な財務体質がもたらす成長への原資

Q5. 2023年3月期は2期連続で過去最高の業績を更新し、今期(2024年3月期)も3期連続の更新が予想されています。収益力や財務体質向上の先に見据える成長とは?

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも2期連続で過去最高を更新し、マーケットからも高く評価されていることを喜んでいます。今年3月には株式会社日本格付研究所より、長期発行体格付を当社としては初の「A」格、見通し「安定的」に格上げいただいたことは、グループ全社員の自信となり、新たなステージのスタートに立つ

たと感じています。今後は、ソリューションの競争力を高め、オペレーションの高度化を図り、さらなる収益力と財務体質向上につなげることが重要だと考えています。

現中計は、コロナ禍でスタートし、4カ年の経済的価値の目標を立てて進めてきましたが、前期(2023年3月期)で当初目標をおおむね達成したことから、2022年7月に目標を上方修正し、今期はその達成を目指しています。来期からは、経営大綱で掲げる2033年3月期の売上高1兆円以上、営業利益率20%以上への成長の布石となる、次期中計がスタートします。また、この成長戦略を支えるために、投資原資の70%を成長投資に配分するという方針を新たに設けました。また、株主さまへの投資機会や還元機会を充実させるため、10月1日の株式分割を決定するとともに中間配当の導入について株主総会で決議いただきました。成長の果実を正しく株主さまに分配しつつ、さらなる成長への投資を実施し、10年後のありたい姿の実現に向け取り組んでいく所存です。今後も足元の好業績に浮かれることなく、手綱を引き締め、地道に施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまから信頼され、長く応援していただける企業体を目指してまいります。ご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。



ビジョンと戦略

企業理念と事業を通じて創出するCSV

SCREENグループは設立80周年を迎える節目に、さらなる持続的な成長のために企業理念を再定義し、存在意義の実現を目指していきます。

企業理念

存在意義

人と技術をつなぎ、未来をひらく

未来共有 未来を見つめ社会の期待に誠実にこたえる
 人間形成 働く喜びを通じて人をつくる
 技術追求 独自技術の追求と融合をすすめる

創業の精神

思考展開 創造と発展に挑み続ける精神

存在意義「人と技術をつなぎ、未来をひらく」に込めた思い

人

社員だけでなく、お客さまやパートナー企業を含めたサプライヤー、共同開発者などをはじめとした当社グループに関わる内外のステークホルダーを広く包含しています。これまでグループの歴史を築き上げてきた先人たちが、未来のSCREENを支えていく次世代の人たちまで、過去、現在、未来にわたりグループの成長を共にする人々も広く含んでいます。

技術

独自の技術を中心に、自社以外の技術とも積極的に融合し、進化を続けていくSCREENグループの技術の総体を指しています。過去から培われてきた経営管理を含むノウハウや、ソリューションを導くためのビジネスモデルや手法も「技術」に含まれます。各社員が持つ専門性や知識、経験などを総合した「技(わざ)」というような意味合いも含んでいます。

つなぐ

人と人、技術と技術、さらには人と技術を接続し新たな価値を創造するとともに、創業以来積み重ねてきた有形・無形の財産を未来へと伝承することも包含しています。

未来をひらく

社会課題の解決を通じて、持続可能な未来への扉を開くことと、社会の発展へ挑み、未来への道を切り拓くという2つの意味を込めています。

「存在意義」の主文である、「人と技術をつなぎ、未来をひらく」と、その下に置かれている「未来共有」「人間形成」「技術追求」の関係

これまでの企業理念であった「未来共有」「人間形成」「技術追求」は「SCREENグループのあり方」を表明した言葉です。これらを一つにまとめたものが「存在意義」です。

「存在意義」と「創業の精神」の関係

「創業の精神」である「思考展開」は、SCREENグループの創業155年の歴史の中で人と技術を育み続ける礎、精神的支えとなった言葉として、将来にわたってもグループの存在意義の重要なベースを成します。

事業を通じて創出するCSV(共通価値の創造/Creating Shared Value)

企業理念で掲げる「存在意義」の実現を目指し、経営大綱では「10年後のありたい姿」を定め、その実現に向け、事業を通じてCSVを創出していきます。

SPE

▶ p. 37

微細処理の技と創意で
よりよい情報社会の流れをつくり
人と未来をつなぎ続けます

GA

▶ p. 41

印刷文化の担い手として、
人の^{いる}こころを豊かにし
生活に“彩”を創り続けます

人と技術をつなぎ、未来をひらく

FT

▶ p. 43

“塗る”を巧みに重ね、
先進デバイスの発展を通して
未来をつなぎます

PE

▶ p. 45

違いを求める行動と
光を操る技術で未来を支える
ソリューションを提供します

事業会社のCSV(共通価値の創造)策定に向けてコーチングのご支援を頂いた、名和先生にコメントを頂きました。

*当社=SCREEN

Interview

京都先端科学大学 教授
一橋ビジネススクール 客員教授

名和 高司



存在意義「人と技術をつなぎ、未来をひらく」は、私が考える存在意義の3つの共感要件「ワクワク」「ならでは」「できる」を満たし、当社らしさもあって、良いと思います。

存在意義は、当社が向かいたい方向感を示す「北極星」ですが、いわば奇麗事ともいえ、その実践のためには、共感と、存在意義が目指す社会価値を、自社の経済価値に結び付ける経営モデルであるCSVに落とし込む必要があります。今回、策定された4つの事業会社のCSVも、各社とも「未来」を志向しながら、各社の技術を細分化し特徴ある表現にまとめられ、会社としての存在意義を「自分ごと化」ができています。

今後は、これらの「自分ごと化」をさらに進めることが重要です。存在意義が各社のCSVに落とし込まれましたが、次はグループ各組織、続いて個人へと落とし込んでいく必要があります。存在意義を実践するためにできていないことを、どう解決していくべきかを各人が内省し、仕事の断捨離やDX化により、存在意義に近

づけるための時間をつくっていただきたいです。そうすれば、進みたい方向と現状とのギャップが明確になり、変革の道筋が見えてきます。さらには、存在意義が「自分ごと化」できているかを示す、一人ひとりの生産性が創造性に結び付くようなKPIを設定、進捗をモニタリングして、組織・個人レベルでのベストプラクティスを表彰するなど、組織内で共有化する仕組みも効果的だと考えます。

存在意義の実践によって、短期的には売上向上とコスト(ブランディングによるマーケティングコスト、生産性向上による人件費などのオペレーションコスト)低減を目指すことができますし、長期的にもコンプライアンスなどのリスク低減、無形資産(ブランド、知恵、関係性、人財)の価値向上に結び付き、将来の利益につながってきます。

スタート時点だけにとどまらず、社内外に存在意義とCSVについて発信し続けてください。今後の社内浸透、その効果などに期待しています。

CFOメッセージ

キャッシュの継続的創出こそが成長の鍵

代表取締役 専務取締役
最高財務責任者 (CFO)
近藤 洋一



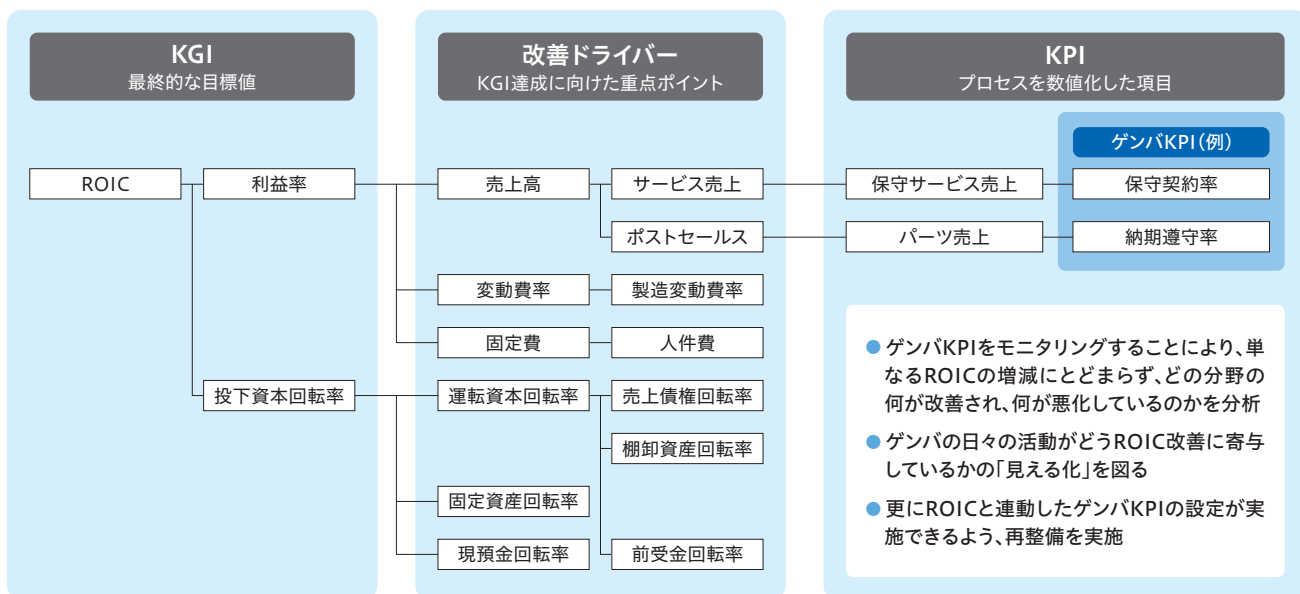
キャッシュ・フロー創出力の強化

現中期経営計画「Value Up 2023」(以下、現中計)では、ROICを重要な経営指標と位置付け、収益性に加えて効率性を重視するマインドセットの浸透を図ってきました。具体的には、ROIC分解ツリーにより改善ポイントを洗い出し、その結果を各事業においてゲンバKPIとして具体的な活動に紐付け、PDCAを回すという活動がようやく定着してきました。その結果、工場での在庫管理を中心に各現場での改善が進みました。キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)にも、その成果が表れてきており、現中計で掲げた営業キャッシュ・フローの累計目標を1年前倒しで達

成することができました。また、こうした取り組みの結果として、株式会社日本格付研究所の長期発行体格付が、昨年、30年ぶりに「A-(見通し:ポジティブ)」に格上げとなり、さらに今年3月には、当社初の「A(見通し:安定的)」の評価となりました。現場の皆さんの尽力が結実したものと喜ばしく感じています。

市況の変動にかかわらず積極的な投資を継続し、競争力を保つためには、キャッシュの確保が不可欠です。現在策定中の次期中計においても、キャッシュ創出力の強化に継続して取り組んでいきたいと考えています。

ROIC分解ツリー

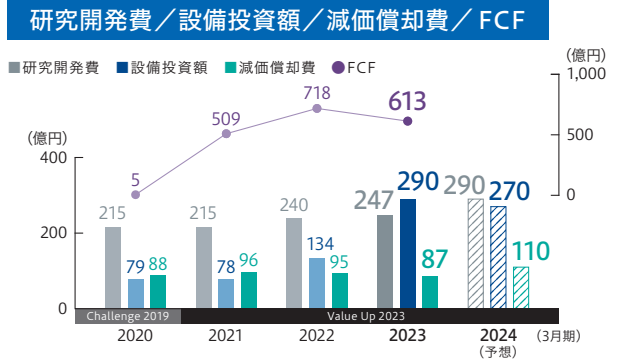


キャピタルアロケーション

現中計では、連結総還元性向30%以上を維持しながら、成長投資を続けてきました。長期的に成長が期待できる半導体製造装置事業においては、彦根の新工場「S³-4」に続いて「S³-5」、富山・福島にあるグループ拠点の能力拡充などの設備増強を行っています。その他、新規事業領域においては、AI関連のベンチャー企業Laboro.AI、細胞や微生物などの検査・評価機器を手掛けるAFIテクノロジーの子会社化、心不全治療機器のベンチャー企業アドリアカйм社の株式取得など、徐々に案件が増えています。

CEOの想いを形にした改訂版「経営大綱」においては、今後10年間で新規事業をM&Aを含めて全社売上において相応の比率に引き上げるべく、「ライフサイエンス」「エネルギー」「アドバンスドパッケージ」などの分野を中心にさらなる投資をしていく方針です。CFOとしては、各投資案件の価値

見極めがより重要な責務だと捉えています。「常にワーストケースを念頭に」が、私の信条です。(その投資は)本当に必要か否か、バリュエーションは適正か、現場の皆さんとよく議論した上で、企業価値向上を目指したいと考えます。

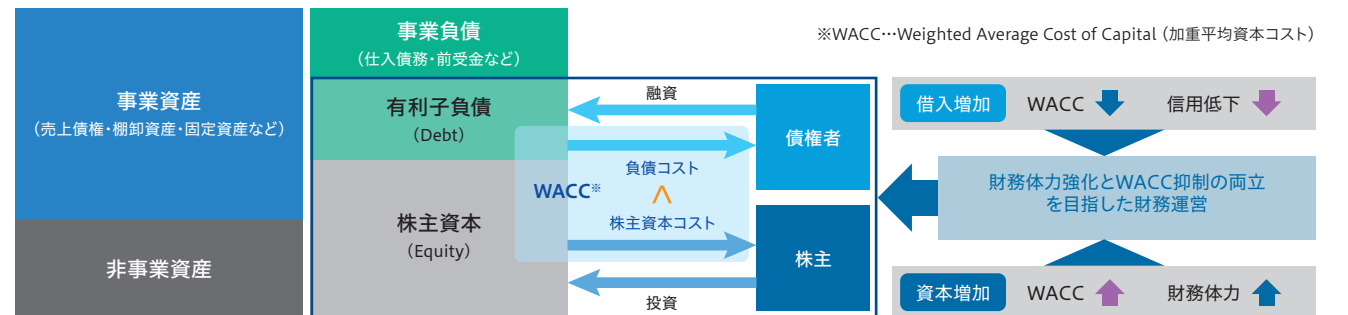


強固な財務基盤の確立

経営大綱「10年後のありたい姿」に向けて、「リスクに耐え得る強固な財務基盤の確立」を財務戦略とし、経営基盤の強化に取り組んでまいります。リスクに耐え得る自己資本の充実と流動性の確保が最優先と考えます。ボラティリティーの高い半導体業界では、手元流動性を厚めに持つべきであり、ネットキャッシュおよび自己ファイナンスが可能なバランスシートの維持により、市況の変化に機動的に対応できる強固な財務基盤の確立を目指します。不況抵抗力の向上に向け、支払サイト短縮による仕入債務の圧縮にも取り組んでいく予定です。

半導体業界のボラティリティーに対する耐性と資本コストの最適水準(最適資本構成)という観点から、10年後の自己資本比率は現状の50%をさらに上回る水準を目指します。また、強固な財務基盤確立のベースとなるのは、財務・非財務面での信頼の構築だと考えています。財務・非財務両面ですべてのステークホルダーから信頼、協力いただける企業体であり続けることが何より大切です。バリューチェーンを俯瞰したキャッシュアロケーション方針に基づき資源を配分しつつ、信頼を強固なものとし、キャッシュを捻出し続けることに尽きると思います。

最適資本構成



最後に

当社は今年、設立80周年を迎えます。創業から数えると155年という長きにわたり、存続し続けてきた企業です。その節目となる現在、大きな成長ステージに立っていると感じています。さらに上を目指すためにも、企業体としてのサポーターやファンを増やし、長期的に応援していただけるような素地をつくる必要があります。こうした観点から、株主・投資家の皆さまに対しては、投資単位を適正化

する株式分割と株主還元の機会を拡充する中間配当を実施することとしました。今期(2024年3月期)は市場が調整局面でありながらも当社は増収増益を予想しています。着実に成果を出すことにより、「SCREENのステージが変わった」ことを確信いただき、長期で応援していただけるような企業体を目指してまいります。

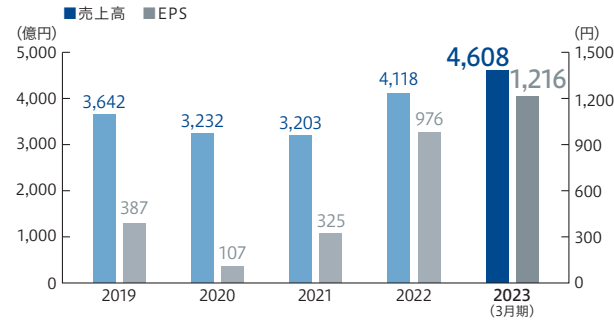
ビジョンと戦略

財務・非財務ハイライト

財務編

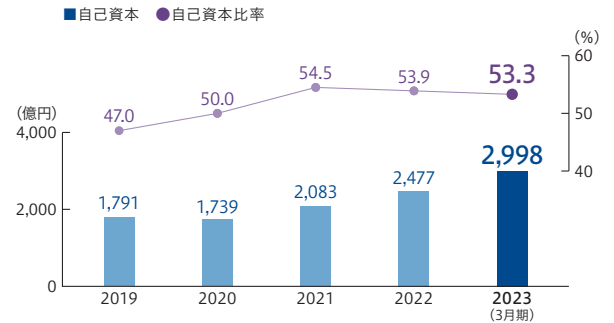
売上高/EPS

売上高、EPSとも2期連続過去最高を更新



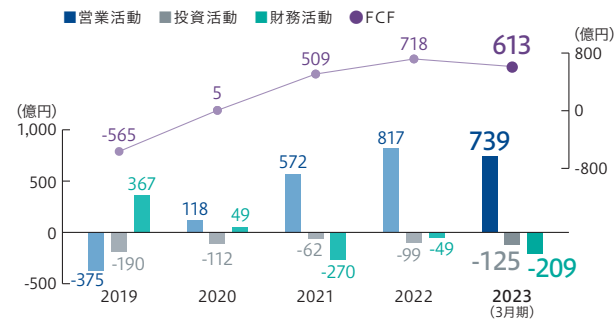
自己資本/自己資本比率

自己資本比率は4期連続50%台を維持



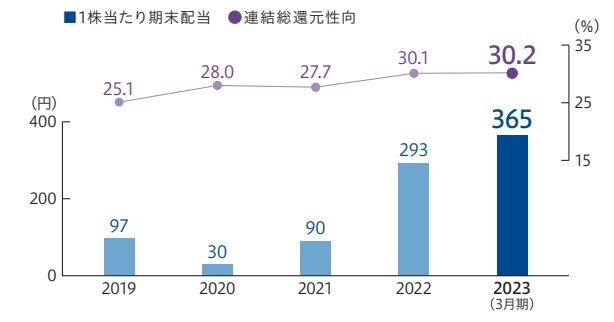
キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは順調に推移



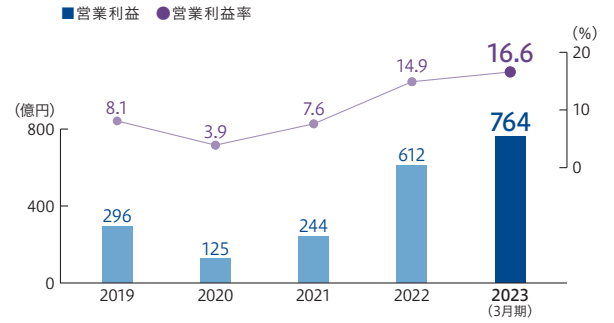
1株当たり期末配当/連結総還元性向

1株当たり期末配当は2年連続過去最高を更新



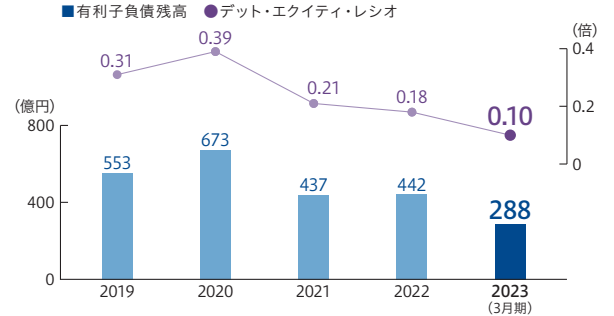
営業利益/営業利益率

営業利益、営業利益率とも2期連続過去最高を更新



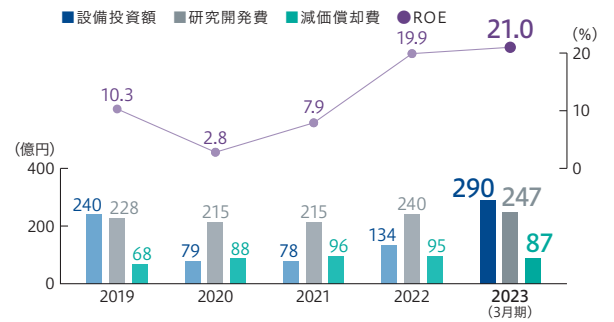
有利子負債残高/デット・エクイティ・レシオ

有利子負債残高は減少傾向 D/Eレシオも低水準を維持



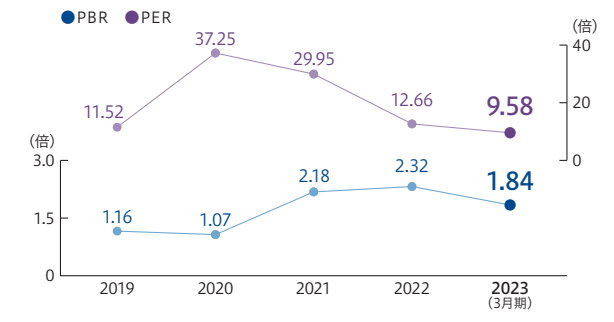
ROE/設備投資額/研究開発費/減価償却費

競争力強化のため設備投資、研究開発費は高水準を維持しながらROEは過去最高を達成



PBR/PER

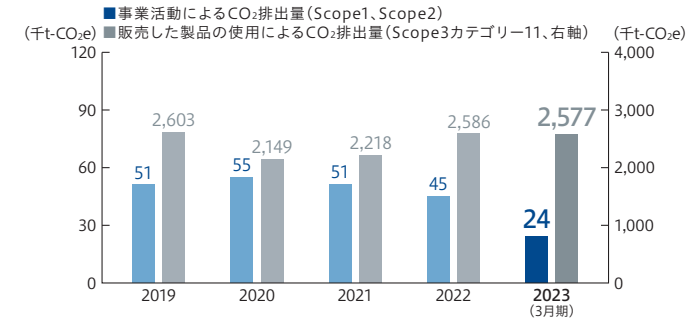
PERは15倍割れ、PBRは2倍前後を維持



非財務編

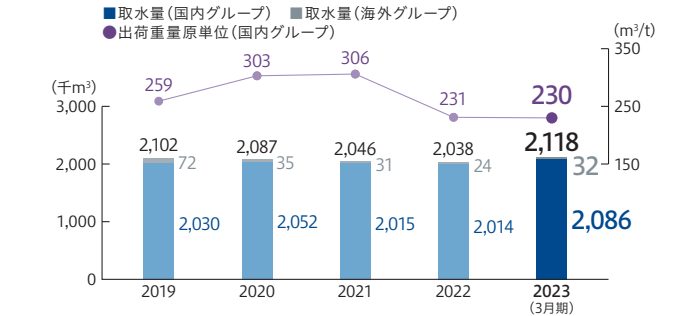
CO2排出量

再生可能エネルギーの導入等により、事業活動によるCO2排出量は大幅削減



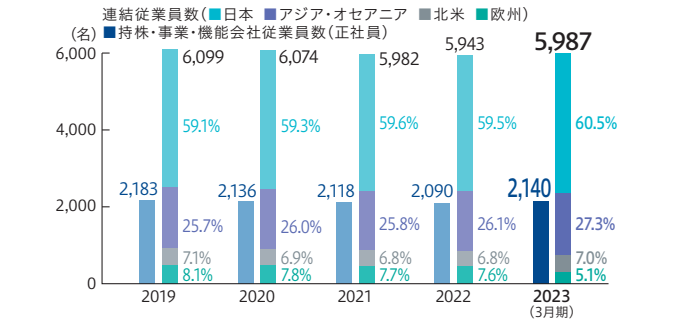
取水量

工場新設などにより総取水量はやや増加 出荷重量原単位は低位で横ばい



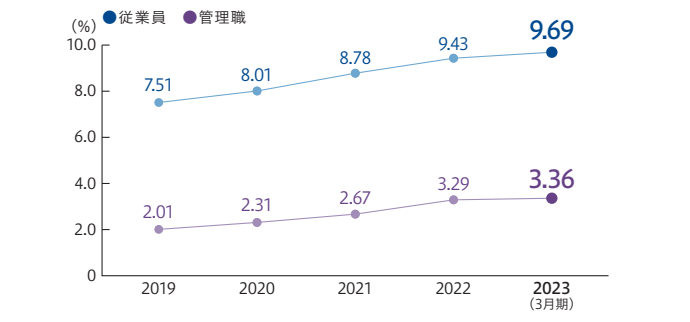
従業員数

持株・事業・機能会社従業員数が増加



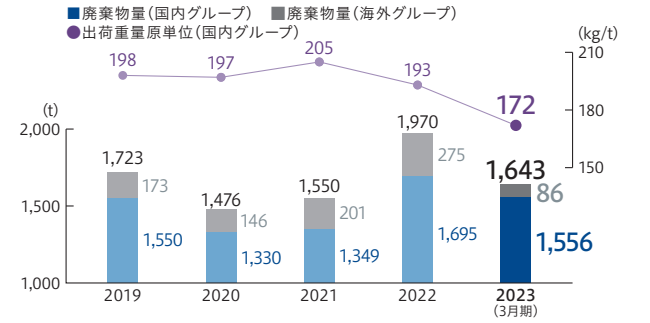
従業員・管理職における女性比率(持株・事業・機能会社)

従業員・管理職における女性比率は着実に伸張



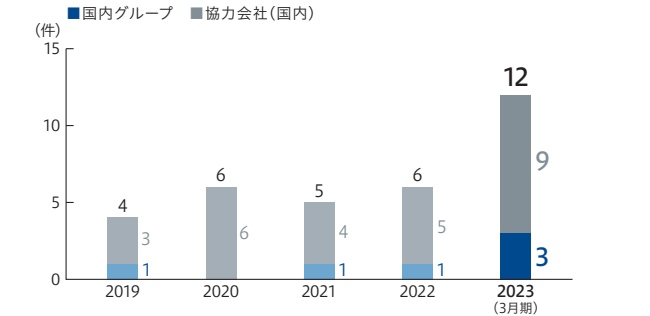
廃棄物量

廃プラスチック有価物化の推進などにより、廃棄物量の削減が進捗



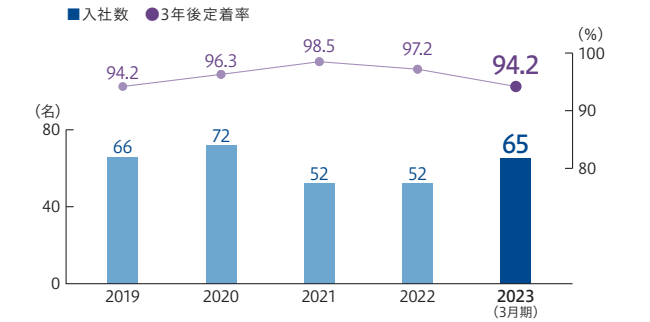
休業4日以上の労災件数

装置の出荷台数増加に伴い、経験の浅い作業員や協力会社員を中心に労災が増加



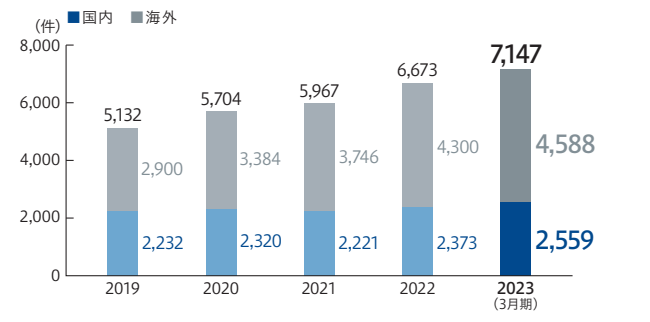
新入社員入社数と3年後定着率(持株・事業・機能会社)

3年後定着率は90%台を維持



特許保有件数(持株・事業・機能会社)

特許保有件数は国内・海外とも年々増加



* 2019年3月期以前の集計データには、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ(2019年10月)、(株)SCREENビジネスエキスパート(に吸収合併)を含む

ビジョンと戦略

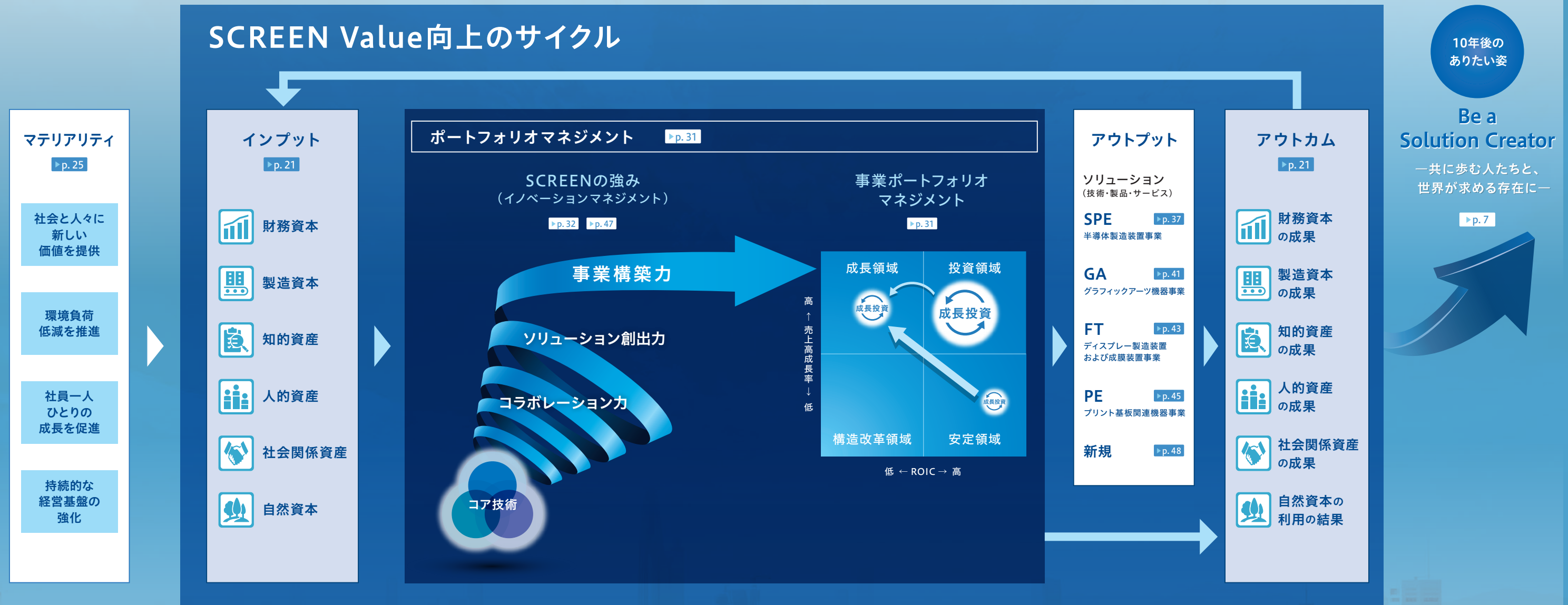
SCREEN グループの価値創造

当社グループは、存在意義「人と技術をつなぎ、未来をひらく」に立脚した10年後のありたい姿「Be a Solution Creator 一緒に歩む人たちと、世界が求める存在に」を実現する上で当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、ポートフォリオマネジメントによって既存事業の成長と新しい事業の創造に挑んでいます。有形資産(設備、資金)や無形資産(知識、技術、ノウハウ、人財)の活用によりソリューション(技術、製品、サービスなど)を提供し続けることにより、SCREEN Value 向上のサイクルを回し、10年後のありたい姿を実現します。

メガトレンド ▶p.25

- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- GX(グリーントランスフォーメーション)
- Well-being(心身の健康と幸福)
- 世界経済の多極化

SCREEN Value向上のサイクル



企業理念 存在意義 ▶p.13

ビジョンと戦略

投下資本／資産 ～継続的なインプットでSCREEN Valueの向上を促進～

当社グループは、10年後のありたい姿の実現には、継続的なインプット(6つの資本／資産)が欠かせないと考えています。このページでは、主なインプットを定義し、なぜこれらが重要なのか、どのような役割を期待しているのか、さらに、事業活動を経てこれまでの中計期間中(2021年3月期～2023年3月期)に生み出したアウトカムについて説明します。これらのアウトカムは今後のインプットとなり、この循環を繰り返すことで、SCREEN Valueを向上させていきます。

主要インプット(2021年3月期～2023年3月期) ^{※1}			
	主要インプット	重要である理由	価値創造における役割
財務資本 	自己資本……………2,998億円 (自己資本比率 53.3%)	2021年3月期からROIC指標(投下資本利益率)を各事業の評価指標として使用している。ROIC指標を分解した「ゲンバKPI」を設定し、アウトプット数値を「見える化」することで、事業の資本効率を適切に管理し、次のステージへの投資に欠かせない安定的な営業キャッシュ・フローの創出を目指す。	● 資本効率の向上を通じて、営業利益率、さらには当期純利益率の向上を実現し、株主さまにご納得いただける株主還元につなげていく。 ● 営業利益率の向上により、営業キャッシュ・フローの創出能力を高め、成長分野、新規分野に配分できる投資資金を確保する。
	有利子負債……………288億円 ネットキャッシュ……………1,467億円		
製造資本 	設備投資額 ^{※1} ……………502億円 生産拠点数……………12拠点 国内：7拠点 海外：5拠点	お客さまへの製品の供給責任を果たすためには、先を見据えた高い生産効率・低環境負荷の製造設備が不可欠。減価償却費を適正レベルに管理し、先を見据えた継続的な設備投資を進めている。	● お客さまのニーズに沿った製品を、タイムリーに必要な量を供給することで、お客さまのビジネス拡大に貢献する。
知的資産 	研究開発費 ^{※1} ……………703億円 特許保有件数 ^{※2} ……………7,147件 <small>※2 持株・事業・機能会社</small>	当社グループは技術開発型企業であり、競争力強化やイノベーション創出のための継続的な研究開発活動が不可欠。一方で、国境を超えた知的財産戦略を強化するため、国内外における特許保有件数も重視している。	● 新技術、新製品、新規事業につながる開発プロジェクトを推進。お客さまや外部団体との共同開発により、ノウハウ・ナレッジの蓄積、開発のスピードアップを図っている。 ● 国内外、特に市場ニーズに沿って中国をはじめとする海外での特許取得にも注力している。
人的資産 	連結従業員数……………5,987名 国内：3,624名 海外：2,363名 教育研修費用 ^{※1※3} ……………4.0億円 SBS ^{※4} 年間総研修時間 ^{※1※5} ……………約50,200時間 SBS ^{※4} 講座数 ^{※5} ……………36講座 <small>※3 持株・事業・機能会社における社内教育訓練費・講習会などの受講料の全体費用(昇格関連審査費用などを除く) ※4 SCREEN BUSINESS SCHOOL:階層別・目的別の教育体系・研修プログラム(p. 62) ※5 SBSのうちHD人事(教育・研修)部門で管轄している教育研修</small>	海外売上高比率が高い当社グループには、グローバルなビジネス環境で戦える多様な人材が必要。そこで国内外に人材を求めるとともに、必要なスキル・専門性を身に付け、企業価値向上につながるよう、SBSを整備。中長期的な観点で、次世代経営人材を含めた人材育成を促進している。	● 多様な人材の活躍を通じて、企業価値向上につながるよう、必要な環境整備を進めている。 ● SBSや資格取得奨励(報奨)制度により、従業員の主体的な成長を継続的に支援している。
社会関係資産 	主要なサプライヤー(取引額上位)……………200社 社外とのコラボレーション ^{※1※6} ……………30件 主要なカバレッジアナリスト……………18社 <small>※6 外部に開示している主なもの</small>	お客さまとの関係はもちろん、レジリエントなサプライチェーン構築のため、サプライヤーとの関係も強化している。加えて、社外とのコラボレーション(協業・コンソーシアム参加や産学連携)を開発のスピードアップや競争力の強化につなげる方針であり、それらの件数についても注視している。国内外のステークホルダーとの良好な信頼関係構築に注力することが、企業価値の向上に寄与している。	● SPE、FTでグローバル製品シェアNo.1の分野を持っている。 ● 取引額上位200社などの主要なサプライヤーを対象に、継続的に「サプライヤー行動規範」対応調査を実施。サプライチェーンCSRの徹底を図るほか、BCM(事業継続マネジメント)体制の構築にも活用している。 ● 開示可能なコラボレーションの成果については随時公表し、次のコラボレーションの組成に役立っている。
自然資本 	エネルギー使用量……………156,273MWh 取水量……………2,118千m ³	事業活動において使用する資材、水資源などの使用量を管理するとともに、廃棄物・有価物量、排水量の削減・リサイクルに努めている。自社の自然資本への依存と影響の双方を考慮した上で、そこから生じるリスク・機会を分析し、開示の強化に取り組んでいる。	● 製品ライフサイクル全体にわたるCO ₂ 排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する。 ● 当社グループ独自の評価基準をクリアした、環境性能の高い製品「グリーンプロダクツ」の認定、拡販により、環境負荷の低減を進めている。

事業活動を経て

主要アウトカム (2023年3月期の成果)	
営業利益率……………	16.6%
営業キャッシュ・フロー……………	739億円
ROE……………	21.0%
ROIC……………	18.5%
信用格付……………	A 安定的
装置販売による収益……………	3,517億円
新製品リリース……………	4件
対外発表数 ^{※7} (論文掲載・学会発表など)……………	127件
特許/実用新案取得件数 ^{※8} ……………	818件
<small>※7 HD 技術開発部門・新規事業部門、事業会社 ※8 持株・事業・機能会社</small>	
1人当たり売上高……………	7,726万円
1人当たり営業利益……………	1,282万円
女性管理職比率 ^{※9} ……………	3.36%
女性社員比率 ^{※9} ……………	9.69%
公的資格取得件数 ^{※9} ……………	137件
SBS延べ受講人数 ^{※5} ……………	約2,400名
<small>※9 持株・事業・機能会社</small>	
製品シェアNo.1……………	4分野
「ISO 22301 (BCMS)」認証取得会社数……………	4社
コラボレーションの成果……………	7件
法人税等合計……………	210億円
株主総数……………	22,075名
事業活動によるCO ₂ 排出量……………	23.9千t-CO ₂ e
販売した製品の使用によるCO ₂ 排出量……………	2,577千t-CO ₂ e
排水量……………	2,072千m ³
廃棄物・有価物排出量……………	3,178t
グリーンプロダクツ認定製品数……………	175製品



Be a Solution Creator

—共に歩む人たちと、世界が求める存在に—

アウトカム指標
(2023年3月期)

▶ p. 26

売上高
1兆円以上

営業利益率
20%以上

※1 設備投資額、研究開発費、教育研修費用、年間総研修時間、社外とのコラボレーションのみ、2021年3月期～2023年3月期の累計(中計期間の3期分)、そのほかの項目は2023年3月期のデータ

* 特に注記のない限り、連結対象範囲で開示可能な指標を掲載しています。

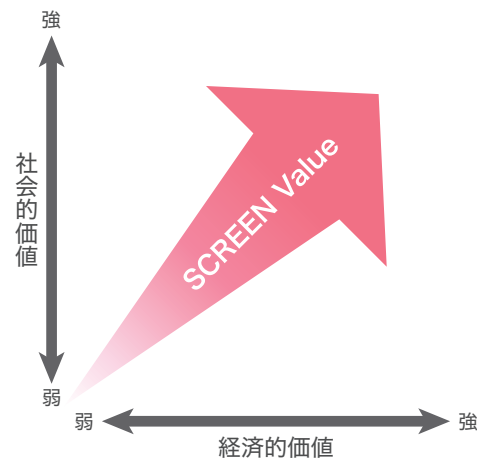
SCREEN Value

経営大綱で掲げる10年後のありたい姿「Be a Solution Creator ー共に歩む人たちと、世界が求める存在にー」^{*}を実現するため、当社グループは、SCREEN Valueの向上を図っていきます。

^{*} 詳細は「CEOメッセージ」(p. 7)をご参照ください。

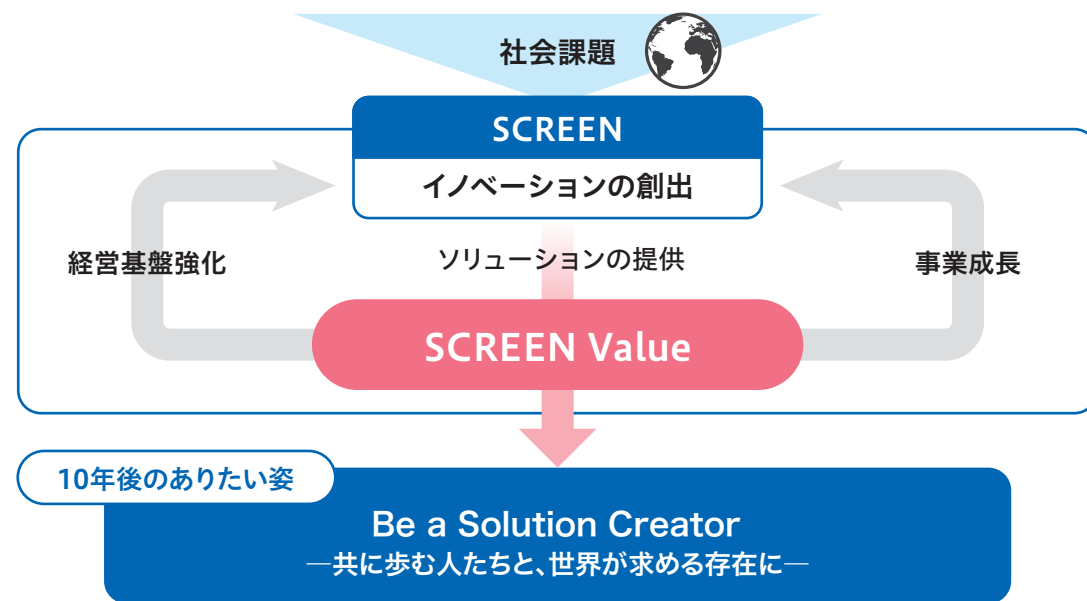
SCREEN Valueの定義

SCREEN Valueは、事業を通じた社会課題の解決により得られる「社会的価値」と、顧客(社会)から評価されることで得られる「経済的価値」で構成される企業価値であり、それらを共に実現する新しい価値(CSV)の創出により、SCREEN Valueはさらに高まります。



SCREEN Valueの創出サイクル

社会課題を起点にイノベーションを創出し、ソリューションを提供することで得たSCREEN Valueは「経営基盤強化」と「事業成長」の持続的な創出サイクルにより高まり、「10年後のありたい姿」を実現していきます。



ソリューションクリエイターとは

ひたむきな探求心と柔軟な発想を持って社会課題に立ち向かい、社会の持続的な発展に寄与する技術、製品、サービスなどの「新しい価値(CSV)」を事業を通じて世界中のお客さまに提供する企業体および人を指します。

SCREEN Value Award

企業価値向上に貢献した優秀な功績をグループ全体に周知し、社員のモチベーション向上を図ることを目的に、2022年3月期より「SCREEN Value Award(SVA)」として表彰しています。エントリーの対象は、既存の各表彰と各社社長推薦から選出された個人および組織です。前年度の活動・功績を基に賞罰審査委員会で受賞者を決定します。

■ エントリー対象となる活動・功績

「SCREEN Value(企業価値)」の向上につながる、社会的価値(Sustainable Value)や経済的価値への成果、ソリューションクリエイターに資する活動による功績



■ エントリー対象者

次の表彰受賞者(対象:会社、部門、グループ、プロジェクトチーム、個人)
各社(HD・事業・機能会社)社長表彰、業績評価表彰、Sustainable Value Award、フロンティアゲート(技術発表会での表彰)、知財表彰、SCREEN IP Award

■ 「SVA2023」受賞者

日本国営TVの特別報道番組取材対応チーム (日米で9部門)

受賞理由

社会的影響力の高いテレビ番組への出演をきっかけに、SCREENグループの技術力の高さ、製品の戦略的重要性を公知せしめ、IR、PR、リクルート活動を中心とした企業ブランディングに多大なる貢献を果たした。



SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.

受賞理由

中国国内における新型コロナウイルス感染症対策により、出張対応などが難しい中、過去最大の現地立ち上げ件数を達成。現地におけるエンジニアの対応力の底上げを図った。また装置本体売上の伸長に貢献したことに加えて、ポストセールスの売上および利益ともに目標を上回る業績を達成した。



廃プラスチック有価物化プロジェクトチーム

受賞理由

事業が成長している中で、年間廃棄物量を大幅に削減。環境配慮型事業活動に必要な分別ルールとその運用を実現し、成果としての費用還元効果やリサイクル率の向上へとつながった。またSCREENグループ全体へ活動を展開し、企業価値向上に大きく貢献した。



* エントリー20件から上記3件が受賞

ビジョンと戦略

メガトレンド・マテリアリティの特定と解決に向けた方針・戦略

今後の10年で想定されるメガトレンドにおける機会・リスクを踏まえ、社会とSCREENグループにとって重要度が高いと経営が判断した課題を「マテリアリティ(4項目)」として特定しています。私たちは、コーポレートガバナンスに基づいた健全なガバナンス体制のもと、事業活動を通じてマテリアリティを解決していくことで、SCREEN Value を高め、10年後のありたい姿の実現を目指します。

メガトレンド:事業環境の変化を新たな成長機会に

今後の10年で想定される大きな6つの潮流(人口・経済動態、社会・価値観、Post SDGs、エネルギー変革、経済安全保障・資源獲得の先鋭化、技術)から、当社グループは、4つのメガトレンドに注目しました。

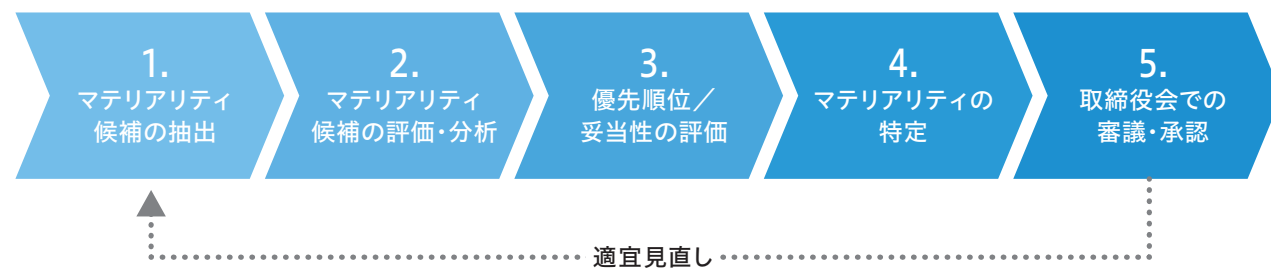
注目するメガトレンド	機会・リスクおよび当社の対応
DX (デジタルトランスフォーメーション) 5Gから6G、IoTからIoEなどを軸に産業構造が変化し、さらに高まる自動化/効率化に促される社会インフラとしてのエレクトロニクス産業の役割は一層大きく、その変化に追いついた技術革新が求められる。	デジタル化によるさまざまな産業構造の変革がビジネスチャンスに。特にDXを支えるエレクトロニクス領域の影響は大きくわれわれの成長ドライバーと捉える。 →経営やものづくりにデジタルを導入し、働き方を改革する
GX (グリーントランスフォーメーション) 脱炭素・カーボンニュートラル達成への動きをはじめ、持続可能な社会の実現に向けた生物多様性、人権、水資源、サーキュラーエコノミーなど、環境負荷低減に対応したソリューションへの需要が高まり、世界的な環境基準に即した対応が必要となる。	持続可能な社会の実現のため環境負荷軽減が企業の社会的責任としてより一層求められ、エネルギービジネスや環境に優しい製品においてビジネスチャンスとなる。 →環境に配慮したものづくりを進める
Well-being (心身の健康と幸福) 人々の幸福と経済的な豊かさを両立していく姿勢が企業の存在価値の源泉としてさらに重要になり、従業員をはじめすべてのステークホルダーのQOLを高め維持することが求められる。	人々の精神的、身体的豊かさがより重要になる。人々のQOLを高める社会的課題に当社のビジネスチャンスがある。 →従業員の健康維持促進にも取り組む
世界経済の多極化 地政学リスクの高まりにより、先端半導体などハイテク分野での輸出入規制や経済制裁などへの影響が拡大。材料資源や製品等のサプライチェーンへの直接的な影響だけでなく、国際秩序や競争ルール遵守への要請が一層高まっていく。	世界経済のブロック化が進展することが想定される中、グローバルでビジネスを展開する当社グループは、これをリスクと機会の両面から捉えておく必要がある。

マテリアリティの特定プロセス

当社では、経営大綱の見直しに伴い、マクロ動向を踏まえて、あらためてメガトレンドを把握し、当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題を認識。その中から、マテリアリティ候補となる課題を洗い出し、国連グローバル・コンパクト、RBA[※]などの国際的なイニシアチブや、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得たご要望やご意見も踏まえ、評価・分析を実施しました。さらに、課題の特定と優先順位付けを行った上で、「社会にとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の両面からの妥当性の評価を経て、10年後のありたい姿を実現する上で、当社経営が取り組むべき重要課題としてのマテリアリティを再特定しました。なお、2023年のマテリアリティの特定にあたり、あらためて取締役会での審議・承認を得ています。

今回再特定したマテリアリティは、次期中計(2025年3月期開始)において、具体的な計画の戦略・目標・施策に展開していきます。また、今後も環境の変化があった場合などには、適宜見直しを行います。

※ Responsible Business Alliance(責任ある企業連盟):電子機器、IT、玩具、および自動車業界における、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの規定を定めるアライアンス



マテリアリティとアウトカム指標

10年後のありたい姿を実現する上で、当社経営が取り組むべき重要課題として特定したマテリアリティは、以下の4つです。併せて、10年後のありたい姿に到達したときに、当社が社会に示しているであろうSCREEN Valueを測る指標として「アウトカム指標」(2033年3月期の財務・非財務目標)を設定しています。なお、非財務目標については、次期中計でモニタリングし指標化していきます。

マテリアリティ	アウトカム指標(2033年3月期)	
	財務	非財務
新しい価値 社会と人々に新しい価値を提供 社会課題を解決するビジネスを構築し、持続的な社会の成長に寄与する付加価値の高い技術、製品、サービスを創出することで、社会と人々に新しい価値を提供する。	売上高 1兆円以上 営業利益率 20%以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術を搭載した製品・新製品売上高比率 ● 社会課題を起点とした新規事業会社数 ● 知的財産 ETR 値(特許引用率) ● 特許保有件数
環境 環境負荷低減を推進 事業活動を通じてGHG(温室効果ガス)・廃棄物・枯渇性資源使用を削減し、環境負荷を低減することで、気候変動、生物多様性などの社会課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献する。		<ul style="list-style-type: none"> ● スーパーグリーンプロダクツ^{※1}売上構成比 ● GHG 排出量(Scope1+2) ● 廃棄物量 ● エネルギー使用量
人財 社員一人ひとりの成長を促進 企業理念の浸透とソリューションクリエイターの育成により、「挑戦する企業風土」を醸成し、社員一人ひとりが働く意欲を高め、成長を実感できる企業グループとなる。		<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメント率 ● 健康経営プレゼンティーズム^{※2} ● 労働安全休業4日以上^の労災発生件数
経営基盤 持続的な経営基盤の強化 存在意義に根差した経営の実践により、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の実現を支える、持続的な経営基盤を強化する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 人財ポートフォリオの充足率 ● 自己資本比率 ● 経営の透明性向上 ● 堅牢なITセキュリティ

※1 スーパーグリーンプロダクツの詳細は、「環境」(p. 53)を参照

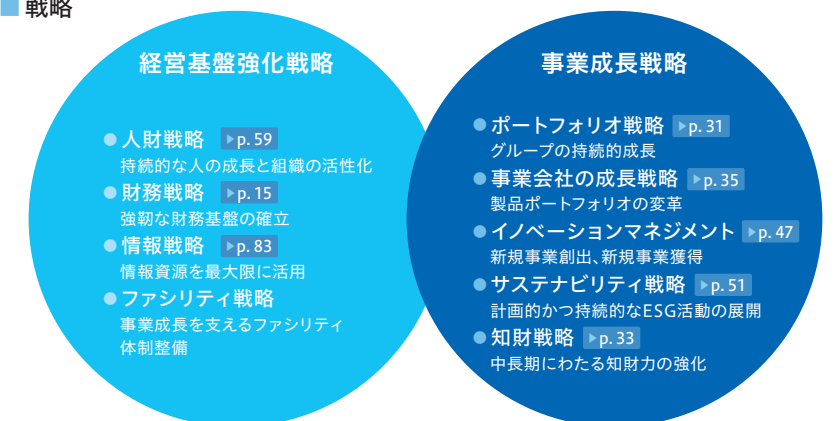
※2 プレゼンティーズム(疾病就業):病気やけががないときに発揮できる仕事のパフォーマンスを100%としたときの過去4週間の仕事のパフォーマンスを自己評価した比率

マテリアリティの解決に向けた方針と戦略

方針

SCREENグループが一体となり、「経営基盤強化戦略」と「事業成長戦略」を実行し、事業を通じて社会課題の解決に向けたソリューションによりアウトカムを創出することで、SCREEN Value を高める。

戦略



中期経営計画“Value Up 2023”の進捗

中期経営計画「Value Up 2023」(2021年3月期～2024年3月期)では、資本効率の管理強化を通して収益構造と財務基盤を一層盤石にするとともに、「Sustainable Value(社会的価値)」と「経済的価値」から成る「SCREEN Value(企業価値)」向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進してきました。本中計の3年目となった2023年3月期は、計画当初に掲げた経済的価値の最終年度目標をすべて1年前倒しで達成、株式会社日本格付研究所による「長期発行体格付」もA(見直し:安定的)に格上げとなりました。持続可能な社会の実現と社会的価値の向上を目指す中期計画「Sustainable Value 2023」においては、CO₂排出量の削減をはじめ、気候変動や社会課題への対応など、ESGを重視した取り組みを積極的に行いました。最終年度となる2024年3月期は、「Value Up 2023」の完遂を目指し、「Sustainable Value(社会的価値)」と2022年7月に見直した「経済的価値」の最終年度目標の達成に向けた取り組みを進めます。

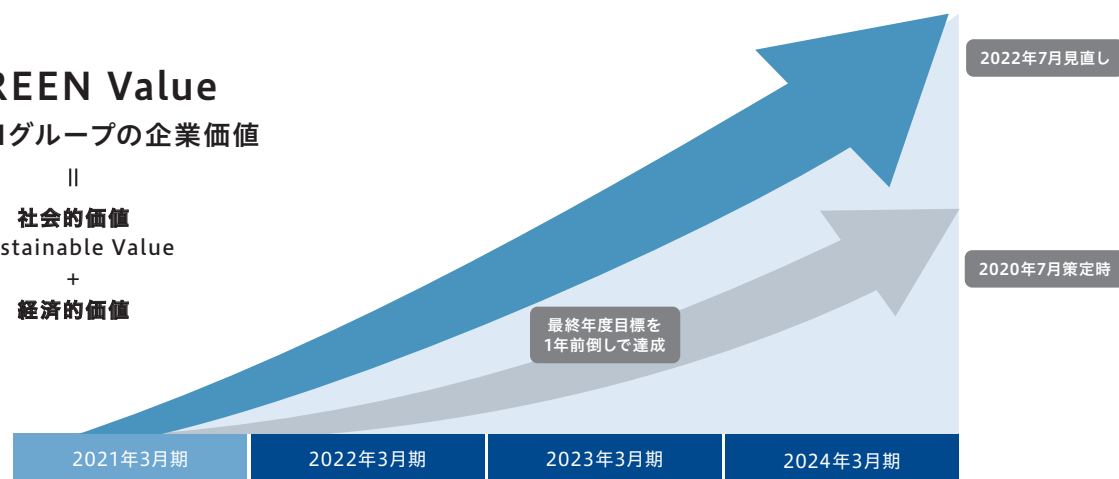
* 基本コンセプト、および、ソリューションクリエイターの定義は、本中計策定時のものです。

基本コンセプト

“ソリューションクリエイター[※]”としての業界でのプレゼンス確立

SCREEN Value SCREENグループの企業価値

||
社会的価値
Sustainable Value
+
経済的価値



※「ソリューションクリエイター」とは、社会的な課題・ニーズを解決する技術、製品、サービスなどを世界中のお客さまに提供し、社会の発展に寄与することによって、企業価値を高める企業体のこと指します。(本中計策定時の定義)

基本戦略

1 ▶

イノベーションの創出と持続的成長サイクルによる企業価値向上

- 戦略的な開発投資を軸に、オープンイノベーション推進やM&Aの活用により、事業ポートフォリオを強化
- 新規事業の創出へチャレンジ継続(エネルギー、ライフサイエンス、アドバンスドパッケージ、AI)

2 ▶

収益性と効率性を追求し、利益に見合うキャッシュを創出

- ROIC 指標導入を通して、各事業における資本効率を向上
- 営業キャッシュ・フローの安定的な創出により、成長分野への投資を強化

3 ▶

サステナブル企業に向けたESGへの取り組み

- 社会の持続可能な発展に貢献する「Sustainable Value(社会的価値)」向上の指針に基づき、中期計画「Sustainable Value 2023」を策定し、実施

経済的価値の目標に対する進捗と見直し

	最終年度(2024年3月期)目標 (計画立案当初)	2023年3月期 実績	最終年度(2024年3月期)目標 (見直し後)
1. 売上高	4,000億円以上	4,608億円	5,000億円以上
2. 営業利益率	15%以上	16.6%	17%以上
3. ROE	15%以上	21.0%	20%以上
4. 営業キャッシュ・フロー (4カ年累計)	1,200億円以上	2,128億円 (3カ年累計)	2,400億円以上 (4カ年累計)
5. 株主還元	連結総還元性向 30%以上	連結総還元性向 30.2%	連結総還元性向 30%以上

* 上記5項目の数値目標はオーガニック・グロースを前提

主な取り組みと進捗(2023年3月期)

半導体業界では、コロナ特需の反動で需要が減少し、一部の設備投資に縮小の動きがあったものの、マーケット競争力強化に向けた新製品の販売や生産体制の強化、外部との積極的なコラボレーションを行い、技術開発の加速を図りました。新規事業(アドバンスドパッケージ、ライフサイエンス、エネルギー、AI)創出に向けたチャレンジも継続しています。

また、「ROIC 経営」の浸透を目的として、各事業会社で設定し

た「ゲンバKPI[※]」の収益性・効率性の継続的な分析と改善活動を行いました。その結果、営業キャッシュフロー(3カ年累計額)は営業利益の累計額を上回る水準となり、ネットキャッシュも大幅増加となりました。さらに、「売上高成長率」「ROIC」の2軸による事業ポートフォリオマネジメントを全社展開し、成長投資の源泉となるキャッシュ創出に向け、戦略的な投資を進めています。

※ ゲンバKPI:ROICを分解し、現場で管理できる形にした指標

施策	成果
マーケット競争力強化(SPE)	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同開発契約の締結 2件(ベルギー imec / 米国 IBM 社) ● 世界最高レベルの生産性と高い処理性能をもつ枚葉式洗浄装置「SU-3400」を発売
生産体制強化(SPE)	<ul style="list-style-type: none"> ● 彦根事業所内で新工場「S³-4(エス・キューブフォー)」の操業開始 ● 「S³-5(エス・キューブファイブ)」の建設ならびに国内グループ会社3社への能力増強投資に着手
新規事業創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代パターン用直接描画装置「Levina」をリリース ● RaaS[※]へ参画(前期から継続) ● 株式会社AFIテクノロジーを子会社化(ライフサイエンス事業) ● 水素関連事業室の設置を決定(2023年4月1日新設)(水素エネルギー事業) ● AI技術を活用した製造プロセス全体の高度化などに向け、株式会社Laboro.AIへ追加出資
収益性・資本効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業キャッシュ・フロー 2,128億円(3年間の累計)、ネットキャッシュも大幅増加 ● DXによる経営指標の見える化を通じて、各事業の収益性・効率性の継続的な分析と改善活動を展開 ● ROICをポートフォリオマネジメントへ活用する体制を構築し、売上高成長率とROICの2軸で中期的に事業戦略を検討

※ 東京大学システムデザイン研究センター主催の先端システム技術研究組合

* 各事業における進捗および今後の施策については、「半導体製造装置事業(SPE)」(p. 38)、「グラフィックアーツ機器事業(GA)」(p. 42)、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)」(p. 44)、および「プリント基板関連機器事業(PE)」(p. 46)をご参照ください。

ビジョンと戦略

■ サステナブル企業に向けた ESG への取り組み

SCREENグループは、社会の持続可能な発展に貢献する Sustainable Value (社会的価値) 向上の指針に基づき、中期計画「Sustainable Value 2023」を策定し、気候変動への対応、「SDGs(持続可能な開発目標)」で掲げられた社会課題への対応などの活動を展開しています。「ソリューションクリエイター」として多様なステークホルダーの期待と信頼に応え、企業としての社会的責任を果たすとともに事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESGを重視したさまざまな取り組みを積極的に行っています。

Sustainable Value 2023 主な目標と進捗

重点課題	2024年3月期の目標	2023年3月期	
		実績	自己評価・課題・施策など
事業活動によるCO ₂ 排出量削減 ▶ p. 53	● 45.5(千t-CO ₂ e) 2019年3月期比10%削減 ● 2030年3月期までに30%削減するSBT(スコープ1、2)に向けた継続的な活動	23.9(千t-CO ₂ e) 2019年3月期比52.7%削減	彦根事業所などにおける再生可能エネルギー導入を主因に、大幅削減を実現。再生可能エネルギーの導入エリア拡大および設備の省エネ化や創エネ・蓄電を含む各種施策についても検討中
販売した製品の使用によるCO ₂ 排出量削減 ▶ p. 53	● 2,395(千t-CO ₂ e) 2019年3月期比8%削減 ● 2030年3月期までに20%削減するSBT(スコープ3)に向けた継続的な活動	2,577(千t-CO ₂ e) 2019年3月期比0.9%削減	製品販売の増加と比べると、排出量は横ばいを維持しているものの、目標達成に向けてエネルギー効率の改善に資するさらなる製品開発の加速が課題
廃棄物の削減、リサイクルの促進 ▶ p. 55	● 188(kg/t) 2019年3月期比5%削減 ● 事業活動によって発生する廃棄物量(出荷重量原単位)	172(kg/t) 2019年3月期比13.0%削減	廃プラスチック有価物化などの取り組み推進により、廃棄物量の削減が進捗し、再資源化率も向上
水の有効利用 ▶ p. 54	● 246(m ³ /t) 2019年3月期比5%削減 ● 事業所で使用する上水・工業用水などの取水量(出荷重量原単位)	230(m ³ /t) 2019年3月期比11.1%削減	工場新設などの影響により、総取水量はやや増加したものの、高効率な生産体制により、出荷重量原単位は、目標を上回る
人財戦略 ▶ p. 59	● ソリューションクリエイター育成施策の推進 ● 成長を実感できる制度・施策の拡充 ● 多様な人財の採用・育成、活躍できる環境の整備 ● 持続可能な「新しい働き方」の実践	● 全社サーベイ(エンゲージメント、個人)の実施 ● 次世代経営人財研修の拡充 ● 女性活躍推進プログラムの実施 ● 両立支援のための在宅勤務制度の拡充	● 多様な属性にかかわらず、技術やスキルを持った人財が意欲的に働き活躍できる、持続可能な環境整備を継続し、全社サーベイ結果の分析に基づき、ソリューションクリエイター育成施策を推進
産学公連携・地域連携の強化 ▶ p. 85	● 行政、教育機関などとの連携による各種協働事業の推進	● 滋賀県立琵琶湖博物館、成安造形大学と生物多様性をテーマに児童向けゲーム教材を開発 ● 京都先端科学大学とキャップストーンプロジェクトを推進	● 行政・教育機関との連携をさらに強化し、産学公それぞれに中長期的にメリットのある協業を推進
重要リスクの特定とリスク低減 ▶ p. 81	● 企業価値を毀損するリスクの顕在化と損害の最小化	● HD経営会議メンバー主体の「グループリスク委員会」の活動を通じ、グループ重要リスク5項目(全7項目中)で評価値を低減	● 期初に設定したグループ重要リスクに関して、特に4事業会社について第2ディフェンスラインによるサポート活動強化を実施
サプライチェーンCSR ▶ p. 86	● 行動規範の共有浸透、調達、BCPなどのサプライチェーン体制の継続的強化	● 取引額上位などの主要なサプライヤー向けに、サステナビリティ関連ウェブサイト構築(2023年6月開設)	● 各種調査などを通じて実態把握に努めるとともに、自治体や他社とも協働しサプライチェーンのサステナビリティを推進
激甚化する自然災害へのレジリエンス強化 ▶ p. 83	● 多様化する災害リスクに対応するグループBCP体制の強靱化	● 規定やマニュアルの改訂・拡充、海外拠点を含めた実効的なBCP体制の整備を推進 ● 大規模な災害対策本部総合演習を実施	● IMP、BCPの迅速性、確実性向上のため、サプライチェーンを含むITシステムの改善を検討

2023年3月期の取り組み

E (環境) 気候変動に対する取り組みと環境経営の実現

気候変動・環境問題に対する取り組み [▶ p. 53](#) [▶ p. 58](#)

- SBTに準拠したCO₂削減を継続的に推進。2050年カーボンニュートラルを宣言
- TCFDに準拠したリスクシナリオの分析と情報開示を継続的に推進
- 半導体気候関連コンソーシアム(Semiconductor Climate Consortium)へ参画
- 京都府が実施する「サプライチェーン脱炭素化支援事業」の連携事業者を選定
- PFASを含む廃プラスチック類の有価物化によるリサイクル体制の強化



生物多様性に関する活動の展開 [▶ p. 56](#)

- コロナ禍により休止していた森林保全や里地・里山を保全する「SCREENの森」活動を再開
- 滋賀県立琵琶湖博物館、成安造形大学と共同で、生物多様性をテーマに児童向けゲーム教材を開発



生物多様性をテーマにしたゲームで出張授業を実施

S (社会) 働きがいのある職場の実現と社会的価値の創造

人財戦略の取り組み [▶ p. 59](#)

- 個人の成長促進、組織満足度向上を目指した従業員エンゲージメントサーベイを実施
- 経営経験者を講師とする次世代経営人財育成プログラム「経営力伝承塾」を開講
- 女性活躍のさらなる推進に向けた女性社員向けキャリア研修の実施
- 従業員のITリテラシー向上と業務改善を目的とする業務支援サイト「でじとら団」を開設

健康経営の実践、従業員の健康増進の取り組み [▶ p. 65](#)

- 「健康経営優良法人2023 ～ホワイト500～」に認定
- 従業員の健康リテラシー向上を目的とする「健康づくりセミナー」を実施



産学公連携パートナーシップにもとづく活動を推進 [▶ p. 85](#)

- 同志社大学大学院、京都先端科学大学と連携し、インターンシップを推進
- 京都府との包括連携協定に基づき、「Kyotoアントレプレナー*チャレンジ」に協力



Kyotoアントレプレナーチャレンジ

※ 新しい事業を起こす起業家のこと

G (ガバナンス) リスクに強いガバナンス体制と組織づくり

グループリスクマネジメントの強化 [▶ p. 81](#)

- グループリスク委員会を通じて、グループ全社のリスク管理を強化
- グループリスクリストに基づき、当期の重要リスクを設定し、低減活動を実施

取締役会の実効性向上への取り組みを継続的に推進 [▶ p. 73](#) [▶ p. 80](#)

- 第三者機関による取締役会の実効性評価・分析を実施し、当社ウェブサイトへ開示
- 取締役・監査役の専門性と経験を示す「スキルマトリックス」を公表

株式会社日本格付研究所による「長期発行体格付」がA(見通し:安定的)に格上げ

- 2023年3月17日付、従来のA-(見通し:ポジティブ)からの変更

激甚化する自然災害やパンデミックに負けない強靱なBCPの整備 [▶ p. 83](#)

- 南海トラフ地震を想定し、大規模な災害対策本部総合演習を実施
- 地域の水害ハザードマップに基づき、各事業所の浸水リスク調査を実施



BCP演習では拠点連携も確認

サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の強化 [▶ p. 83](#)

- サイバー攻撃対策チーム「社内CSIRT」の演習を実施
- 米国のセキュリティ標準(NIST SP800-171)の準拠を目指し、情報セキュリティ組織を新設

コンプライアンス体制のさらなる整備 [▶ p. 83](#)

- グローバルな内部通報窓口の通報・相談体制の強化
- 国内外の役員・従業員に対するコンプライアンス教育を充実

社会と人々に新しい価値を提供

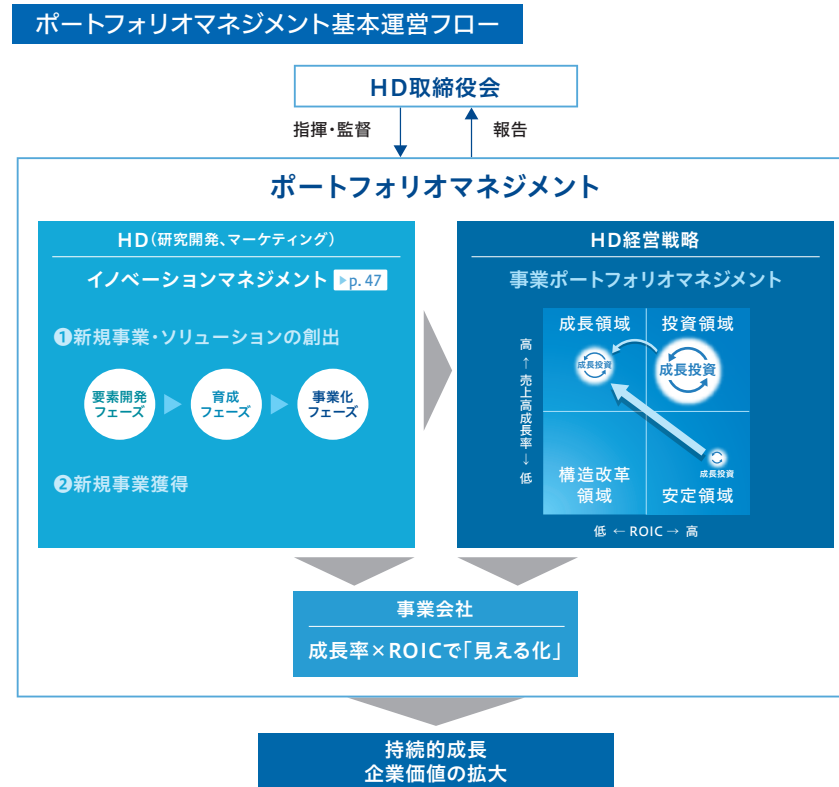
ポートフォリオマネジメント

価値創造のコアになるポートフォリオマネジメントでは、ホールディングス(HD)主導のもと、成長性／ROICの2軸でポートフォリオの現在価値の「見える化」を図り、将来における持続的な成長を目指して、既存事業の方向性や新規事業の目指すべきポジションを示します。当社では、SCREENグループ各事業の企業価値を監督する「事業ポートフォリオマネジメント」と、新規事業(既存事業領域における新規製品群を含む)を、持続的かつ効果的に創出するための「イノベーションマネジメント」により、ポートフォリオマネジメントを運営。SCREENグループの持続的な成長、および企業価値の最大化を目指しています。

■ポートフォリオマネジメントの基本運営

「事業ポートフォリオマネジメント」では、HDの監督のもと、事業から創出された営業キャッシュフローを原資に、既存事業と新規事業へバランスの取れた戦略投資を実施。具体的には、既存事業の成長と製品ポートフォリオの変革により新陳代謝を高めて投資原資を創出し、創出された投資原資の70%を、既存事業の成長への自己投資、および、イノベーションマネジメントによる新規事業会社の創出へ再投資することで、持続的な成長を目指します。目指すべき事業ポートフォリオを実現するため、取締役会において、課題分析や必要施策の定期的な進捗確認を行います。

「イノベーションマネジメント」では、保有要素技術をシーズとした社内のマネジメントと、シナジー効果をもたらす事業をM&Aによって社外から獲得するマネジメントなどを組み合わせることで、新規事業(既存事業領域における新規製品群を含む)を持続的かつ効果的に創出していきます。

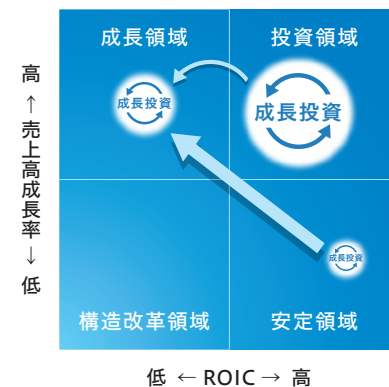


■事業ポートフォリオマネジメント

事業ポートフォリオマネジメントでは、SCREENグループが保有する事業を「成長性(売上高成長率)」と「ROIC(投下資本利益率)」で指標化することで「見える化」します。「見える化」した各事業の現状とあるべき姿との差異を定期的に確認して、「目指すべき事業ポートフォリオ」の実現を目指します。

目指すべき事業ポートフォリオ

「成長領域」「投資領域」「安定領域」(それぞれ右のとりに定義)の各領域にSCREENグループの各事業が配置される組み合わせを目指すべきポートフォリオとしています。



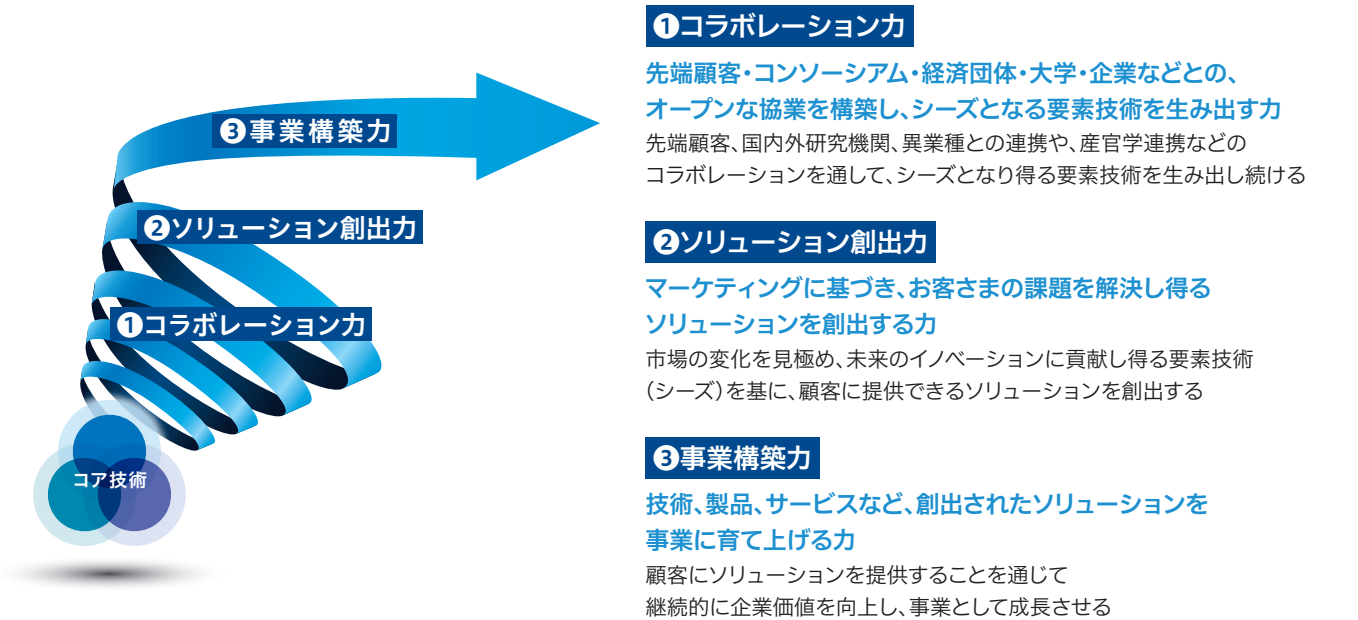
成長領域	新規事業を想定。将来的に投資領域への移行を目指す
投資領域	既存事業を想定。自己投資を重点的に行い、成長領域への再投資も行う
安定領域	既存事業を想定。自己投資を抑えて成長領域への再投資を優先
構造改革領域	HD主導のもと、構造改革を実施

事業ごとのポートフォリオの「見える化」

SCREENグループが保有する事業会社の企業価値を一元化し、「成長領域」「投資領域」「安定領域」、および「構造改革領域」の4つの領域に分類します。

■SCREENの強み

長年培ってきたお客さまとの信頼関係をベースに、知財力を含めた技術力を核としたブランドに人を組み合わせた総合力と、社外のリソースとの協業を通じて、社会課題に対するソリューションを創出し、競争優位性のある製品、サービスを提供し続けています。

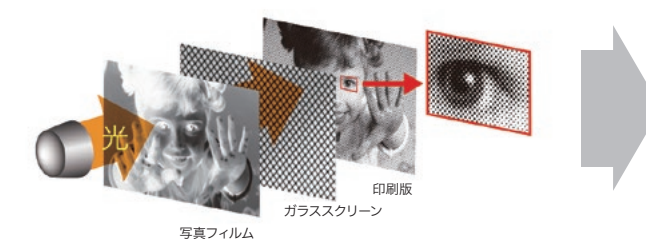


3つのコア技術の礎

当社グループの前身となる石田旭山印刷所で1934年に写真製版用ガラススクリーンの国産化に成功。このガラススクリーンの製造には精密なエッチング技術が必要であり、このエッチング技術から生まれたのが、現在の3つのコア技術の一つ「表面処理技術」であり、後のSCREENグループの発展の礎となっていきます。その当時、写真製版に不可欠なガラススクリーンは、作れば作るだけ確実に売れていきましたが、そんな状況に満足せず、当時の社会ニーズの変化を見据えた新たな事業を創出すべく「写真製版に関するシステム化、そして、それらに必要なあらゆる機器製造を手掛ける」ことを目指して印刷製版機器の開発・製造を開始しました。

製版カメラを皮切りに、電子製版彫刻機、カラスキャナーの開発を進め、これらの開発で確立した光学技術をベースに、ダイレクトスキャナーの開発において、産業用機器への採用は国内初となるレーザーによる露光技術から生まれたのが「直接描画技術」

印刷製版工程



です。さらに、これらさまざまな印刷製版機器の開発の中で、デジタル化の流れに対応するために培った技術が「画像処理技術」です。ガラススクリーンを起点とし、「今」だけにとらわれない「思考展開」の精神で、さらに事業・技術を広げていき、現在の3つのコア技術が生まれました。

現在の3つのコア技術



社会と人々に新しい価値を提供

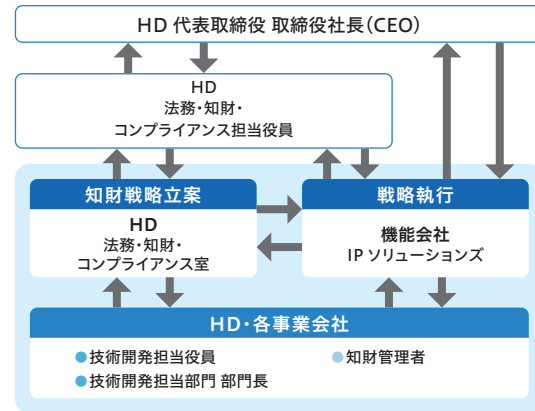
知財戦略

基本方針

中長期にわたる「知財力の強化」を図るとともに、経営戦略、事業戦略および技術戦略と連携した知財ポートフォリオを構築し、SCREEN Valueの向上を目指します。

知財戦略推進体制

当社は、知財戦略を支える仕組みとして、持株会社に知財戦略の立案を行う法務・知財・コンプライアンス室を設け、知財専門機能会社であるSCREEN IPソリューションズが戦略を執行する体制を取っています。また、SCREENグループの技術開発部門にはHD・事業会社ごとに技術者から選任された知財管理者を配置し、知財管理者会(年4回)を通じて、横断的な視点による知財活動について議論・決定しています。さらに、各事業会社等の技術開発担当役員、部門長、知財管理者が参加する知財協議会(年2回)を実施し、各事業会社の事業戦略および技術戦略に連携した知財戦略について協議を行い、活動方針や活動内容について決定しています。

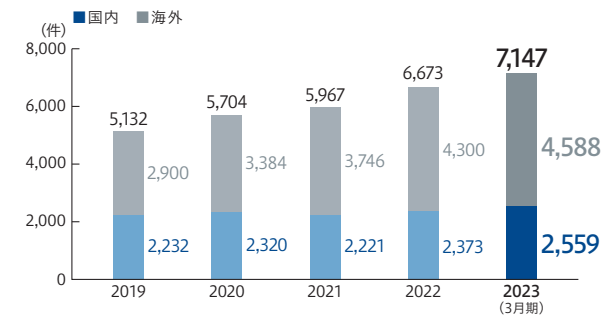


中長期知財戦略

目指す知財ポートフォリオ

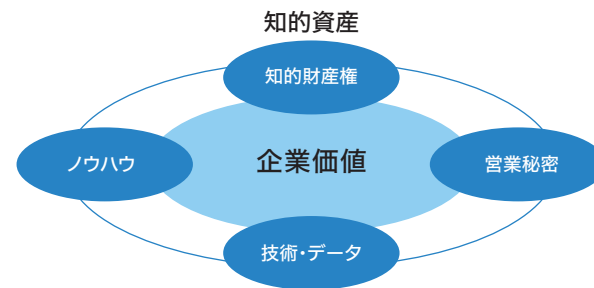
事業戦略および技術戦略に連動した知財活動を進め、知的財産の量の拡大と質の向上を図ります。量の拡大においては、将来の事業成長に見合う知的財産権の保有を目指します。具体的には成長領域、投資領域に対応する重点技術領域にKPIを設定し、知的財産の創出・権利化を促進します。また、質の向上においても自他社の特許における牽制力を表す客観的指標をKPIとして設定し、知的財産の質の向上を図ります。知的財産の量と質の両輪で事業競争力を高め、持続的な成長、および企業価値の最大化に貢献する知財ポートフォリオの構築を進めます。

特許保有件数(持株・事業・機能会社)



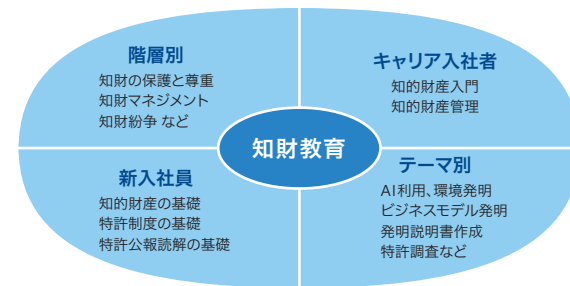
知的資産を活用した知財ミックス戦略

成長分野における競争優位性を発揮させるために、特許権、意匠権、商標権や著作権といった知的財産権だけでなく、営業秘密、技術・データ、ノウハウを含めた知的資産の創出、活用および保護を図っています。成長が見込まれるグローバルなマーケットにおいて、マーケットの特性に合わせた知財ミックス戦略を立案・実行し、SCREENグループの持続的な成長および企業価値の最大化に取り組んでいます。



社内知財教育

新入社員、キャリア入社者、階層別の昇格時、およびテーマ別の研修として知財の保護と尊重を中心に知的財産の基礎から知財紛争対応まで各階層で求める能力を習得する教育システムを構築しています。テーマ別教育では、発明説明書作成、特許調査という基本的な知財教育に加えて、AI利用発明、環境発明、ビジネスモデル発明などの創出という時代に応じた実践的な知財教育を実施し、SCREENグループの持続的な成長を支える技術者の人財育成に取り組んでいます。



社内表彰制度

従業員の知財活動に対するモチベーションを高めることは持続的な成長において重要な要素と位置付け、複数の表彰制度を設けています。CEO、技術開発担当役員、法務・知財・コンプライアンス担当役員などが審査員として選考会に参加しています。社内で動画配信する中で表彰式を行うなど、従業員のモチベーションを高め、知財活動を促進しています。

表彰名	表彰概要
知財表彰(年1回)	知的財産保護の推進に貢献した(特許出願活動で功績を残した)発明者への表彰
SCREEN IP Award(年1回)	知的財産を創出し、保護・活用しようとする知財活動を成した個人またはチームへの表彰
Sustainable Value Award 特別部門・環境発明賞(年1回)	事業を通して環境負荷の低減に貢献する環境発明を創出した発明者への表彰

Topics

令和5年度「知財功労賞 特許庁長官表彰」初受賞

知的財産制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業として、経済産業省 特許庁が主催する令和5年度 知財功労賞において「特許庁長官表彰」を受賞しました。



「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」に2年連続選出

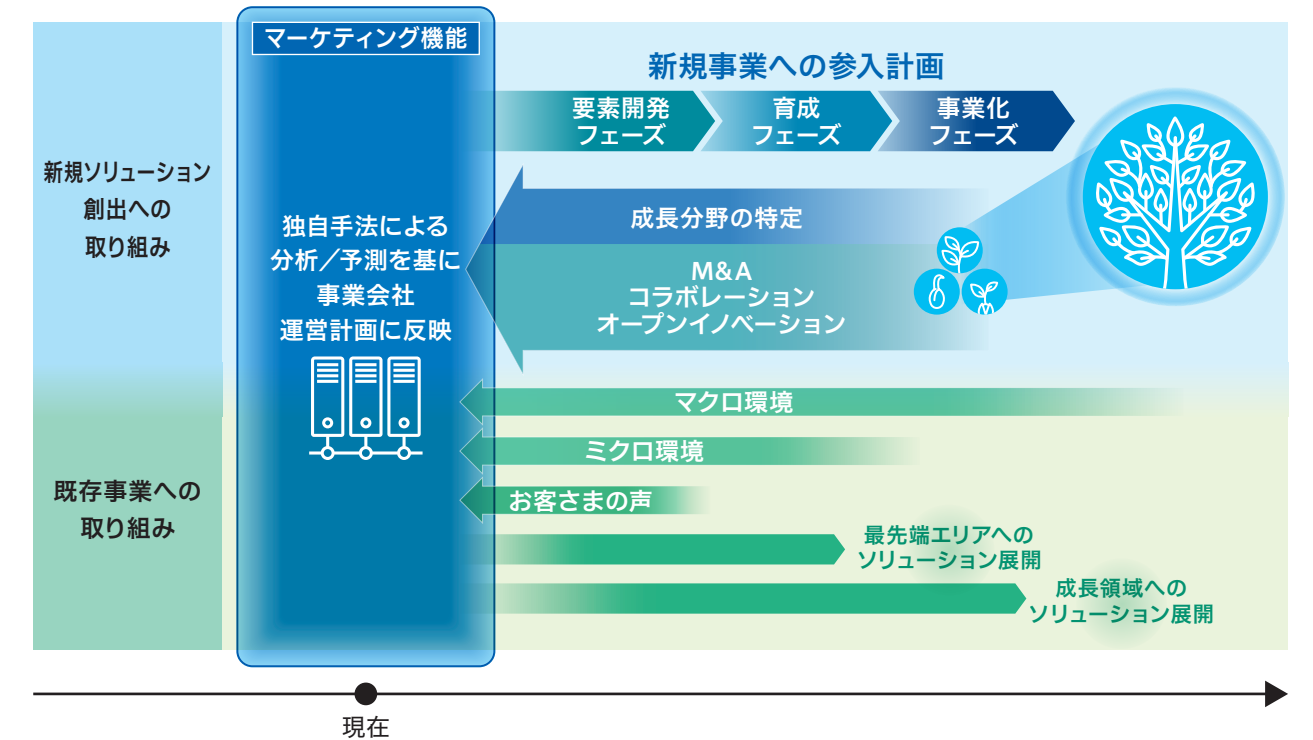
世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社が選考する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2023」に当社が選出されました。2022年に続き、2年連続での選出となりました。



マーケティング強化

目指すべき事業ポートフォリオの実現と、新規事業の持続的かつ効果的創出のため、マーケティング強化を継続して行います。具体的には、事業会社のビジネス環境に対して、独自データベースを基盤とした独自分析/予測手法を用いて中長期における市場技術トレンドを早期に把握、成長分野に先駆けた取り組みを促進できる体制を構築します。さらに、国内外において、新たな人や技術とのコラボレーション機会を探索/獲得することにより、未来に向けた持続的かつ効果的な新しいソリューションの創出の中心的役割を担います。

ポートフォリオマネジメントにおけるマーケティング機能強化

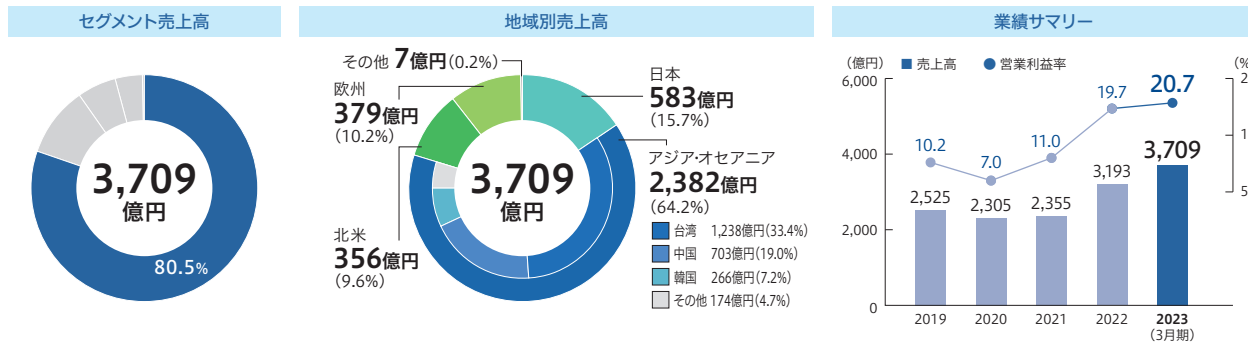


社会と人々に新しい価値を提供

事業概況：サマリー (2023年3月期)

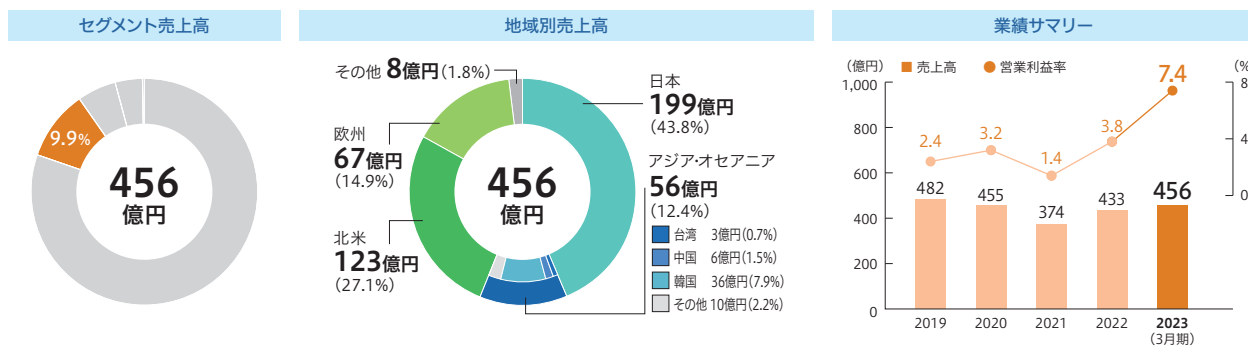
SPE 半導体製造装置事業 (株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ)

▶ p. 37 - 40



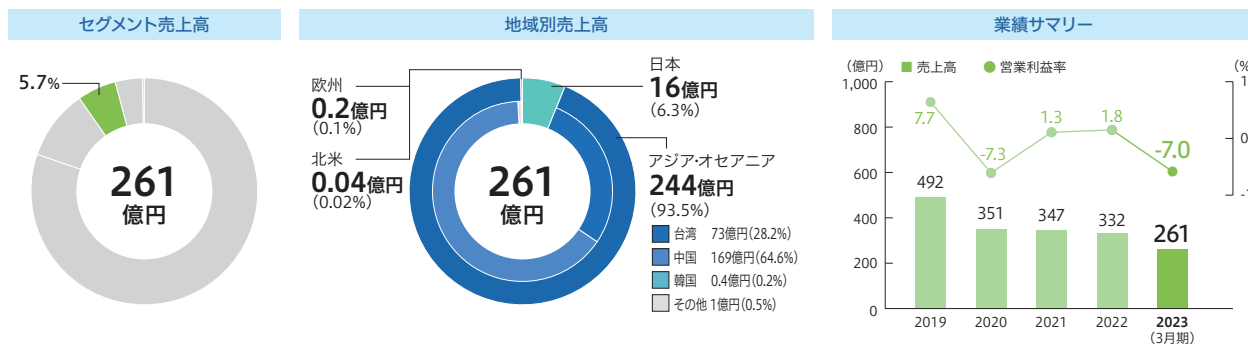
GA グラフィックアーツ機器事業 (株式会社SCREENグラフィックソリューションズ)

▶ p. 41 - 42



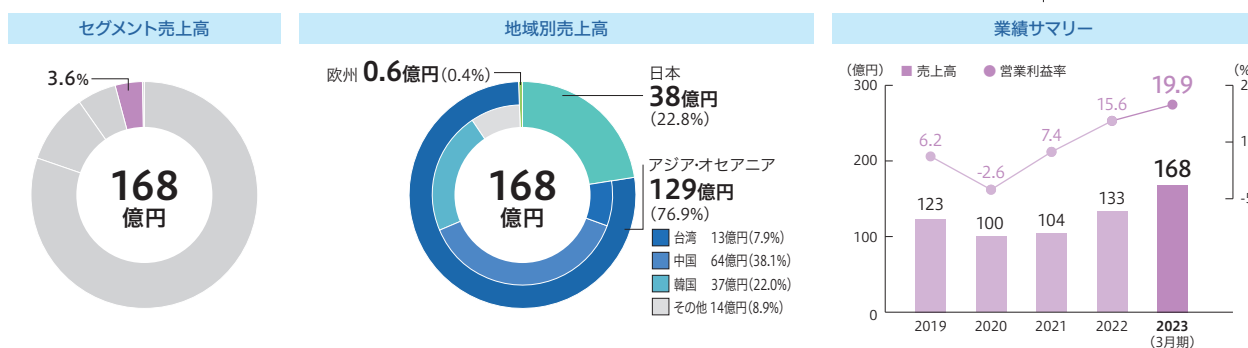
FT ディスプレー製造装置および成膜装置事業 (株式会社SCREENファインテックソリューションズ)

▶ p. 43 - 44



PE プリント基板関連機器事業 (株式会社SCREEN PE ソリューションズ)

▶ p. 45 - 46



新規事業 (イノベーションマネジメント)

▶ p. 47 - 50

バリューチェーン

コア技術をベースに、市場ニーズやお客様の要望に応えるソリューションを提供し価値を創造

ソリューションを提供することによってお客様の満足を得て、利益を創出し、再投資することで、新たなソリューションを生み出すサイクルを実現します。



①マーケティング

- 多面的な市場情報収集・分析を実施
- 顧客ニーズ、業界や技術動向を見定め、開発の方向性や開発のテーマを立案
- 長期的な市場トレンドの独自分析・予測から、成長分野への開発リソースおよび事業展開の計画を提言・推進

②開発 (装置化能力)

- 各事業領域で培った深い知識と設計ノウハウを具現化し、装置化
- 開発の各段階において、顧客ニーズの達成、収益性、競争優位性、環境負荷低減について、開発完了まで厳しくチェック
- ものづくりへの理解をベースにした、高次元のQCD[※]の達成を実現
- HD技術開発部の支援により、長期的な視野に基づきコア技術をベースとした要素開発を実施

※ QCD:品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の略

③コラボレーション:開発促進

- HD: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(燃料電池MEA)、東京ガス株式会社(水電解スタック)
- SPE: 外部研究機関(imec、IBMアルパニー、Leti)、Applied Materials META Center、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、長崎大学、広島大学、滋賀大学、サプライヤーとの共同プロジェクトなど

④営業活動

- 顧客密着型営業により、ニーズに合致したソリューションをスピーディーに提案
- 装置仕様の早期確定により、効率的なものづくりを実現(SPE、FT、PE)

⑤ものづくり

- 顧客フォーキャストとリンクした生産計画の立案とサプライヤーへの需要情報共有を通じた、調達の安定化
- 「ISO 9001」にのっとった品質マネジメントシステムにより高品質を担保
- 仕様標準化によるコストダウン活動を推進(SPE、FT)
- 部品/ユニット共通化による効率的なものづくりを推進(GA、PE)
- 統合的品質マネジメント(TQM)システムにより、予防型・予測型へとシフトし、高品質を実現(SPE)
- 彦根事業所のさらなる効率的運用を推進。自動化工場「S³-3」を最大限活用するための新工場「S³-4」が2023年1月に稼働開始。
- サプライヤーとの連携によるVA(Value Analysis: 価値分析)とVE(Value Engineering: 価値工学)によって、コストダウンを推進(GA)

⑥アフターサービス/ポストセールス

- 現地化を推進。パンデミックにも強いレジリエントなサポート体制を構築
- 収益性の高いポストセールス事業(保守パーツ、改造、中古装置販売、消耗品など)を強化

社会と人々に新しい価値を提供

半導体製造装置事業 (SPE 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ)

SCREEN SPE グループウェブサイト

事業会社社長メッセージ

CSV: 微細処理の技と創意で よりよい情報社会の流れをつくり 人と未来をつなぎ続けます

SPE 代表取締役
社長執行役員
後藤 正人



半導体は、情報社会の流れをつかさどることでさまざまな社会的課題を解決しています。半導体製造装置をつくる私たちは、「情報社会の流れをつくっている」といっても過言ではありません。すなわち、強みである「微細処理の技と創意」を生かした装置やサービスを通じて、さまざまな社会的課題を解決していきたいと考えています。今後も専門領域の技術を磨き、お客さまに信頼される存在になり、ビジネスを拡大し、社会に貢献する存在であり続けたい、との想いを込めて「人と未来をつなぎ続けます」をCSVとして掲げました。CSVの実現のためには、市場成長以上に成長し、業界内でのプレゼンスを維持・発揮することが必要です。具体的

には、洗浄装置における圧倒的市場シェアの確立、洗浄装置以外の領域の拡大、さらなる生産性の向上などに取り組む所存です。現中計期間における売上高は、策定時の目標を大きく上回るペースで増加しました。営業利益率についても、成長投資を行いながらも着実に改善しています。2022年後半から半導体メモリを中心とする調整局面に入っていますが、当社は、前期比増収増益(通期では過去最高の売上高・営業利益率)を見込んでいます。私たちはこれまで以上に、世界中のお客さまへ付加価値を届け、半導体市場の発展に貢献していきます。

半導体製造プロセスとSCREENの提供するソリューション

半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像、熱処理などの幅広いプロセスに対応したソリューションを展開しています。特に洗浄^{※1}では、デバイスの性能を決める重要かつ工程数の多いFEOL^{※2}で多くご使用いただいているほか、微細化が進むにつれて工程数が増えているMOL、BEOLでのシェア拡大にも注力しています。そして、微細化・積層化が進む最先端デバイスだけでなく、IoTや車載向けなどの成熟ノードを含むあらゆる分野で、幅広くお客さまのニーズに対応。半導体製造における性能と品質、そして生産性の向上に寄与しています。

※1 ウエハーの表面や裏面から微小な汚染物質や付着物(ごみ)を除去すること。例えば、300mmウエハー上の10nmサイズのごみを取り除くことは、野球場でスギ花粉を取り除くことと同等のスケール。

※2 FEOL: Front End of Line(トランジスタ形成プロセス)



表面処理 表面処理技術 洗浄・エッチング、塗布、現像、乾燥、硬化、熱処理

画像処理 画像処理技術 画像処理、認識・検出・分類

直接描画 直接描画技術 露光、重ね合わせ

G = グリーンプロダクト: 当社独自の評価基準をクリアした、環境性能の高い製品

WEB グリーンプロダクト

WEB 半導体製造プロセス

WEB 初心者のための半導体入門

SWOT分析(洗浄装置分野)

- S**
- 長年にわたる洗浄トップシェア獲得による、さまざまなメリット活用
 - 設計・製造・プロセスにおけるノウハウの蓄積
 - 世界トップメーカーとの長年のビジネス関係構築
 - コンソーシアムへの参画による、FEOL洗浄プロセスでの高いプレゼンス
- O**
- 5G、AI、IoT、DX/GXなどの進展に伴う半導体市場の成長
 - 各国の半導体製造強化・支援政策
 - コンソーシアムや各種共同開発への参画による、情報の質・量・スピードの向上

- W**
- 競合他社に比べて低い収益性
 - アプリケーションの偏った顧客構成
 - 生産能力の不足
 - 洗浄に偏った製品ポートフォリオ
- T**
- シクリカルな事業環境
 - 地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱
 - 競合他社の技術力・価格戦略によるシェアダウン
 - 部材価格の高騰/部材不足による生産性、収益性の低下

中期経営計画“Value Up 2023”

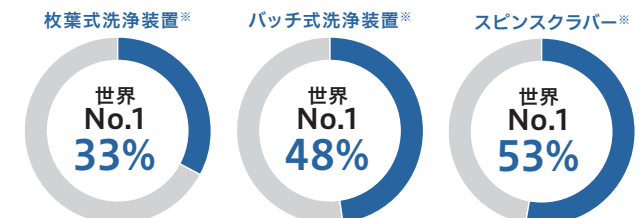
■ セグメント戦略の進捗および今後の施策

セグメント戦略	SWOTとの関連性	進捗および今後の施策
洗浄装置マーケットシェア向上: MOL、BEOLでのシェア拡大	S W O T	<ul style="list-style-type: none"> ● 最先端ノードから成熟ノードまで、PoR[※]拡大によって、シェア向上を図る ● MOL、BEOLでのシェア拡大: MOL、BEOLでのPoR獲得活動を継続。徐々に成果が出てきている ● 新機種投入(SB-3300・SU-3400)や最先端技術の開発により、洗浄装置の競争力を継続して強化 ● 海外駐在員を増員。よりお客さまに近い販促活動によってビジネスを確実に獲得
収益構造改革の継続	W	<ul style="list-style-type: none"> ● 早期仕様確定・設計標準化によるS³-3稼働率向上により、収益性を改善。さらなる生産性の向上、VE活動の促進を進め、収益性向上を図る ● ROIC経営の浸透により、収益性と効率性を追求。ゲンバKPIの導入により、社内の意識も変化。2024年3月期より製品別・顧客別ROICの算出を開始 ● 不採算領域の構造改革(経営資源の選択と集中): 不採算領域からリソースを主力の洗浄領域にアロケーション済み。継続して構造改革を実施
ポストセールス強化	W T	<ul style="list-style-type: none"> ● SCMと連携し、売上伸長。顧客ニーズに基づく改造販促を継続し、売上拡大を進める
サプライチェーンマネジメントの強化によるキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の改善	W	<ul style="list-style-type: none"> ● 在庫コントロール、リードタイム短縮、回収条件改善などによる、CCC改善を継続
新工場「S ³ -4」「S ³ -5」の稼働で、旺盛な半導体製造装置需要に対応できる生産体制を構築	W O	<ul style="list-style-type: none"> ● 「S³-3」の効率的な活用(2023年1月に稼働開始した「S³-4」が寄与。2024年1月には「S³-5」も稼働開始予定)により、中長期的な設備需要増に余裕を持って対応できるようにする

※ PoR(Process of Record): 量産ベースとなるプロセス

市場シェア

半導体の製造工程においては、基本的に各プロセスの前後で洗浄が行われます。数千ある半導体製造プロセス全体の中で、約3割を洗浄プロセスが占めています。当事業では、洗浄装置3分野においてトップシェアを獲得しています。また、先端デバイス領域では微細化による洗浄ニーズの増加も背景に、大手ファウンドリー、ロジックのお客さまを中心に売上は順調に増加。微細化が進みMOL、BEOL工程もFEOL同様の繊細な洗浄の必要性が増えていること、チップレット化が進む中での貼り合わせ面の洗浄など新たなニーズも出てきていることなどから、半導体前工程装置市場(WFE)の中で、洗浄装置の売上が占める割合は増加すると見込んでいます。新製品の浸透などによりシェア獲得の取り組みも効果が出てきており、当社は、さらなるシェア向上を見込んでいます。



※ Chart created by SCREEN based on Gartner Research, Source, Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2022, Bob Johnson, Gaurav Gupta, 17 April 2023 (Vendor Revenue from Shipments basis, listed as SCREEN Semiconductor Solutions in this research)
枚葉式洗浄装置: Single-Wafer Processors, バッチ式洗浄装置: Wet Stations, スピンスクーパー: Scrubbers
(注) Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテックノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved. 本書に記載するGartnerのコンテンツ(以下「Gartnerコンテンツ」)は、Gartnerシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.(以下「Gartner」)が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいつでも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

特集 10年先の「ありたい姿」への流れをつくる—開発の現場から

SPE 洗浄開発統轄部 洗浄技術開発部
洗浄技術開発二課 課長

樋口 鮎美

SPE 洗浄開発統轄部
洗浄技術開発部 部長

鵜場 真樹

Interview

社内外のコラボレーションで効率的な開発を展開

ご自身のバックグラウンドや、現在の担当業務は？

鵜場：私は半導体デバイスメーカーでドライエッチング^{※1}のプロセスエンジニアを経験し、2013年にSCREENに入社しました。SCREENでは要素技術開発部門を経て、現在は最先端洗浄プロセス技術開発の責任者を務めています。

樋口：私は大学で化学を専攻し、SCREENに2002年に入社。まずバッチ洗浄を中心に顧客対応と開発を経験しました。その後枚葉洗浄の開発へ異動。プロセス処理中のウェハーに付着したごみの低減・除去に注力し、今年の4月から現組織でコンソーシアムとの共同開発を担当しています。

imec、IBM社との共同開発にどのように関わっている？

鵜場：洗浄開発統轄部には二つの課があります。一課はモジュール開発の技術確立のための要素開発をメインに行っています。二課はimec^{※2}やIBM社など外部とのコラボレーションを担当し、一課で作った技術を検証する役割を担っています。

IBM社との共同研究は、2nm世代以降のデバイスのプロセスインテグレーションをターゲットにしており、imecはさらに先の世代をターゲットにしています。IBM社やimecと連携することで、社内で開発した技術を実際のデバイスで検証することができ、品質の向上、コスト削減、環境負荷低減などを実現できる技術の確立につながっています。

共同開発における、ROICやゲンバKPIに対する認識は？

鵜場：imec、IBM社とのコラボレーションへの投資に対するリターンを定量的に計算することは、正直なところ、難しいものがあります。一方、最先端の技術開発をする上で、自社だけで解決できない難問にぶつかった際に、相談相手となる最先端のデバイスメーカーを紹介していただけることはリターンの一つだと思っています。

また、SCREENの開発ロードマップに沿った技術開発を行っていく際に、共同開発のプロセスフローの中で、PoR (Process of Record: 量産ベースとなるプロセス) を採ることが一種のKPIだと認識しています。直近では、imecとの共同成果物も出てきているので、今後はその効果が定量的に見えるようになるでしょう。

樋口：ROIC、ゲンバKPIが導入されたことにより、スケジュール感をより強く意識するようになりました。特に、お客様のプロセスに関わる問題解決には相当なスピード感が重要です。開発をしながら、お客様の課題解決をすることには苦労もありますが、常に優先順位を考え、対応しています。

現状の組織における課題は？

樋口：優秀な人材の獲得、育成が重要だと認識しています。現在、われわれの組織では外国籍の方も積極的に登用しており、台湾、中国やベトナム出身の方も活躍しています。さまざまな教育を通じグローバルで優秀な人材を育成しながら、開発力の強化を図っていききたいと思います。

鵜場：お客様の現場での問題解決への対応と、社内での開発案件の遂行とのバランスでしょうか。どちらも重要であり、おろそかにはできません。そこでまず、開発する際にはお客様へどのようなソリューションを届けるかを意識し、開発の方向性を判断する際にHDで行っている基礎研究(要素開発)との分担を明確にするなど、組織的な効率性を意識しています。

SPEのCSVの「自分ごと化」の進み方は？

樋口：「微細処理の技と創意で よりよい情報社会の流れをつくり人と未来をつなぎ続ける」というCSVを部員に共感してもらうには、高い技術を武器として持つ必要があると考えます。技術を生み出



Interview

開発の段階から、CCCを意識。性能のみならず、開発のプロセスを改善

SPE 洗浄開発統轄部 開発戦略部
開発戦略課 課長

山口 貴大

私は2007年にSCREENに入社し、新規装置開発のため米国のニューヨーク州アルバニー駐在を経験しました。帰国後は枚葉式洗浄装置の最新機種「SU-3400」の開発プロジェクトリーダーを担当し、現在は洗浄開発統轄部開発戦略課の責任者として、洗浄装置の中長期開発ロードマップ策定に携わっています。

昨年末にリリースした「SU-3400」は、開発部門のみならず、製造、営業などさまざまな部門が一丸となって開発しました。コンセプトは「造る前に創る」。試作前から各部門と設計3Dデータを共有することで、装置製造における課題を解決。さらに、50%部品共通化や25%部品点数削減により、調達と製造容易性を達成しました。また、最新のシミュレーションを駆使し、3年間という短い期間で商品化

す中で、社会や人とのつながりを感じられるよう、皆がわくわくして働ける環境づくりを心掛けたいと思います。

樋口：「微細技術の技と創意」で、80年の歴史の中で先輩方が培ってきた技術や、時代とともに変化する周辺技術、外部とのコラボレーションも含め、「情報社会」をけん引するとの強い思いを持ち、チーム一丸となって取り組みたいと思います。部員の皆さんにも主体性を持っていただきつつ、ベクトルを合わせたいですね。もう一つは、開発した技術を装置化するというのも技術の「流れ」として重要です。先を考えた技術開発により、装置化がスムーズに行えるように意識しながら仕事をするのが大事だと思います。

今後の抱負を聞かせてください。

樋口：SCREENの将来を担う次世代の社員たちが、より自由闊達に活躍できるよう、組織のリーダーとしてコラボレーション活動をサポートしていきたいです。

鵜場：外部機関とのコラボレーションを上手に利用しニーズとシーズを結び付ける開発を目指しています。SCREENにはチャレンジできる風土があります。この環境を生かして、失敗を恐れず、誰もやっていないことをやってみてほしいです。

※1 ドライエッチング：半導体製造工程において半導体上の不要部分の薄膜を加工する技術。薄膜上のマスクのパターンを転写し、マスクに覆われていない部分の薄膜を一部または全部除去する工程。

※2 imec (Interuniversity Microelectronics Centre)：ベルギー王国ルーベン市に本部を置く、ナノエレクトロニクスとデジタル技術研究で世界をリードする研究機関。科学的知識に基づく技術革新を目指し、情報通信・ヘルスケア・エネルギー技術について世界中の企業と共同研究を行っている。



しました。

2021年にROICが導入されてから、開発プロセスの「見える化」が大きく進みました。「SU-3400」開発においては、開発初期から量産時のキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)短縮をKPIの一つとしています。組織横断的に挑戦し続けた結果、世界最高水準のスループット、省スペース化、先端プロセスに対応した高い洗浄性能、IoTを活用した安定稼働制御や環境負荷低減など多くの誇れる機能を持つ装置を世の中に送り出すことができたと思っています。

今まで高性能、高生産性を目標に経済的価値の高い装置を開発してきました。これからは、GXを推進し、社会的価値も両立するソリューション(製品やサービス)を創出していきたいです。

社会と人々に新しい価値を提供

グラフィックアーツ機器事業 (GA 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ)

SCREEN GA グループウェブサイト

事業会社社長メッセージ

CSV:印刷文化の担い手として、
人のこころを豊かにし
生活に“彩”を創り続けます

GA 代表取締役
社長執行役員
田中 志佳



グラフィックアーツ機器事業(GA)は、中期経営計画“Value Up 2023”で、商業印刷・パッケージ(包装)向けインクジェットデジタル印刷(以下、IJ印刷)機の拡販、リカーリングビジネス(インク・保守販売)の強化に取り組んでまいりました。最終年度である今期は売上456億円、営業利益率7.6%を達成すべく取り組んでいます。リカーリングビジネスの比率は堅調に増加し、利益の安定的確保に寄与しています。営業利益率は、中計初年度1.4%、2年目3.8%、3年目(昨年度)7.4%、今年度計画7.6%と順調に推移しています。印刷業界はDXの転換期にあります。GAは、顧客と協働・共創の精神で、顧客ビジネスに寄り添ったトータルソリューションの開発に取り組み、製品販売後も製品の安定稼働を全力でサポートいたします。その活動が、リカーリングビジネスの拡大と、顧客

の新たな弊社製品への投資につながっていきます。この好循環「Positive Spiral」を加速させ、今期の計画達成を目指します。

SCREEN 設立80周年の節目に、グループの創業事業であるGAは、私たちが創出する共通価値(CSV)を「印刷文化の担い手として、人のこころを豊かにし生活に“彩”を創り続けます」と定めました。GAグループが目指すのは、世界中の人々の暮らしに“彩”を創り、それにより、人々の心を豊かにすることです。同時にデジタル技術の推進により、環境負荷低減、多品種少量生産への対応、印刷物のパーソナライズ化など、自然との共生と多様性ある社会の実現を目指してまいります。

※リカーリングビジネス:装置販売後の継続的なインクおよびサービスの販売(ポストセールス:2023年3月期の売上全体の47%)

印刷プロセスとSCREENの提供するソリューション

最先端のIJ印刷機(POD装置[※])や、発売以来、高いシェアを誇るCTP装置、また関連するソフトウェアなどを開発。高精細な印刷物を高速かつ安定して生産できる、信頼性の高いモノづくりに加え、それらの安定稼働を支えるIoTを活用したインタラクティブなサポート体制など、多様なソリューションを提供しています。また、当社の「ヒラギノフォント」は、書籍・カタログ・リーフレットなどの印刷物のほか、高速道路標識を含むサインージやスマートフォンをはじめとするデジタル機器の画面表示など、日常のさまざまなシーンで活用されています。

※ POD(Print on Demand):デジタル印刷機を使って、必要なときに必要な部数だけ印刷すること

ページ編集・データ処理 (Workflow)	印刷 (POD)	製版 (CTP)
ワークフローシステム	デジタル印刷 POD装置	オフセット印刷 CTP装置
ソフトウェアで複数の作業・工程を管理したり、自動化したりするなど、効率的に連動させる	コンピューターで作成したデータを直接印刷する。装置、アプリケーションに合わせてカスタマイズしたインクを使用 *インクは、装置や用途に合わせた自社開発インクを使用	印刷用データをコンピューターから直接印刷用プレートとして出力する

- 表面処理** 表面処理技術 乾燥・硬化
- 直接描画** 直接描画技術 インクジェット、露光、重ね合わせ
- 画像処理** 画像処理技術 画像入力、認識・検出・分類、画像・図形処理、フォント

= グリーンプロダクツ : 当社独自の評価基準をクリアした、環境性能の高い製品 グリーンプロダクツ

SWOT分析

S	<ul style="list-style-type: none"> 創業時から培った顧客や調達先との信頼とグローバルな販売・サポート体制 インクジェット印刷技術と統合ワークフローによる高生産性・高品質なPODシステム 安定した利益を生み出すリカーリングビジネスに重点をシフトした事業戦略 	W	<ul style="list-style-type: none"> 装置ビジネスの低い収益性 新規参入市場であるパッケージ業界における知名度不足
O	<ul style="list-style-type: none"> 商業印刷分野とラベル・パッケージ印刷分野でのデジタル印刷へのシフト 米国・欧州・日本政府による環境対応装置への支援 	T	<ul style="list-style-type: none"> 電子化による紙印刷市場規模の縮小 地政学リスクなどによるサプライチェーンの混乱 競合他社の技術力向上・低価格戦略

中期経営計画“Value Up 2023”

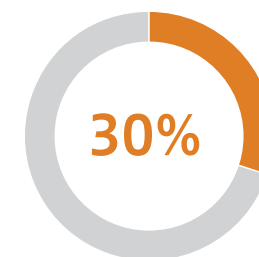
■セグメント戦略の進捗および今後の施策

セグメント戦略	SWOTとの関連性	進捗および今後の施策
商業印刷、パッケージ市場向け IJ印刷製品の拡充	S W O T	<ul style="list-style-type: none"> POD装置の販売が引き続き好調。UVインクジェットラベルプリンティングシステム「Truepress LABEL 350UVシリーズ」が出荷台数200台を達成(2022年5月) 情報印刷分野(トランザクション(商取引用印刷)、ダイレクトメール、商業印刷など)では、出版・商業印刷のデジタル化を加速させつつ、シェア向上を目指す
リカーリングビジネスの強化	S W T	<ul style="list-style-type: none"> インクを中心とするRBは、POD装置の累計販売台数増加に伴い売上が増加し、高位で安定的に推移 当社独自開発のSC+インク^{※1}の展開や軟包装向け水性インク^{※2}などのリリースにより、印刷業界の多様なニーズに対応 サブスクリプションフォントサービスを提供するパートナーにヒラギノフォントをライセンス提供し、フォントビジネスを強化

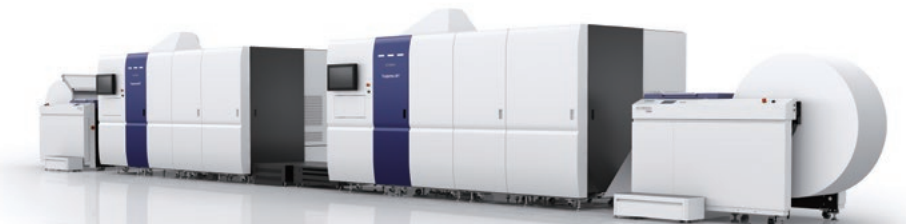
※1 SC+インク:オフセット印刷で使用されているコート紙に、前処理やプライマー処理を施すことなく用紙表面の質感を保ちながら直接印刷可能
※2 軟包装向け水性インク:食品安全規制に準拠し、高い安全性と豊かな色彩表現を両立

市場シェア

POD装置
(フルカラー連帳インクジェット印刷システム)



※ 製造出荷台数に基づき算出。2022年当社調べ(暦年)



Truepress JET 520HD AD

- 一般社団法人 日本印刷学会「平成30年度 技術賞」受賞
- 米国「2017年 InterTech™ Technology Award」受賞
- 「2020年版 経済産業省認定グローバルニッチトップ企業100選」受賞

社会と人々に新しい価値を提供

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 (FT 株式会社SCREENファインテックソリューションズ)

SCREEN FT グループウェブサイト

事業会社社長メッセージ

CSV: “塗る”を巧みに重ね、 先進デバイスの発展を通して 未来をつなぎます

FT 代表取締役
社長執行役員
園田 敦




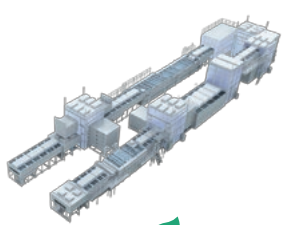
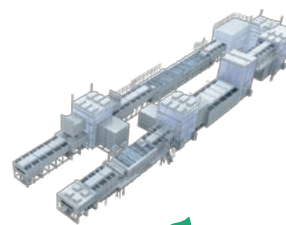
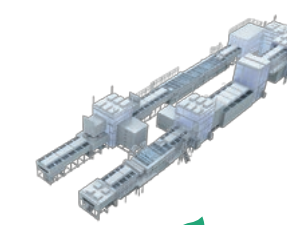
情報伝達の革新を支えるイノベーションの礎を担うのが、テレビやスマートフォンをはじめとするディスプレイデバイスです。私たちは、お客さまとの共同開発を通じて、強みである「塗布技術」を応用展開し、ディスプレイ製造装置におけるデファクトスタンダードにしていきたいと考えています。そして、「塗る」技術をディスプレイのみならず、エネルギー（水素）関連やアドバンストパッケージなどの注目分野に巧みに展開するなど、各アプリケーションに適した製品開発をさらに進めていきます。私たちは、「塗る」技術をベースに、有機ELパネルやフレキシブルディスプレイなどの先進デバイスの発展を通して社会へ貢献し、より良い未来を次世代につなげていきたいと考えています。現中期経営計画期間は、コロナ禍の巣ごもり需要で一時的に回復したディスプレイ市場はパネル

価格の再下落が起こるなど、お客さまの投資計画に遅れが見られ、不透明な状況は今期も続いています。こうした厳しい市場環境下、今中計の目標達成は難しい状況となっています。他方、OLEDはITパネルや車載などへの採用拡大により、2024年には大型投資が再開すると予測され、業績回復の機会になると期待しています。今後の新たなディスプレイ市場を見据え、私たちは、2022年には第8世代基板対応のOLED製造装置を3機種リリースしました。これからも世界のディスプレイ製造装置のリーディングカンパニーとして、お客さまと一層強固な信頼関係を築き、高品質の装置をはじめ、満足いただけるサービス、ソリューションを提供していきます。

* 2024年3月期より、エネルギー関連開発はHDへ移管(インキュベーション)。

ディスプレイ製造プロセスとSCREENの提供するソリューション

テレビやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器に使われているディスプレイ。私たちは、その製造工程における各種装置やサービスを提供しています。特に、液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ対応の大型TFTアレイ用コーターデベロッパは世界トップシェアを誇ります。今後も、次世代ディスプレイに貢献する装置の提供などを通じて、新たな市場ニーズに迅速に対応していきます。

フレキシブル有機ELディスプレイ製造工程 表面処理			
フレキシブル基板形成	バックプレーン形成	タッチセンサー形成	カラーフィルター膜形成
 <p>SK-P1501G* ※グリーンプロダクツ認定申請予定</p> <p>キャリアガラス上へのフレキシブル基板材料の塗布・熱処理</p>	 <p>SK-E1500G</p> <p>バックプレーン材料の塗布・現像</p>	 <p>SK-E1500H</p> <p>タッチセンサー材料の塗布・現像</p>	 <p>SK-F1500H</p> <p>カラーフィルター(反射防止機能付き)材料の塗布・現像</p>

表面処理技術
洗浄・エッチング、塗布・成膜、現像、剥離、乾燥

G = グリーンプロダクツ : 当社独自の評価基準をクリアした、環境性能の高い製品

WEB グリーンプロダクツ

SWOT分析(ディスプレイ装置分野)

<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長年培ったお客さま、調達先との強い信頼関係 ● 顧客を網羅した拠点展開および、顧客に近い生産工場の立地による、迅速なサポート体制 ● コーターデベロッパのトップシェア、製品フルラインナップによるビジネス優位性 	<p>W</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 単一の製品ポートフォリオ(コーターデベロッパ) ● 地域によるマーケットシェアの偏り
<p>O</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 液晶からOLED・フレキシブルディスプレイへの移行、技術革新に伴うアプリケーションの多様化 ● 各国政策による新たなディスプレイ産業への後押し 	<p>T</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パネル価格下落による事業環境の悪化 ● 次世代技術乱立による開発の多様化 ● 顧客数減少、地域の偏り ● 競合の技術向上

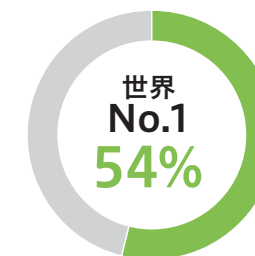
中期経営計画“Value Up 2023”

■ セグメント戦略の進捗および今後の施策

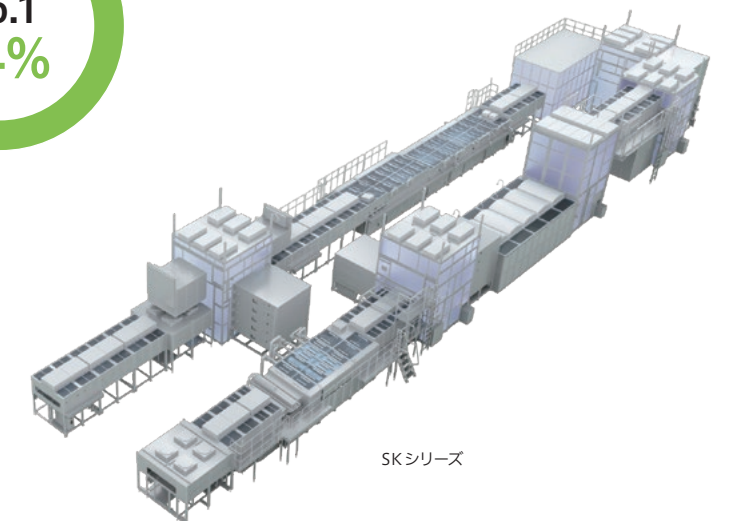
セグメント戦略	SWOTとの関連性	進捗および今後の施策
大型有機EL(OLED)テレビ向けインクジェット装置の事業化、およびOLEDディスプレイに対する製品の多角化	S W O T	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8世代のOLED向けに2023年3月期に新製品を投入、来る投資に向けた営業活動を行っている ● インクジェット装置開発完了
エネルギー関連ビジネスの事業化	W	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年4月からインキュベーションとしてHDに水素関連の開発・製造・販売を移管した。事業に関わる装置開発は引き続きFTで行い、HDの水素関連事業のサポートを継続する

市場シェア

ディスプレイ用コーターデベロッパ



※ 受注台数に基づき算出。2022年当社調べ(暦年)



プリント基板関連機器事業 (PE 株式会社SCREEN PE ソリューションズ)

事業会社社長メッセージ

CSV: 違いを求める行動と光を操る技術で未来を支えるソリューションを提供します

PE 代表取締役
社長執行役員
末森 政人



プリント基板は半導体の座布団とも言われてきましたが、半導体製造工程の高度化とともに、その重要性・市場成長性が改めて認識されています。それだけに、私たちは高度化するお客さまのご要求に応え、当社ならではの「未来を支えるソリューション」を絶え間なく提供していきたいと考えています。

当社製品(露光装置・検査装置)におけるキーテクノロジーは、「光学」「光を操る技術」です。光は様々なものを照らすことによって、対象物の違いをも浮き彫りにします。こうした特性に倣い、私たち自身も「違いを求める(見つける)行動」を起こし、イノベティブなアイデアを出し続けたいとの思いです。技術的には今まで成しえていなかった制御方法を深く追究したいと考えています。

現中計期間においては、コロナ禍により人の行動・事業活動が

大きく制限され、部材不足にも悩まされました。他方、巣ごもり需要でのパソコン、モバイルなどの電子製品、データ通信量の増加による旺盛なサーバー需要や、半導体パッケージ基板の活況に加え、miniLEDなどの新たなアプリケーションの台頭もあり、当社の売上・利益は大きく増加し、中計策定時の目標を前倒して達成することができました。


一方、今期はデバイス需要の一服感や、半導体メモリーの生産調整による設備投資計画の先送りや規模縮小などの影響を大きく受ける見込みです。中計の最終年度は我慢の年となりますが、半導体、プリント基板およびパッケージ基板市場の次なる成長を見越した販売施策と付加価値の高い新製品開発に最大限注力して参ります。

プリント基板製造プロセスとSCREENの提供するソリューション

5G、AI、IoT、DX/GXの急速な普及とともに、モバイル端末はもちろん、自動車などにも搭載が進むプリント基板(PCB)。私たちは、コア技術である直接描画技術や画像処理技術を駆使し、プリント基板に直接描画するための露光装置や、回路の欠陥検知とPCBの最終外観検査に使用される検査装置、およびサービスを提供しています。今後も、高集積化、小型化がますます進む中、先端量産工場向けの生産機器やソリューションを提供し、お客さまの事業発展に貢献していきます。

プリント基板製造工程

露光装置



Ledia 7F

回路パターン・ソルダーレジストパターン形成

検査装置



**MIYABI 7
MIYABI 7 Xグレード**

基板回路のパターン検査・レーザービーム検査・分析

直接描画 直接描画技術
露光、重ね合わせ

画像処理 画像処理技術
画像処理、認識・検出・分類

グリーンプロダクツ : 当社独自の評価基準をクリアした、環境性能の高い製品

グリーンプロダクツ

SWOT分析(プリント基板装置分野)

<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お客さま、調達先との強い信頼関係 ● 装置の高い信頼性によりソルダーレジスト向けでシェアNo.1 ● グループ全体の開発、生産、販売の総合力によって、高品質な装置、サービスなどのソリューションを提供 ● 長年にわたり培ったサービス体制をベースに、顧客視点の装置販売とポストセールの両方を重視した販売戦略 	<p>W</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 半導体サイクルに影響されやすいビジネスモデル ● 回路用途向け販売が少ないことによる相対的に低いマーケットシェア ● 直接描画装置と検査装置以外に、製品バリエーションが少ない
<p>O</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5G、AI、IoT、DX/GXの急速な普及に伴いプリント基板の需要が拡大 ● 高精細な描画性と高生産性を両立できる直接描画装置へのニーズの高まり ● パッケージ基板におけるフォトマスクを用いた露光からの置き換え需要 	<p>T</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プリント基板業界では露光装置への参入が増え、競争優位性の確立が難しくなりつつある ● アジア地域の競合装置メーカーの台頭

中期経営計画“Value Up 2023”

■ セグメント戦略の進捗および今後の施策

セグメント戦略	SWOTとの関連性	進捗および今後の施策
既存装置群のシェア向上	SWOT	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接描画装置において、高生産性・高精細に対応する製品(「Ledia 7F-L」)を発売。主力製品「Lediaシリーズ」のラインアップを拡充し、更なる売上伸長を目指す ● プリント基板の回路用途向け装置の開発およびシェア拡大を目指す
新製品開発に取り組み、上市する	WO	<ul style="list-style-type: none"> ● 大サイズかつファインなパターン形成に適した直接描画装置「Ledia 7F-L」を発売 ● 次期中期経営計画での成長を担う新製品の開発を継続 ● 他の電子部品分野への製品展開を推進し、製品バリエーションの向上を図る

Topics

大サイズ対応直接描画装置「Ledia 7F-L」の販売開始

5GやIoT、DXの進展に伴い、電子機器に搭載されるプリント基板の需要が急速に拡大。サーバー・通信関連機器に使用される大サイズ基板においても、従来以上に微細なパターン形成が求められています。このような需要を背景に、全世界で累計800台以上の導入実績を持ち、直接描画装置として業界の標準となっている「Lediaシリーズ」の最新機種「Ledia 7F-L」を発売しました。当社ならではの高精細な描画性能や独自の波長混合技術を踏襲しつつ、大サイズ基板においても安定した位置合わせ精度を確保できる高い装置剛性を実現したことで、最大661×813mmの基板サイズに対応。また、微細化するパターン形成にも対応する汎用性の高い装置となっています。

今回の「Lediaシリーズ」のラインアップ拡充により、通信関連やIoTインフラを中心に拡大が続くプリント基板市場でのビジネスを加速させるとともに、今後は電子部品分野への製品展開を推進するなど、事業領域のさらなる拡大を図っていきます。



社会と人々に新しい価値を提供

イノベーションマネジメント

ポートフォリオマネジメントの一環として、持続的かつ効率的に新規事業を創出するため、イノベーションマネジメントに取り組んでいます。持株会社が主体となり、既存事業会社に次ぐ新たな事業や、既存事業会社の強化につながるソリューションの創出を目指します。

アイデアの探索

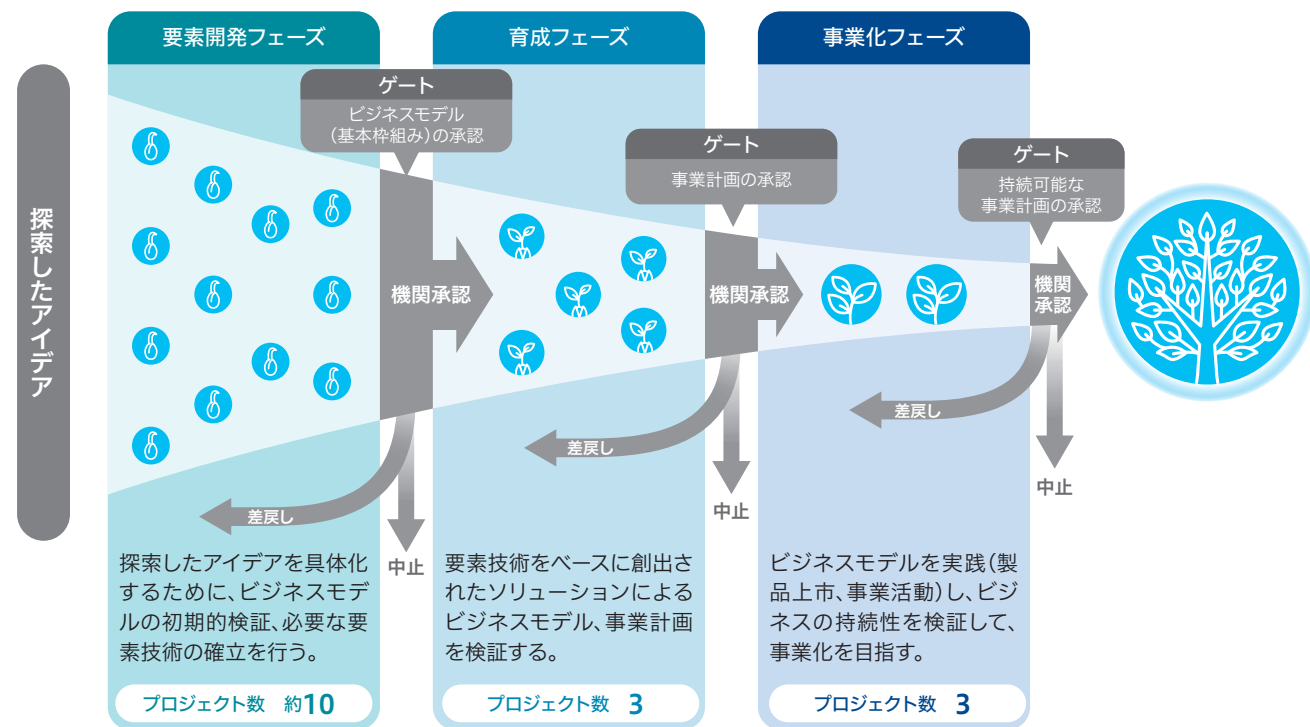
イノベーションマネジメントでは、当社が目指したメガトレンドに基づいて決定した4つの注力エリアを中心に、「マクロ環境：社会的課題・ニーズ、技術革新・産業構造の変化」、「ミクロ環境（市場動向、業界技術動向）」、「お客さまの声」、および「事業会社からのニーズ・保有技術の活用」の観点からアイデアの探索活動を行います。探索活動を基に、「新規事業・ソリューションの創出」と「新規事業獲得」に取り組めます。

4つの注力エリア



新規事業・ソリューションの創出

新規事業・ソリューションの創出では、探索したアイデアに基づき「技術シーズを生かしながら事業価値の向上を図る」ことで、経営大綱の成長シナリオ実現に寄与する新たな事業を確立し得るソリューションの創出活動を行っていきます。フェーズ移行制度を取り入れ、フェーズごとに移行基準（ゲート）を設けています。



新規事業獲得

事業ポートフォリオの強化や新規事業創出のための活動として、Capitalization（投資、M&Aなど）を視野に入れながら、積極的に他社とのコラボレーションの機会を獲得していきます。

アドバンスドパッケージ

5G/ポスト5G関連やIoTインフラ、DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)の進展に伴い、パッケージ基板技術にはさらなる高性能化が求められ、高精細な描画性と高生産性を両立できる直接描画装置へのニーズが高まっています。

半導体アドバンスドパッケージとSCREENの取り組み

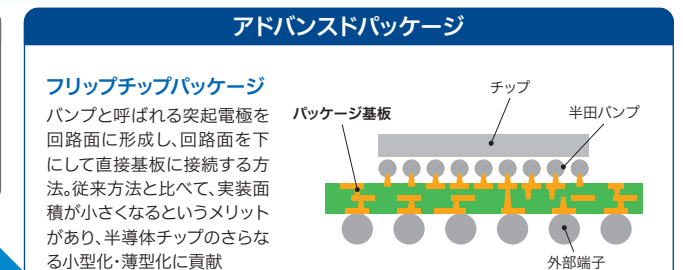
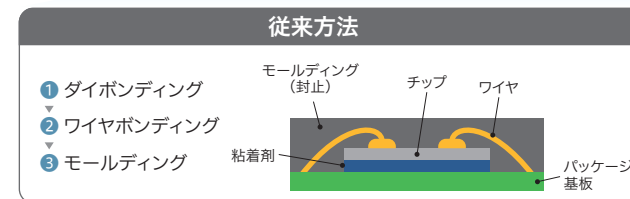
半導体パッケージとは、半導体素子や集積回路(IC)を保護し、プリント基板などの外部と電氣的に接続することで、電源供給と電気信号の入出力を可能にする役割を果たすものです。半導体製造プロセスでは、後工程に位置します。

これまで、半導体デバイスの高速化・省電力化といった進化は、前工程における微細化がリードしてきました。しかし、ここ数年は、微細化の限界も議論されています。そこで技術開発が進められているのがアドバンスドパッケージ技術です。アドバンスドパ

ッケージによる高性能化のためには、従来よりも基板への微細なパターン形成が必要不可欠であり、ICパッケージ基板業界では、高精細な描画性と高生産性を両立できる直接描画装置へのニーズが高まっています。

このような市場動向に着目し、当社では、高精細な描画性能と高生産性を両立した、アドバンスドパッケージ対応の次世代パターン用直接描画露光装置「LeVina」を開発、販売しています。

半導体製造プロセス 後工程の概要



当社の取り組み: アドバンスドパッケージ用基板に対応する次世代パターン形成用直接描画露光装置の開発

FCCSP、FCBGA、FOPLPなどの先端パッケージ基板に対応したパターン用直接描画露光装置「LeVina」を2022年より販売開始

「LeVina」のラインアップを拡充 — 露光波長375nm対応モデルを2023年7月に発売開始 —

SCREEN HDは、5G/ポスト5G関連やIoTインフラを中心に拡大が続くICパッケージ基板やFOPLPなどに対応した、次世代パターン用直接描画装置「LeVina(レビーナ)」の2μm対応モデルを開発。2023年7月に販売を開始しました。

この装置は、2022年4月に発売した従来モデルにおける、高速ステージやスキャンアライメント機能による高生産性を活用しつつ、光学系のユニットを刷新。露光波長を375nmとしたことで、世界最高水準となる解像度2μmを実現しました。これにより、従来のターゲットであるICパッケージ基板だけでなく、FOPLPや2.1D/2.3D^{※1}といわれるチップレット^{※2}を実現するための先端半導体パッケージへの活用が期待できます。また、露光波長を375nmにしたことにより、ドライフィルムレジストだけでなく、液状レジストの露光にも対応。405nm波長の従来モデルに追加してラインアップを拡充することで、材料やアプリケーションに応じて装置を選択することが可能になります。さらに、すでに



405nm波長の従来モデルを導入しているユーザーも、光学系ユニットを入れ替えることで375nm波長へ改造可能など、用途に応じたフレキシブルな生産ラインの構築に寄与します。

※1 有機基板表面に有機インターポーザーを一体化させた構造の半導体パッケージ。
※2 従来は、1つのチップにCPU/GPU/メモリーなどの機能を詰め込んだSoC(System on Chip)を製造していたが、それぞれ個別に製造した機能別チップをパッケージ内で接続することにより、コストを抑えながら性能を引き上げる技術。

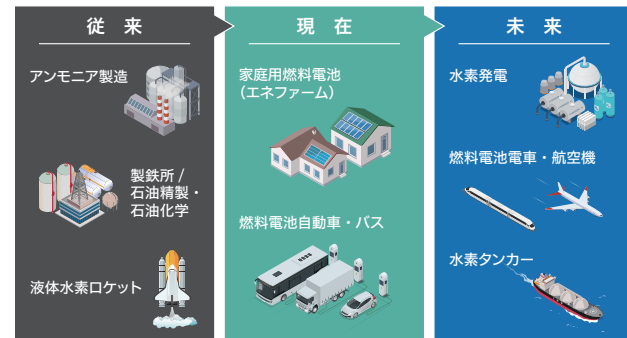
エネルギー

技術の進化とともに、社会ニーズに適合してきたエネルギー。利用範囲や製造範囲も大きく変化中、近年、燃料電池や太陽光発電の普及が加速しています。そう遠くない未来に、水素エネルギーの利用も一般化すると考えられており、SCREENはこうした世の中の動きに適合する技術開発・装置製造を進めています。

■ 水素社会に向けて

水素社会とは、水素をエネルギー・燃料として活用する社会のこと。水素は、宇宙で最も多く存在し、かつ最も小さな原子であり、水やメタン、炭化水素といった“化合物”として、私たちの身近なところにたくさん存在しています。水力や風力といった自然エネルギーからの製造も可能なため、資源に乏しい国や、地域でのエネルギー確保問題の解決、また、使用時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー問題を解決へと導く効果が期待できます。その上、発電効率が高くエネルギーコストを抑制できるので、次世代エネルギーとして世界中から注目、水素活用への期待が高まっています。

水素利用シーンの変化



■ 水素製造の流れとSCREENの取り組み分野

大きく4つのステップで構成される水素エネルギー利用のうち、当社は「つくる」と「つかう」の重要セクションを担う製造技術や部品を開発しています。

Step1 つくる

水素は主に「水」の電気分解や、「石油」を精製する過程において製造されます。他にも「廃プラスチック」や「バイオマス」などを用いた製造方法があり、その中でも、再生可能エネルギーを用いた水電解による製造方法は、CO₂の排出量が非常に少ないのが特長です。

使われている技術：水電解システム

当社の取り組み：水電解用セルスタックの開発

水電解システムを採用する水素製造には欠かせない「セルスタック」の研究・開発をしています。「セルスタック」は、水を電気分解して「水素」と「酸素」を発生させる薄い部品（セル）を積層させたもので、水電解システムの構成要素の中で、最もコストが掛かる部分です。

セルスタック

水素製造装置

[WEB 当社発行の水電解用セルスタック開発に関するニュース](#)

Step2 貯める

気体状態の水素は体積がとても大きく、貯蔵にはあまり効率的ではありません。そのため、製造された水素を① 高圧で圧縮、② マイナス253℃で冷却し液体化、③ 水素と結合しやすい金属に吸蔵させるなどの方法で体積を小さくし、プラントや水素ステーションに効率良く蓄えられます。

Step3 運ぶ

製造された水素は、それぞれの貯蔵方法に適した特殊な大型トレーラーによって、工業用プラントや水素ステーションに運ばれます。水素の製造場所から使用場所までの距離が近い場合は、パイプラインを使って直接輸送されることもあります。

Step4 つかう

水素のエネルギー利用には、「燃料電池に投入し電力を生み出す」「水素を燃焼させて熱や光を生み出す」という2つの方法があります。特に「水素」と「酸素」を反応させ水を排出する燃料電池の活用は、循環型エネルギーとして注目されています。

使われている技術：燃料電池システム

当社の取り組み：燃料電池部材「MEA」の量産

燃料電池の耐久性および性能を左右する重要部材「MEA」の量産を開始しました。直接塗工・乾燥技術をはじめとしたSCREENグループのノウハウを結集させ、高品質な「MEA」の量産を実現しています。

MEA

[WEB 当社グループ発行の燃料電池部材MEAに関するニュース](#)

[WEB MEAページ](#)

ライフサイエンス

世界のバイオテクノロジーは、研究機器や学術分野の進歩に伴って著しい発展を遂げており、iPS細胞やES細胞などによる創薬研究・再生医療の普及など、人々の暮らしを豊かにする進展が期待されています。また、製薬業界では薬の調剤ミスや誤飲防止などを目的に、錠剤に表示された情報の識別性を向上させる取り組みが進んでいます。

■ 医療関連機器のベンチャー企業アドリアカウム社の株式を取得

SCREEN HDは、2023年6月にアドリアカウム株式会社（本社：東京都八王子市、代表取締役：小林 正敏／以下、アドリアカウム社）の第三者割当増資の株式引受等により同社の株式を取得しました。これによりアドリアカウム社は、当社の持株比率が20%以上の持分法適用関連会社となりました。

アドリアカウム社は、急性心筋梗塞由来の慢性心不全発症を軽減するための世界初の迷走神経刺激デバイスの開発に取り組んでいるベンチャー企業です。国内外問わず共通の課題となっている慢性心不全の発症予防に対して、薬剤投与では実現でき

ない迷走神経の賦活化を電気刺激で実現することで、より高い治療効果を目指しています。既に非臨床試験を終えており、間もなく臨床試験を開始します。

当社は現在、新規事業領域として、臓器移植用医療機器オーガンポケットの製造販売やがん個別化医療の推進など、医療関連事業に注力しています。今回の出資により、両社の持つ技術や知見をより深く融合することで、今後の医療分野事業において、薬事面での社内体制の整備や強化といった面でシナジーが幅広く発揮できると捉えています。



AI

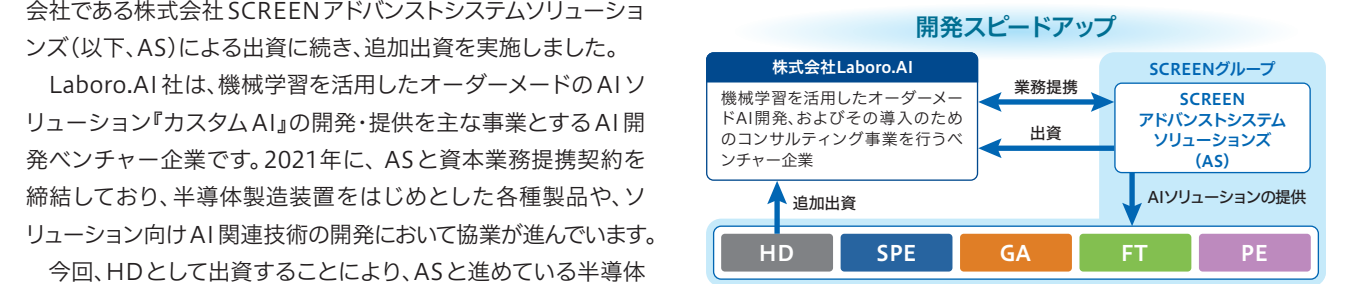
近年、ソフトウェア業界では、IT技術の革新的な進歩に伴い、ビッグデータ解析、IoT、AIなどへの注目が高まっています。また、製造業をはじめとしたさまざまな業種においても、モノづくりとインターネットを融合した新たな取り組みが進んでおり、より専門性の高いソフトウェア技術に裏付けられたITソリューションの確立が求められています。そのような需要増加を背景に、半導体製造装置分野を中心に、製造プロセス全体のさらなる効率化・最適化・高度化が急務であり、設計・開発・生産などの各分野へのAI技術の活用が、国際競争力確保にとって重要事項の一つとして挙げられています。

■ 株式会社 Laboro.AIへ追加出資 — AI技術を活用した製造プロセス全体の高度化など—

SCREEN HD(以下、HD)は、2022年9月に株式会社 Laboro.AI(本社：東京都中央区、CEO：椎橋徹夫、COO兼CTO：藤原弘将／以下、Laboro.AI社)へ、2021年に実施した当社グループ会社である株式会社 SCREENアドバンスドシステムソリューションズ(以下、AS)による出資に続き、追加出資を実施しました。

Laboro.AI社は、機械学習を活用したオーダーメイドのAIソリューション『カスタムAI』の開発・提供を主な事業とするAI開発ベンチャー企業です。2021年に、ASと資本業務提携契約を締結しており、半導体製造装置をはじめとした各種製品や、ソリューション向けAI関連技術の開発において協業が進んでいます。今回、HDとして出資することにより、ASと進めている半導体

製造装置関連でのAI技術開発における協業関係の強化に加え、今後はSCREENグループ全体におけるAI技術の開発・活用に関する各種プロジェクトを推進していきます。



[WEB AI・人工知能開発関連のベンチャー企業 Laboro.AIへ追加出資を実施](#)

[WEB SCREEN AS、AI・人工知能開発関連のベンチャー企業 Laboro.AIと資本業務提携](#)

社会と人々に新しい価値を提供

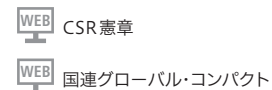
サステナブル経営

SCREENグループは、事業活動をESG(環境・社会・ガバナンス)課題の解決につなげ社会的価値の向上に導くサステナブル経営を推進しています。経営大綱において、経済的価値とともに「Sustainable Value(社会的価値)」の向上を目指し、社会の持続的な発展に貢献する存在となることを掲げています。経営大綱で定めた10年後のあるべき姿からのバックキャストにより、社会的価値向上の中期計画を策定し、ESGそれぞれにおける課題を設定しています。社会の持続的な発展に貢献する国際社会の共通目標であるSDGsへの対応とともに、多様なステークホルダーの期待と信頼に応えることで、サステナブル企業を目指した取り組みを展開しています。

基本方針

SCREENグループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」を基本とし、サステナブル経営を推進しています。コンプライアンス、人権の尊重、製造責任やサプライチェーンなどにおける行動指針として実践することで、企業の社会的責任を果たし社会の期待に応えていきます。

また、国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則から成る「国連グローバル・コンパクト」への署名をはじめ、さまざまな原則・憲章・規範を尊重し社会の持続可能な発展に向けて取り組んでいます。



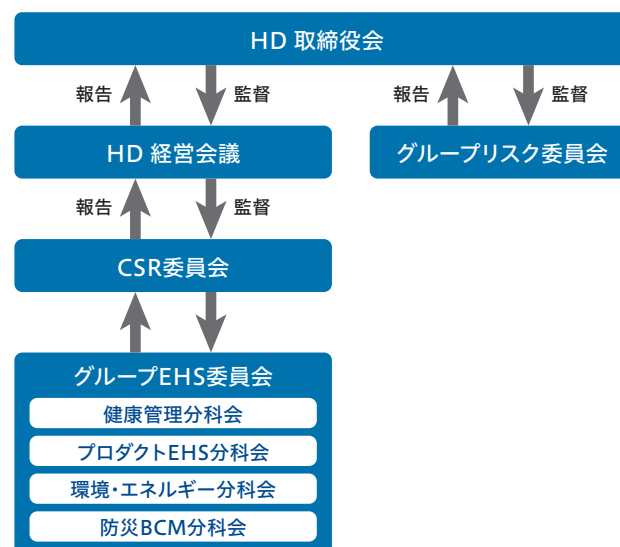
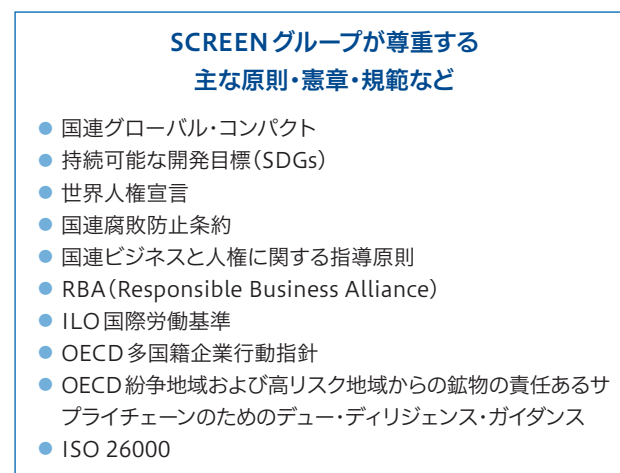
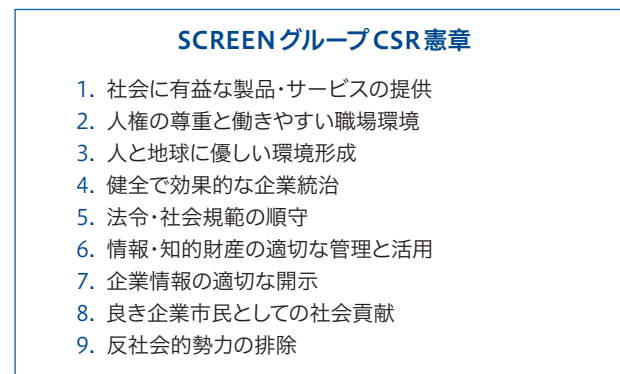
人権について

CSR憲章に基づき、ハラスメント・児童労働・強制労働・人権侵害への加担の禁止、労働者の権利・文化・慣習の尊重を実践しています。また、顧客や仕入先で働く人、近隣住民、株主など、あらゆる関係者の人権を尊重し、公正で誠実な対応を行うよう努めています。

サステナブル経営推進体制

SCREENグループは、ESG課題への取り組みについて実効性を持って進めるため、「グループリスク委員会」「CSR委員会」「グループEHS委員会」という3つのグループ委員会、および特定の課題や問題点について専門的に取り扱う傘下の分科会を通じて、中期計画「Sustainable Value 2023」を推進しています。グループ委員会には、対象となるSCREENグループ各社の責任者が参加し、情報共有と連携を図り、グループ横断的な取り組みを行っています。

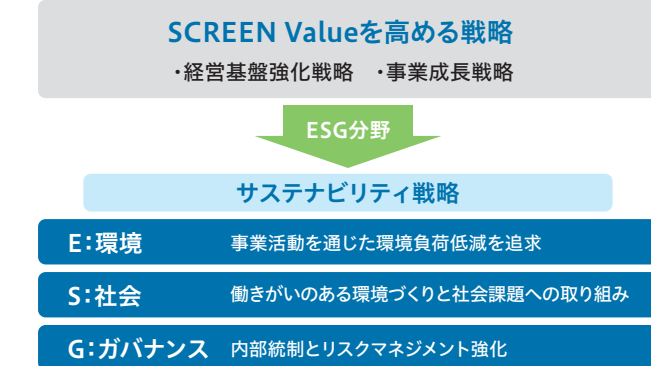
* 各グループ委員会に関する詳細は、「コーポレート・ガバナンス」(p.76)に記載しています。



改訂版経営大綱とサステナビリティ戦略

2023年4月に経営大綱を改訂し、マテリアリティの解決とSCREEN Valueを高める戦略として「経営基盤強化戦略」と「事業成長戦略」を掲げました。さらにESG分野において、これら戦略に資する活動を「サステナビリティ戦略」として活動を展開していきます。改訂版経営大綱を基に、最終年度を迎えた中期計画「Sustainable Value 2023」に代わる新たな計画を策定し、社会の持続的な発展に一層貢献していきます。

* 詳細は「メガトレンド・マテリアリティの特定と解決に向けた方針・戦略」(p.25)をご参照ください。



Sustainable Value Award

SCREENグループでは、国内外のグループ全社を対象に「Sustainable Value Award」を年1回開催しています。2023年3月期の第2回では、18件のエントリーから金賞2件をはじめとする9件を優れた活動として表彰しました。

〈Awardの意義・目的〉

- ① Sustainable Valueを推進し、周知・浸透を図る
- ② 一定の成果を収めたSustainable Valueを達成するための活動を広く認め、活動のさらなる活性化やレベルアップを図る
- ③ 従業員一人ひとりの意識啓発、Sustainable Valueへの認知度向上と参画意識・意欲を高める

〈第2回 金賞〉

- 廃プラ有価物化による産業廃棄物削減、およびグループリサイクル体制の構築
- 水素製造用の水性触媒インク開発



社会貢献活動

SCREENグループは、サステナビリティ活動の一環として産学公連携を積極的に推進し、自治体、大学・教育機関と連携し、社会に貢献するさまざまな活動を行っています。

〈社会貢献活動の例〉

- 次世代育成・教育の支援
 - ・大学との連携、協定
京都先端科学大学、京都工芸繊維大学、同志社大学大学院、京都女子大学
 - ・「京都モノづくりの殿堂・工房学習」に協賛
 - ・滋賀県立彦根工業高等学校への人材派遣
- サイエンス・文化の支援・振興
 - ・滋賀県立琵琶湖博物館でワークショップ開催
- 環境保全
 - ・京都モデルフォレスト運動への参画
- スポーツの支援・振興
 - ・地域のスポーツ活動を支援
「京都府サッカー協会」「サンガつながり隊(京都サンガF.C.)」に協賛



京都府サッカー協会主催イベント



環境負荷低減を推進

環境

「CSR憲章・行動規範」に掲げる「人と地球に優しい環境形成」を基本方針とし、事業活動を通して地球環境への負荷を軽減し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築と持続的な発展に貢献するため、「Sustainable Value 2023」において具体化した目標達成に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。

「ISO 14001」(環境)や「ISO 50001」(エネルギー)の認証取得・運用などを通じて、気候変動、国際的な環境規制の強化、環境負荷の低い製品に対するニーズの高まりをはじめとする、環境関連のリスクと機会を包括的にマネジメントしています。取り組みにあたっては、グループEHS委員会や傘下の分科会において、環境に関する課題や問題点を共有し、継続的な改善を行うとともに、CSR委員会で取り組みの進捗を確認しています。また、グループリスク委員会では、環境リスクを含むリスク管理を行い、グループ横断的に取り組みを推進しています。

* 推進体制については「サステナブル経営」(p. 51)をご参照ください。
* 環境に関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2023 (p. 8-15)に記載しています。

WEB サステナビリティ・データブック2023

気候変動への取り組み

SCREENグループは、Science Based Targets イニシアチブ (SBTi) *の認定を取得し、CO₂排出削減の取り組みを進めるとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言に賛同し、情報開示を積極的に進めています。社会の脱炭素化と持続的な発展に貢献するため、事業を通じ

たCO₂排出量の削減に努め2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

* 気候変動に関する開示の詳細は「TCFD提言に基づく取り組み」(p. 57)をご参照ください。
※ 科学的根拠に基づいたCO₂排出削減目標の設定を求め、地球温暖化防止に向けた国際的なイニシアチブ

事業活動によるCO₂排出量 (Scope1, Scope2) 削減の取り組み

再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の推進により、事業活動によるCO₂排出量の削減に努めています。

再生可能エネルギーについては、2022年3月期の本社・彦根事業所・多賀事業所に加え、2023年3月期も新たにSCREEN SPE テック久世事業所などへ導入エリアを拡大し、CO₂排出量の大幅削減に寄与しました。

また、省エネルギー施策の推進については、グループEHS委員会の下で活動する環境・エネルギー分科会などを通じて、グループ各社の省エネルギーに関する取り組みやノウハウの共有・

横展開を進めるとともに、計画的に省エネルギー性能の高い設備の導入・入替えを実施しています。2023年3月期には、熱源設備やエアコンの更新、照明設備のLED化などにより年間約400tのCO₂排出量を削減しました。

今後も再生可能エネルギーのさらなる導入拡大や省エネルギーの促進、創エネルギー・蓄電設備の導入などの各種施策を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを継続していきます。

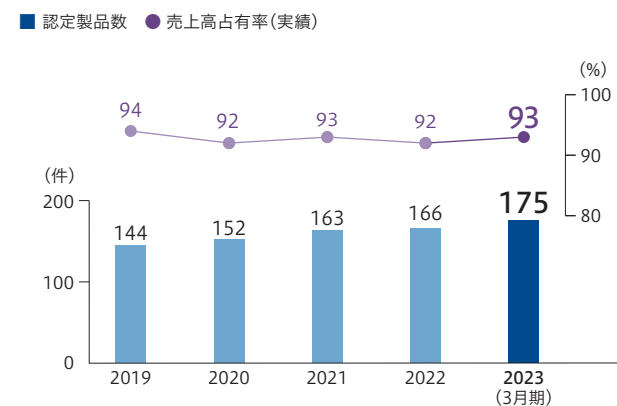
販売した製品の使用によるCO₂排出量 (Scope3カテゴリー11) 削減の取り組み

お客さまの工場稼働におけるCO₂排出量の削減に貢献できるよう、当社独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」と認定し、環境性能に優れた製品の販売拡大に努めています。製品のエネルギー消費量の最小化を図るとともに、「省エネルギー」「省資源」「分解性」「再資源化」「環境安全性・安全性」「情報の提供」の各項目を5段階で評価しています。消費エネルギーについては、製品環境アセスメントの基準とした従来製品に対して25%以上の削減を基準としています。

また、販売した製品の使用によるCO₂排出量の削減を一層加速させるため、より優れた省エネルギー性能を備えた「スーパーグリーンプロダクツ」認定制度の運用を開始しました。2019年3月期の販売製品と比べて、単位処理面積あたりの消費エネルギーを40%以上削減することを基準とし、その基準を満たす製品の開発に注力しています。

WEB グリーンプロダクツ

グリーンプロダクツの認定製品数/売上高占有率



「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に2年連続選出

当社は、英国のフィナンシャル・タイムズ、ドイツの調査会社であるスタティスタが共同で実施した「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」において、気候変動に対する取り組みの功績が優れている275社に選出されました。本調査は、アジア太平洋地域に本社を置く企業を対象に、売上高に対する排出量(原単位)の増減量などを評価し、上位

企業を選定したものです。

今後も当社は、多様なステークホルダーの期待と信頼に応え、企業としての社会的責任を全うするとともに、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に積極的に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

水資源の有効活用と排水の水質管理

生態系を含めた水環境への負荷を低減することを目的として、事業活動における水資源マネジメントを計画的に進めています。特に、当社を含む主要6事業所のある琵琶湖・淀川水系については、自然科学および社会科学上、極めて貴重な水環境を有する水系であることを認識しており、地方自治体や教育・研究機関と

の連携を図りながら、持続可能な水系の維持・保全活動を展開しています。

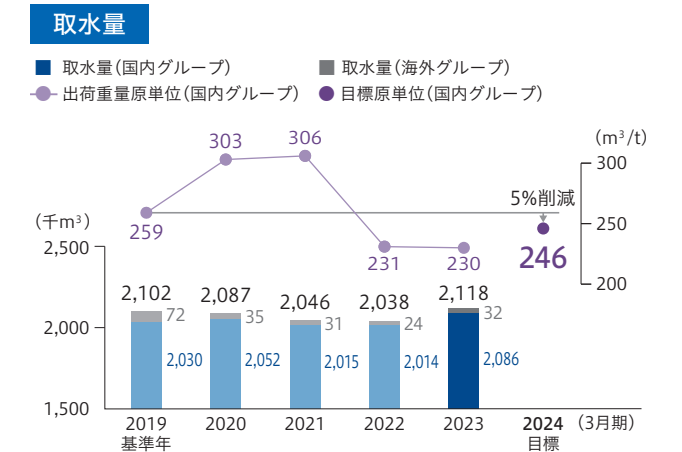
WEB 水資源の有効活用と排水の水質管理

指標と目標

事業活動に関しては、事業所で使用する上水、工業用水などの年間取水量(出荷重量原単位)を、2024年3月期までに2019年3月期比5%削減する目標を設定し、取り組みを進めています。

2023年3月期は、工場新設などの影響により、総取水量はやや増加したものの、開発・製造現場における高効率な生産体制が寄与し、出荷重量原単位は基準年比11.1%減と目標を上回る水準を達成しました。

今後も、販売した製品に関する取り組みや廃水管理を含め、水資源の有効活用と環境負荷低減に向けた取り組みを継続していきます。



販売した製品の使用における水資源の有効活用

各地で湧水や水源の汚染などの問題が顕在化する中で、豊かな水資源保全の重要性が高まっています。SCREENグループの製品では、特に洗浄装置やコーターデベロッパを中心とした半導体製造装置において、製品使用時の水と薬液の使用量を抑制することが、水資源の有効活用の観点からも重要になっています。

このような背景を踏まえ、SCREENグループでは、水や薬液の使用量、廃液の削減を目指した製品設計・開発に積極的に取り組んでいます。また、水資源に関する環境負荷の低減に向けた開発を一層加速させるため、当社グループ単独での取り組みに加えて、共同開発などを通じて、業界他社や業界団体とも協働しています。

廃水管理の取り組み

水環境への悪影響を防ぐため、適切な廃水管理とモニタリングを徹底しています。

生産拠点で生じる原液廃液は、タンクで回収し、産業廃棄物として処理しています。水洗廃液は、廃水処理設備において法令基準値より厳しい自主基準値まで浄化し、放流しています。排出する放流水については、生物に与える影響を把握するWET試験*による環境影響評価を実施しています。廃水処理施設では24時間監視体制をとっており、浄化した水を放流している川の下流域にはホタルも生息しています。

また、緊急時に汚染水を受け入れるための緊急貯槽を設けており、万一の場合にも敷地外に汚染物質が排出されない体制を構築しています。

* 全排水毒性試験(Whole Effluent Toxicity)。生物応答(バイオアッセイ)を利用し、河川や公共用水、事業場排水に含まれる化学物質の影響を総合的に把握・評価する手法。

環境負荷低減を推進

■ 廃棄物の削減とリサイクル率の向上

当社は、資源消費の抑制、使用済み資源の再利用・再資源化などの取り組みを通じて、環境負荷を低減し、限りある資源を有効に利用していくことが重要と考えています。生産、および製品廃棄時における廃棄物の削減、再資源化率の向上により、資源を効率的に活用し、持続可能な形で循環させていくことで、資源循環型社会の実現に貢献していきます。

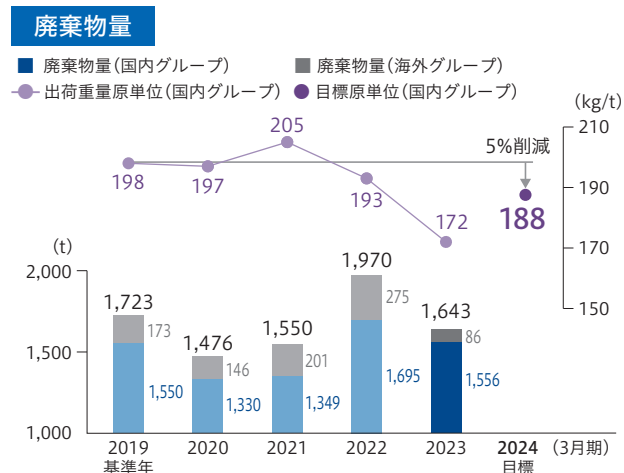
 廃棄物の削減とリサイクル率の向上

指標と目標

国内事業所における廃棄物量(出荷重量原単位)を、2024年3月期までに2019年3月期比5%削減するとともに、リサイクル率98%の目標を掲げています。

2023年3月期は、廃プラスチック有価物化などの取り組みを推進したことで、出荷重量原単位は基準年比13.0%減となり、目標を達成しました。また、リサイクル率も98.4%となり、目標を達成しています。

今後も、さらなる環境負荷低減を目指し、廃棄物の削減およびリサイクル率の向上に取り組んでいきます。




廃棄物削減の取り組み

SCREENグループでは、廃プラスチックを産業廃棄物として焼却処理する際に発生する排熱を回収し、エネルギーとして利用するサーマルリサイクルを実施していましたが、焼却に伴うCO₂排出量の削減とプラスチックとしての再資源化を推進するため、分別を強化し、有価物としての売却を拡大しています。SPE彦根事業所で始めたこの活動は、順次グループ内の他事業や拠点に対象を拡大し、SCREENグループ全体の廃プラスチック削減に寄与しています。プラスチックの有価物量は、2022年3月期の約34.7tから、2023年3月期は約209.5tへと大幅に増加しました。輸送時の

梱包・包装の見直しによるシート包装・気泡緩衝材の削減など、以前から進めている省資源化に向けた取り組みと併せて、プラスチックをはじめとする廃棄物の削減と再資源化を促進しています。

また、廃棄物が適切に処理されるよう、廃棄物処理・処分を厳格に管理しています。事業所内での収集・運搬から最終処分に至るすべての委託先を定期的に訪問し、適正な処理・処分が実施されていることを確認しています。是正すべき内容が発見された場合は、速やかに改善を指示し、廃棄物管理の徹底を求めています。

録表・順守評価および評価結果報告書」を運用し、年に2回の順守評価を行っています。

 汚染の予防

製品法規制の対応

当社は、グループEHSマネジメントのフレームワークに「安全性と地球環境に配慮した製品の提供」をうたい、環境経営に取り組んでいます。製品に係る各国の環境法規制に対応するため、グループEHS委員会のもとで活動するプロダクトEHS分科会で早期に法規制の情報を共有し、各事業会社で製品環境規制対応に取り組んでいます。EUのREACH規則などへの対応として、含有物質調査のITプラットフォーム「chemSHERPA」の運用にて、サプライチェーンを通じた高懸念物質の調査を実施しています。また、製品の法規制対応としては、グリーン調達基準を2023年3月期に改訂し、新たに禁止となる物質の調達物品への含有を禁止としました。

環境リスク管理

半導体製造装置事業などの化学物質を扱う実験研究棟にはスクラバー(排気清浄装置)を設置し、化学物質を含んだ排気を浄化後、大気中に放出しています。また定期的な排気成分分析と装置点検を行っており、リスク回避に努めています。

廃液や放出水についても、適切な管理とモニタリングを徹底しています。また、彦根事業所、野洲事業所、洛西事業所など化学物質を扱う事業所では、万一の漏洩事故時にも迅速な対応をするため、薬液の性状に応じた薬液漏洩訓練を定期的に行っています。

■ 生物多様性の保全

SCREENグループは、食料や医療、水の供給など生活のさまざまな場面で、生物多様性を基盤とする生態系サービスに支えられていることを認識し、従業員への教育、外部への情報発信に努めています。自然と共生しながら発展していく持続可能な社

土壌・地下水汚染リスク管理

彦根事業所では、土壌・地下水汚染対策として、浄化処理が必要な廃液はすべて地上配管で搬送しています。地上廃液配管で廃水処理設備まで搬送されるため、目視点検が可能であり、緊急事態に迅速な対応が可能です。この地上廃液配管系統の定期的な点検を実施し、漏洩リスクを低減しています。廃水浄化工程に必要な薬液を保管する薬液タンクの設置場所には防液堤を設け、耐薬加工を施しているため、万一の薬液漏洩時にも外に漏れない構造となっています。化学物質を取り扱う野洲事業所では地下水観測井を設け、定期的に水質を観測し、汚染の有無を確認しています。

会を実現するため、「生物多様性について」を定め、地球温暖化の抑制、循環型社会の推進に注力し、地域活動と共に生物多様性の保全に取り組んでいます。

 生物多様性について

「SCREENの森」保全活動(京都モデルフォレスト運動)

京都府の森林を守り育てる「京都モデルフォレスト運動^{*}」に参画し、森林整備の資金を提供しています。2018年から、亀岡市宮前町宮川区の森林約53ヘクタールの整備費用を負担するとともに、従業員がボランティアとして参加する整備活動を計画的に実施しています。

周辺の森林から多くの恩恵を受けている当社は、京都府の森林保全活動に協賛し、森林保全に協力。地球温暖化対策に貢献しています。2023年3月期、「SCREENの森」活動で支援している森林保全活動をCO₂森林吸収量に換算すると、9.63t-CO₂e/年になります。

^{*} 森の恵みを受けている府民が一体となり、京都の森を守り育む運動。京都府では2005年に「豊かな緑を守る条例」を制定し、取り組みを推進している。2006年11月には、この運動の推進主体となる「社団法人京都モデルフォレスト協会」が設立された(2009年11月に公益社団法人化)。



2023年3月期の保全活動

琵琶湖博物館と連携した生物多様性周知活動

滋賀県立琵琶湖博物館と連携し、生物多様性の周知に取り組んでおり、自然共生社会の実現を目的とした社会貢献活動の一環として、琵琶湖博物館内にある、琵琶湖を支える微小生物を展示したマイクロアクアリウムに協賛しています。

2023年3月期は、24名の小学生を対象に、琵琶湖に生息する微小生物を観察するワークショップを実施しました。当社と琵琶湖博物館が協働作成した教材を使用し、専門家による指導のもと、琵琶湖の水を採取し、顕微鏡を用いて微小生物を観察しました。



微小生物を観察するワークショップ

環境負荷低減を推進

TCFD 提言に基づく取り組み

当社は、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD[※])による提言への賛同を表明しました。CO₂排出量削減への取り組みに加え、TCFD 提言に準じた情報開示を積極的に進め、2050年のカーボンニュートラル社会の実現を見据えた気候変動への取り組みを一層推進していきます。

※ 気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース

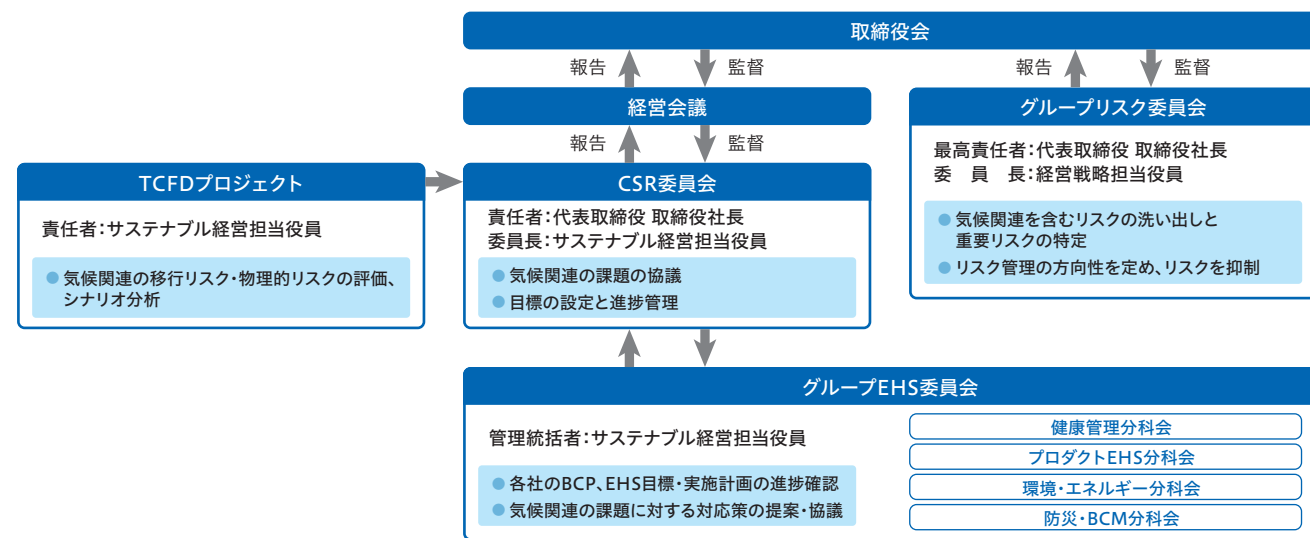


WEB TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示について

ガバナンス

気候関連のリスクと機会については、当社代表取締役 取締役社長を最高責任者とする「グループリスク委員会」および「CSR委員会」において、リスク管理の方向性の策定や取り組みの進捗管理などを行っています。それぞれの委員会は半期に1回以上開催され、その場での決議内容は取締役会に報告されます。

また、外部専門家を交えたTCFDプロジェクトを立ち上げ、主要事業に対するシナリオ分析およびリスクと機会の再評価を進めています。2022年3月期は半導体製造装置事業、2023年3月期はディスプレイ製造装置および成膜装置事業とグラフィックアーツ機器事業の2事業を対象に、プロジェクトを展開しました。



戦略

半導体製造装置事業、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業、グラフィックアーツ機器事業を対象として特定した、事業ごとの気候関連の重要なリスクと機会について、シナリオを使用して2030年における財務影響を評価しました。シナリオの検討・作成においては、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオなどを参照し、地球温暖化対策が進まない現状維持のシナリオである3°Cシナリオと、地球温暖化対策が進む1.5°Cシナリオを選定しました。

中核事業である半導体製造装置事業においては、気候変動への意識の高まりから、製品稼働に伴う消費電力やCO₂排出量などに顧客の関心が集まっており、環境インパクトがより少ない半導体製造装置への要求が、今後ますます高まることが想定されます。また、特に地球温暖化対策が進む場合には、デジタル化社会とグリーン社会への投資ニーズから、関連する製品やサービ

スの需要が増加することが想定されます。

このような想定のもと、当社グループでは、事業所のCO₂排出量の削減に加え、製品稼働時のCO₂排出量削減に取り組んでおり、エネルギー消費、水および薬液消費量のより少ない半導体製造装置や、省エネルギー化に貢献する先端半導体の製造を実現する半導体製造装置のニーズに応えるべく、研究開発に注力しています。当社グループ単独での取り組みに加えて、環境対応開発を一層加速させるため、業界他社や業界団体とも協働しています。

なお、物理リスクに関しては、自社製造拠点や主要サプライヤーにおける浸水リスクなどが抽出され、拠点ごと・事業ごとにシナリオ分析を行いました。事業継続の観点で製造拠点の浸水対策やサプライチェーンの複雑化などの対応を実施してきた成果もあり、2030年時点における影響は小さいと評価しています。

当社グループにおける重要なリスクと機会

リスク・機会の種類	リスク・機会の内容	財務影響	3°Cシナリオ	1.5°Cシナリオ	
移行リスク	政策・法制度	既存の製品・サービスへの規制など	製造コストの増加	小	中
	技術	新技術への投資	開発コストの増加	中	中
	市場	顧客の製品へのニーズ	売上高の減少	中	大
		サプライチェーンへの排出削減要請	製造コストの増加	中	中
		エネルギー市場の変化	売上高の減少	小	中
	評判	顧客からの評判変化	売上高の減少	小	中
優良な人的資源の確保		管理コストの増加	小	中	
機会	製品およびサービス	省エネに貢献する新製品などの開発	売上高の増加	中	大
		顧客からのESG対応の要請への対応	売上高の増加	小	中
		異常気象の激化と頻度の上昇	売上高の増加	中	中
	市場	高性能化・省エネルギー化による半導体需要増	売上高の増加	大	大
		製品の製造・販売やサービスの提供(パワー半導体の需要増)	売上高の増加	中	中
		製品の製造・販売やサービスの提供(MEAなどの需要増)	売上高の増加	小	大

* 2030年を想定した財務影響度 小:2%未満、中:2%~10%未満、大:10%~30%

リスク管理

TCFDプロジェクト活動において、バリューチェーンにおける気候関連のリスクと機会を網羅的に抽出しました。おのおののリスクと機会について、影響の大きさと発生可能性のマトリックスで評価し、事業にとって重要な気候関連のリスクと機会を特定するとともに、各事業における評価を基に、当社グループにお

ける重要な気候関連のリスクと機会も特定しました。

重要と評価された気候関連のリスクと機会については、全社横断的なリスクマネジメント体制である「グループリスク委員会」でリスク管理を行い、取締役会による監督体制のもと、当社グループにおける企業リスクの一つとして戦略に反映し対応します。

指標と目標

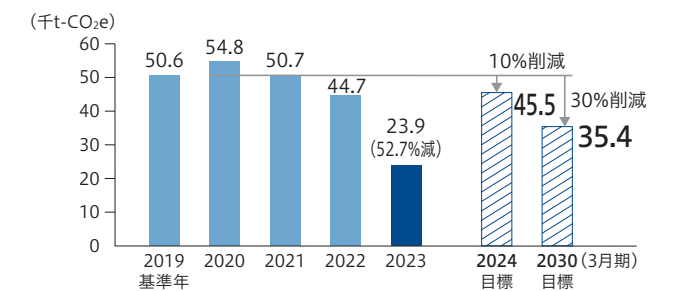
事業活動によるCO₂排出量に加え、特に排出量が大きく顧客の関心も高い、販売した製品の使用によるCO₂排出量について、2030年の削減目標を設定し、Science Based Targets (SBT)として認定を受けています。

2023年3月期、事業活動によるCO₂排出量は、再生可能エネルギー導入を主因として、基準年度比で52.7%の大幅削減を実現し、2030年のSBTについても前倒しで達成しました。引き続き、再生可能エネルギーのさらなる導入、設備の省エネルギー化やBCPも考慮した創エネルギー・蓄電を含む各種施策について検討を進めており、2050年のカーボンニュートラルに向けて、積極的なCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

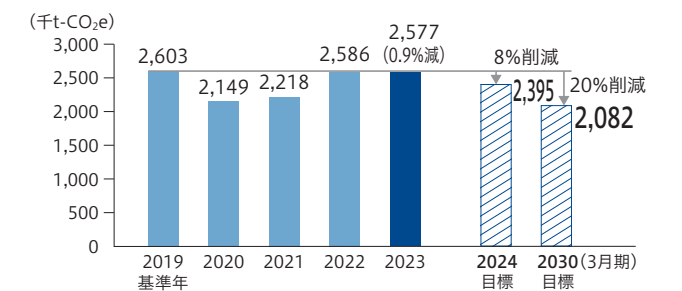
また、販売した製品の使用によるCO₂排出量については、基準年比0.9%削減となり、製品販売の増加と比べると大幅に抑制されているものの、目標に対する進捗が遅れています。目標の達成に向け、当社グループ単独での取り組みに加えて、業界他社や業界団体とも協働し、省エネルギー性能の高い製品の開発に一層注力していきます。

* CO₂排出量削減については、「気候変動への取り組み」(p. 53)もご参照ください。

事業活動によるCO₂排出量 (Scope1、Scope2)



販売した製品の使用によるCO₂排出量 (Scope3カテゴリー11)



社員一人ひとりの成長を促進

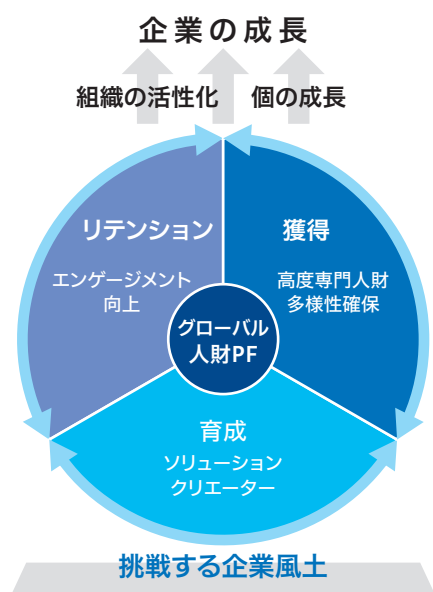
人財戦略

SCREENグループは、製品や技術開発を通じて社会課題の解決を図りながら、社会の持続的発展の一翼を担う企業体を目指しています。これを実現するため、中期経営計画「Value Up 2023」においては、「Sustainable Value（社会的価値）」と「経済的価値」の両輪から成る「SCREEN Value（企業価値）」の向上に努めてきました。「Value Up 2023」の最終年度である2024年3月期は、その目標達成だけでなく、次期中期経営計画に向けた礎を築く1年でもあります。中期経営計画の最終年度として、経営戦略と連動した人財戦略を策定・実行していく中で、「ソリューションクリエイター」の形成を当社の重要施策と置き、人財戦略を進めていきます。

■ ソリューションクリエイターを生み出す人財戦略・人事方針

経営環境が大きく変化する不確実性の高い時代の中で、社員一人ひとりが自律的に考え「SCREEN Value」を発揮し続けるため、意思決定のよりどころとなる存在意義を明確にした企業理念の再定義を2023年4月に行いました。併せて、経営大綱にて、10年後のありたい姿を「Be a Solution Creator」と掲げています。課題解決のための主体的な挑戦や行動ができる人財をソリューションクリエイターとし、企業体だけでなく社員一人ひとりがソリューションクリエイターとして行動し、世界が求める存在になることを目指していきます。この経営戦略を実現するべく、人財の「獲得」「育成」「リテンション」のサイクルを経てあるべき人財ポートフォリオの実現を目指す人財戦略を立案しています。これら3つの活動を通して、組織の活性化と個人の成長による人財強化を行うことで、持続的な成長を支えていきます。

組織の活性化と個人の成長により、人財強化を図り、企業の持続的成長を支える



グローバル人財ポートフォリオ(人財PF)

- 目指すべきビジネスモデルや経営戦略を実現するための「人財ポートフォリオ」の策定
- 人財PFと獲得・育成・リテンション各種施策のメカニズム化

高度専門人財・多様性確保

- 持続的な成長を支える人員数の獲得
- 価値創造を後押しする多様性(高度専門人財・女性・外国人)の確保
- 高度専門人財がグローバルに活躍するスペシャリスト職の見直し

ソリューションクリエイター育成

- 自律的に考え行動する社員の成長と育成
- 組織内外の共創を通じて挑戦が起きやすい企業風土の醸成
- 自律的行動や共創による新しい働き方を推奨・促進するメカニズムの構築

エンゲージメント向上

- グローバルエンゲージメントの強化と企業理念の浸透
- 働き方の拡充によるワークライフバランスの推進
- 年齢にかかわらず活躍できる環境整備

■ 全社サーベイ実施について

人財戦略の実践、ひいては経営戦略を実現するためには、現状を把握しSCREENグループ全体でベクトルを合わせることが重要です。ソリューションクリエイターとしての成長と活躍につなげるため、組織と個人の課題を抽出し、全社施策や個人の能力開発に役立てる目的で、2022年10月に全社で初めて組織(エンゲージメント)サーベイおよび個人サーベイを実施しました。結果から見えてきた重点施策の一つとして、階層別研修の充実や自発的に受講できる教育コンテンツの拡充を予定しています。加えて、社員一人ひとりがそれぞれの仕事に対する内なる動機付けを高め、組織としての志を一にすることを目的に、経営陣と社員の対話の場を数多く設ける予定です(2024年3月期に計30回以上)。全社サーベイについては、経年変化を確認するため、今後も定期的にも実施する予定です。

■ 人財の獲得の強化

生産年齢人口の減少に加え、特に半導体業界全体での人財不足が予想される中、企業の中長期的な成長と価値向上には、多様な人財によるイノベーションの創出が不可欠です。SCREENグループの基盤を担う人財の獲得においては、各事業戦略に応じた人員数の拡充を図るとともに、女性・外国人・キャリア採用者といった多様な人財の登用をより一層強化し、国内外で積極果敢に社会課題を解決する、未来のソリューションクリエイターを獲得していきます。

成長の基盤となる人財の獲得

技術者をはじめとする人財獲得競争が激化する中で、当社の課題は①企業理念や企業文化に適合する人財の発掘、②採用におけるマッチング性向上、の2つと捉え、ソリューションクリエイターの獲得を目指します。

2023年3月期は、社会的課題の解決を目指す当社ビジネスへの理解度や職種ごとの業務理解向上を目的に、技術者向けインターンシップや各拠点の工場見学を拡充しました。認知を高めるため、リクルーターによる大学や研究室訪問、また個別スカウトといった多方面からのアプローチを行い、接触機会を拡充し

ダイバーシティの確保

グループの行動規範である「CSR憲章」では、「多様な人財の活躍支援」という理念を掲げています。企業の持続的な成長と中長期的な価値向上には、多様な人財の活躍によるイノベーショ

■ 女性・外国人・キャリア採用の積極的な登用

SCREENグループでは女性の活躍推進に関して、2031年3月期に管理職に占める女性の割合を2019年3月末の2倍程度に、全社員に占める女性の割合を15%以上にするを目指しています。近年、女性の採用者数は増加傾向にありますが、2031年3月期目標に向けて新卒採用者に占める女性の割合20%を維持・拡大し、グループの中核を担う女性の積極的な採用・育成に注力していきます。具体的な取り組みとしては、理系職種に占める女性の割合が少ないという課題に対し、新卒採用活動において理系の女子学生をターゲットとして、実際に技術者として働く先輩女性社員との座談会を開催しています。加えて、女性向けの会社紹介パンフレット『SCREEN CAREER & LIFE BOOK for women』を発行し、当社グループにおける女性の具体的なキャ

■ 障がい者雇用促進


特例子会社である株式会社SCREENビジネスエキスパートにおいて、継続的に障がい者雇用を進めています(2023年6月時点雇用率:2.64%)。従来の彦根事業所での雇用(「彦根パルテ」)に加え、本社事業所に障がい者雇用組織「京都パルテ」を設置し、総勢70名が活躍しています(2023年6月時点)。加えて、

ました。また、学生時代の研究・専攻内容を生かし、自身の能力を発揮できる業務を選べるよう、各事業会社個別の説明会・座談会に加え、職種別採用も実施しました。さまざまな機会を通じて相互理解を一層深め、SCREENグループの「仕事内容、職種・働く人・働く環境」を実際に知っていただくことで、現場、職種理解と入社意欲の向上を図っています。今後は、新たな選考プロセスの構築や、高度専門人財のキャリアパスの充実により、より戦略的に優秀な人財を獲得していきます。

ンの創出が不可欠という考え方のもと、女性・外国人・キャリア採用者など多様な属性の人財の積極的な採用、および多様性に即した環境整備を進めています。

リア形成イメージを発信しています。

また、当社国内グループ会社には現在約54名の外国人人財が在籍しており、海外子会社においては、常勤役員ポストのうち半数以上を現地採用の外国人が担っています。2023年3月期には外国人留学生向けの採用説明会および選考会を実施しました。キャリア採用も積極的に行っており(2023年3月期 正社員採用者のキャリア採用比率61.8%)、2031年3月期には、女性・外国人・キャリア採用者といった多様な属性の社員の割合を50%以上にしていきたいと考えています。

 「SCREEN CAREER & LIFE BOOK for women」

SCREENグループ全体で企業が果たすべき役割を考える機会として、京都大学より専門家を招いての障がい者雇用セミナーを開催するなど、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

人財の育成の強化

企業体の価値を向上させるには、企業体・個人の双方が成長と挑戦をし続けることにより、組織（「企業体」）の活性・利益の創出と、「個人」の成長・成果の創出という、有機的循環を生み出すことが必要と考えています。これに基づき、すべての階層における人財の成長を支援し一人ひとりが成長を実感できる仕組みを整備するとともに、中期経営計画のコンセプトを理解しグループ経営視点を持つ次世代経営人財の育成を目指しています。

技術人財の育成

開発・技術分野におけるSCREENグループの教育プログラムを運営している技術者育成委員会では、新入社員の技術的知見の向上や、入社3年目までの育成計画の「見える化」を行ってきました。2023年3月期からは、入社4年目の技術者全員を対象に、「次世代技術者育成コース」と題したプロジェクトマネジャー育成研修を新たにスタートさせています。社会課題を解決し得るソリューションを生み出すリーダーの育成を目的とし、研修を通

次世代経営人財の育成

次世代経営人財育成のための研修プログラムとして、管理職向けの「ビジネスリーダー養成コース」を17期、非管理職向けの「Jr.ビジネスリーダー養成コース」を6期実施しています。各社から選出された受講者が、役員講話、社外講師による専門的な講義のほか、他社従業員との異業種交流型研修（他流試合形式）で競い合うなど、1年を通して、密度の高いプログラムを受講します。その中で、実践的な経営知識を習得するとともに、経営的視点を養い、将来のビジネスリーダーとして自ら道を創り進む力を醸成しています。

また、2023年3月期より新たに、経営者を目指す管理職を対

じて、プロジェクトをマネジメントする力や、ものづくり全体を把握するスキルの向上を目指しています。

また、技術者のキャリア形成を目的として、中堅技術者を対象とした事業間ローテーション制度を継続して実施しています。2021年4月の第1回ローテーション参加者9名、2022年4月の第2回では8名、そして2023年4月の第3回では8名が、異なる組織の中で技術者としての能力伸長のための経験を積んでいます。

象にした「経営力伝承塾」を実施しました。事業領域が拡大し、オペレーションが高度化するにつれて経営に携わる経営幹部も増えてきましたが、今後も時代の要請に応えられる経営層を継続的に創出するため、経営幹部の育成が重要な課題となっています。そこで、当社の経営経験者の成功体験や失敗の実体験を基に、経営判断の背景やスピリット、経営に必要な実践的な「経営力」ノウハウを次世代経営人財に伝承する場として、発起人である会長の垣内自らが講師を務め、2023年3月期はグループ全体で36名が受講しました。2024年3月期も複数回の実施を予定しています。

Interview

「経営力伝承塾」受講生に聞く

SPEびわこ工場 生産技術部
生産技術課 課長

中尾 勝巳



2022年11月に「経営力伝承塾」に参加し、垣内会長の講義を受講しました。同講義では、垣内会長の入社から現在に至るまでの、ピンチやチャンスの実例、会社を成長へ導かれたさまざまな経験について拝聴しました。中でも、「経営者は責任から逃れることはできない、そして最後は自身が決断しなければいけない」と、重大な決断をされたときの会長の思いが心に響き、究極の当事者意識を心掛けるようになりました。

現在私の所属する生産技術部は、生産性向上による収益性改善と、製造責任を果たすことによる顧客の事業発展に貢献する部門です。製品の安定稼働、メンテナンス性アップ、コストダウンのた

めにハード構造を改善してきました。また、工程・手順・工場のデジタルツイン適応により、枚葉式洗浄装置SUシリーズの生産を行う「S³-3」での効率的なものづくり、現在の売上規模に対応できる製造体制を構築しました。今後は、他の機種にもこの製造体制を展開し、さらなる生産効率改善をしていきます。

私のモットーは「他責厳禁」と「一生勉強、一生青春」。今の自分に慢心せず、向上心を忘れない。「こうなりたい」という夢を持ち、賞味期限の切れない人財になることを目指しています。今後、自身が会社の経営に影響を与えていくことも視野に入れ、日々新しいことにチャレンジしていきます。

SCREEN BUSINESS SCHOOL

教育・研修プログラムを通して従業員の主体的な成長を支援する「SCREEN BUSINESS SCHOOL」において、クリティカルシンキングやコーチングなど、ソリューションクリエイターとして必要とされるビジネススキルを学ぶ「SKIP (SCREEN's Key learning for Innovative Process)」を実施しています。中でも、新任リーダー層・上長向けのキャリアデザイン研修を新設し、自身のキャリアに必要なスキルを主体的に伸ばしていく「自律型人財」の意識醸成と、上長が部下の自律性を引き出すキャリア開発支援体制の構築を目指します。

また、2023年3月期にはダイバーシティ&インクルージョンの

実現を目指し、女性社員向けキャリアデザイン研修、管理職向けアンコンシャス・バイアス研修、女性社員・管理職合同セッションの3種で構成される、女性活躍推進プログラムを実施しました。

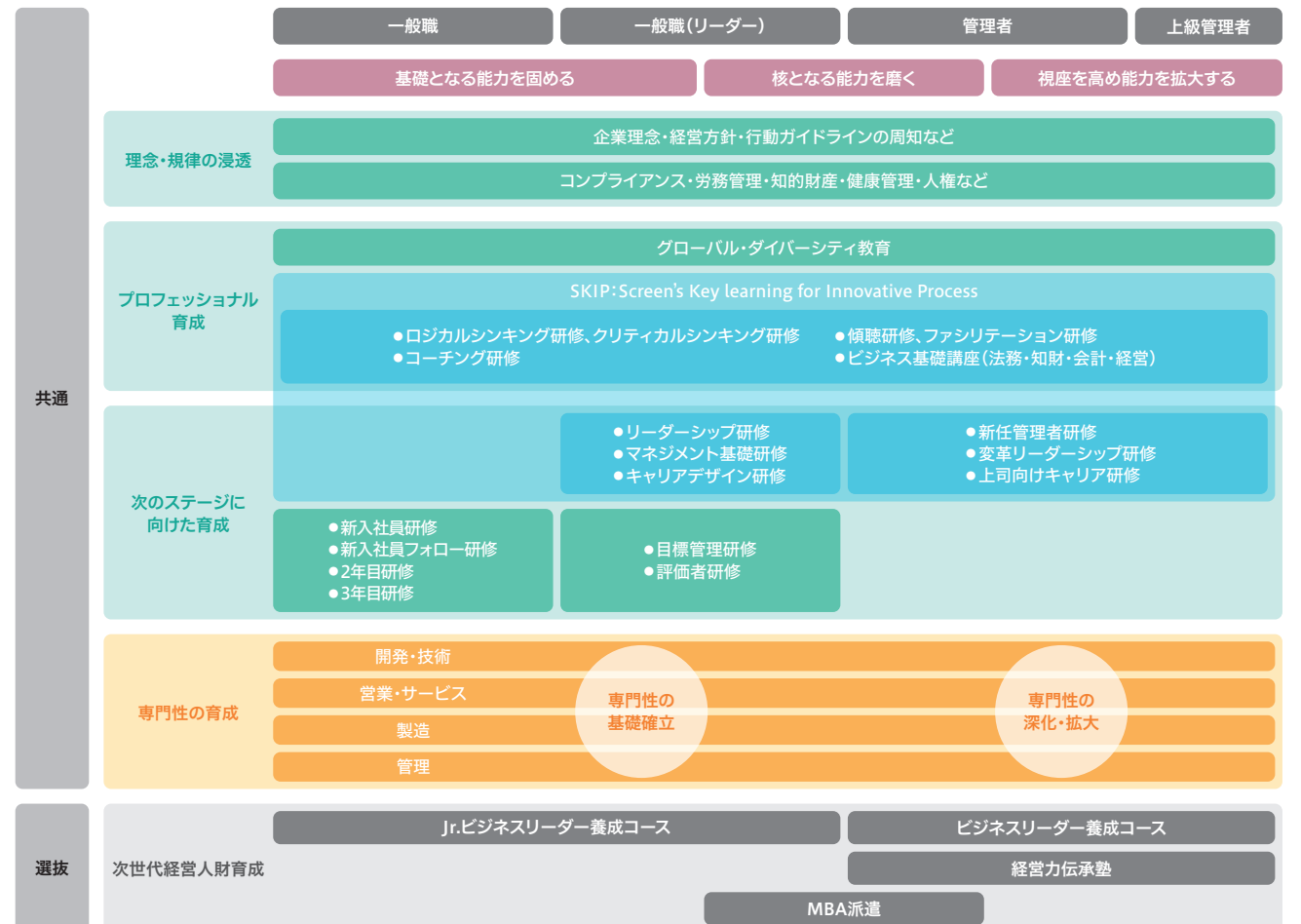
そのほかにも、会社別・部門別育成ニーズに対応するために公開講座（異業種交流型研修）の積極活用など、社外からも講師を招き多種多様なプログラムを提供しています。このように、社会の情勢の変化や要求を取り込みながら、プログラムの新設・改修を計画的に進めています。その結果、2023年3月期には延べ約2,400名が受講しています。

教育・研修費用

項目	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績
教育研修費用	0.7億円	1.3億円	2.0億円
1人当たりの研修費用	28,000円	53,000円	82,000円

※ 持株・事業・機能会社における社内教育訓練費・講習会などの受講料の全体費用（人件費・昇格関連審査費用などを除く）

教育体系図



WEB 教育体系図

社員一人ひとりの成長を促進

人財のリテンションの強化

変化の激しい事業環境・社会情勢の中で企業価値を向上させていくには、多様な価値観を持ったさまざまな世代の社員全員が一体となり、同じベクトルで積極的に挑戦していく必要があります。そのためには、企業理念の浸透を通して、事業と社員の想いや方向性を一致させエンゲージメントを高めるとともに、人財戦略の実行を通じて、実践の場を提供することで年齢にかかわらず活躍できる環境を構築していきます。社員一人ひとりが仕事を通じて成長を実感することで、エンゲージメントの向上、ひいては人財のリテンションにつながります。

社員のチャレンジを後押しする人事制度の改定

SCREENグループでは、年齢や性別などの多様な属性にかかわらず、技術やスキルを持った人財が意欲的に働き、継続して活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

年功序列的な要素を縮小し役割・成果をより重視するコンセプトのもと、管理職・非管理職共に能力を軸にした職能資格制度を廃止し、役割(役職)を軸にした役割等級制度に一本化しています。定年後再雇用者の人事制度についても、2021年4月に役割を軸にした制度へ転換し、評価制度の導入と報酬への反映を実現しました。さらに2022年4月には、高年齢層の多様なニ

ズに応えた働き方の環境整備の一環として、再雇用者の副業・兼業に関する制度を新たに策定しました。2023年4月には早期抜擢ができるような昇格要件の見直しや、高度専門人材育成に向けた制度整備を進めるなど、多様な属性に応じた改定を進めています。

そのほかにも、2022年3月期には、福利厚生制度の一環として新たな自己啓発支援制度を整備しました。語学学習講座の受講料や書籍購入費用の一部補助などを行い、従業員一人ひとりの主体的な成長・能力開発を継続的にサポートしています。

働きがいのある持続可能な環境づくり

当社グループでは、2018年3月期より、働き方改革を推進してきました。「Sustainable Value 2023」においてはこの取り組みを深化させ、さまざまな社会情勢下においても事業継続を可能とし、かつ、働きがいのある環境づくりの一環として「持続可能

な新しい働き方」の実践を掲げています。2023年3月期は、意識改革を含めた生産性を高める取り組みを継続しつつ、「業務改革・改善の推進ー現場にフォーカスした働き方改革の実践」「ワークライフバランスの推進」をメインテーマとし、施策を推進しました。

働き方の拡充を継続的に推進しています。サテライトオフィスや、本社・各事業所に設置しているウェブ会議室・個人用ワークブースも従業員の需要に合わせて増設・移設を実施しています。また、従業員のITリテラシーの底上げを目的として、ITツール活用に関する動画教材・メールマガジンの配信や、デジタル化推進人材の育成研修を実施し、生産性向上による業務効率化に取り組んでいます。

働き方改革の取り組み

SCREENグループでは、2022年4月1日から所定就業時間を15分短縮し、限られた時間の中でより効率的な働き方へとシフトしてきました。総実労働時間は、活動が始まった2018年3月期から6年間で100時間以上削減されています。その状況を受けて、2023年3月期は、これまでの全社統一の画一的な取り組みから、より現場に近い組織課題に取り組む体制へ変更しました。全社的な取り組みとしては、在宅勤務制度の拡充、ペーパーレス化に向けたオフィスの書類棚削減など、場所にとらわれない柔軟な

従業員持株会 ～経営参画意識の向上に寄与～

当社では、国内グループ全従業員を対象に自社株式の購入を奨励する「従業員持株会」を設けており、各種奨励金の付与を通じて持株会の加入率を高めるとともに、従業員の経営参画意識の向上や、従業員の長期資産形成の支援を推進しています。

2022年 6月	従業員の拠出金に対する持株奨励金付与率を10%から15%へ引き上げ
2023年10月	持株特別奨励金を1人10万円付与(管理者15万円)

労使関係

当社は「国連グローバル・コンパクト」に署名し、労働者による結社の自由と団体交渉権を承認しています。労働組合への主要7社の加入率は、2023年3月末現在90.1%となっています。労働組合とは、月1回の定例労使折衝以外にも各種テーマについて必要に応じて労使協議会を開催するなど、建設的な対話を重視する労使関係を構築しています。

ワークライフバランスの推進

SCREENグループでは、多様な個性を持つ従業員一人ひとりが、妊娠(配偶者の妊娠を含む)・出産・育児・介護・疾病治療など、性

別やライフステージのさまざまな変化に左右されることなく能力を発揮できる環境整備に努めています。

休暇・休業制度の充実

多種多様な休暇制度の一例として、自己啓発促進や心身のリフレッシュなどを目的とし、勤続5年目以降10年ごとに連続5日間の休暇を取得できる「リフレッシュ有休」や、家族の看護・介護などのライフイベントや本人の疾病治療などに対して年間5日まで取得可能な「ファミリーサポート有休」など、一人ひとりのニーズに合わせた休暇制度を広く設けています。その結果、2023年

3月期の有給休暇取得率は85%となりました。2024年3月期もワークライフバランスのさらなる推進を目指し、各種休暇制度の利用促進に取り組みます。また、男性が、仕事と育児の両立がしやすい環境づくりの一環として、配偶者育児休職(有給・3日)を制定し、原則として取得を義務化しています。2023年3月期の取得率は、従来の育児休業取得と合わせて8割を超えています。

在宅勤務制度の拡充

SCREENグループでは、2021年度3月期にCOVID-19拡大に対応し、持続的な働き方の推進のため在宅勤務制度を導入しています。2023年3月期には上限時間を設けず、社員一人ひとりの状況に応じて在宅勤務時間を柔軟に設定できる両立支援のための在宅勤務制度を整備し、妊娠(配偶者の妊娠を含む)・出産・

育児・介護・疾病治療などより時間に制約のある中でも働きやすい環境を実現しました。また、両制度とも自宅に限らず、親族の住居でも勤務を可能とし、休暇制度だけではない持続可能な働き方に向けた環境整備を推進しています。

主な制度(2023年4月現在)


PitStop5有休	前年度有休取得率が60%未満である場合に、当年度に必ず設定する連続5日の有給休暇
リフレッシュ有休	勤続5年目以降10年ごとに取得できる、連続5日の有給休暇
ファミリーサポート有休	家族の看護・介護、本人の疾病治療を目的とした、年間5日以内の有給休暇
ボランティア休暇	社会貢献のためのボランティア活動を目的とした、年間3日以内の特別休暇
子育てサポート休暇	中学3年生までの子どもの検診や学校行事参加などを目的として取得できる、年間2日以内の特別休暇
配偶者育児休職	配偶者出産後の育児参加を目的とした休職(有給休職・原則取得)
配偶者同行休職	外国で勤務する配偶者に同行することを目的とした休職(無給休職・一定期間)
勤務間インターバル	勤務終了から翌日の勤務開始までに一定の連続した休息時間を確保する制度(9時間以上を確保)

育児休職等補助金給付	育児休職・育児短時間勤務などによって減額となる賃金の一部を補助
育児早期復職補助金給付	育児休職からの早期復職者に保育所費用などを補助
育児休職中能力アップ支援プログラム	育児休職中の自己啓発を支援するウェブサービス

介護休業等補助金給付	介護休業・介護短時間勤務などによって減額となる賃金の一部を補助
介護用具補助金制度	介護のための器具購入・レンタル費用の一部を補助
介護に関する相談窓口の設置	社内制度および公的支援、民間サービスなどに関する専任の担当者による相談受け付け
介護セミナーの開催	介護離職をなくすことを目的とした、介護の基礎知識に関するセミナーの実施

在宅勤務	働き方の柔軟性と業務効率・効果の向上のため、全社員を対象とした業務の一部を自宅で行う勤務形態
両立支援のための在宅勤務	妊娠・育児・介護・本人の疾病治療中の社員を対象とした、勤務の一部を自宅で行う勤務形態
短時間勤務	育児(小学校6年生までの子を養育)・介護・本人の疾病治療中の社員を対象とした、勤務時間を短縮できる制度
準総合コース	育児・介護などで転勤が難しい社員を対象とした、勤務地を限定するコース

* 人財に関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2023(p. 1-3)に記載しています。

 サステナビリティ・データブック2023

社員一人ひとりの成長を促進

安全衛生と健康

「CSR 憲章・行動規範」に掲げる「人権の尊重と働きやすい職場環境」を基本方針とし、安全で健康的な職場環境の整備や、労働災害の防止に関する各国法令や関連するルールの順守に取り組んでいます。製品の大型化に伴う作業安全リスクの増大、就業形態の多様化による従業員の健康管理の複雑化などの環境変化も踏まえつつ、安心して働くことができる安全で健康的な職場環境の実現に向け、「Sustainable Value 2023」において具体化した目標の達成を目指します。取り組みにあたっては、グループEHS委員会や傘下の分科会において安全衛生と健康に関する課題や問題点を共有し、継続的な改善を行うとともに、CSR委員会で取り組みの進捗を確認しています。

* 推進体制については、「サステナブル経営」(p. 51)をご参照ください。
* 安全衛生と健康に関する詳細データは、サステナビリティ・データブック2023(p. 4-5)に記載しています。

WEB サステナビリティ・データブック2023

安全衛生への取り組み

「ISO 45001」(安全衛生)に適合した労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて事業活動を行っています。開発や製造、設備の導入などさまざまなケースで、リスクアセスメントや事前安全審査などを実施し、労災・事故の未然防止を図っています。また、重量物取り扱いなど、独自の教育や資格認定制度により、従業員の安全確保に努めています。

グループ会社および作業を委託する協力会社の従業員において労災・事故が発生した場合は、当社が独自に開発した労災・事故報告システム「Incident Report System」を用いて、初期報告から原因分析、その後の是正処置の完了まで一貫管理する運営としています。2023年3月期からは、海外現地法人にも当システムの運用を拡大し、労災・事故のグローバルな管理を行っています。

労災・事故の報告や是正処置は、不適合・是正処置規定などで定められた責任・権限に基づき、各社・ラインに設定されているEHS管理責任者を中心に実施され、EHS管理統括者に報告されます。再発防止活動などの是正処置は、発生部署にとどまらず、必要に応じてグループ内へ水平展開や注意喚起されます。

また、グループEHS委員会や傘下の分科会での取り組みは、労働組合代表者との間で毎年開催する「安全衛生に関する労使合同会議」でも共有・議論され、安全で健康的な職場環境の整備に向けて、労使が一体となって取り組みを進めています。

WEB 安全衛生への取り組み

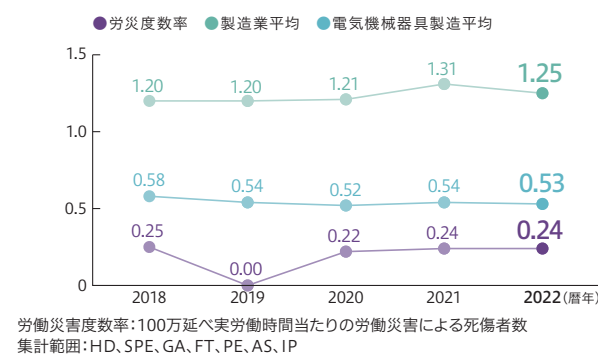
指標と目標

国内のグループ会社と協力会社を対象に、「休業4日以上の労災件数ゼロ」と休業日数および災害の程度に応じて独自に設けた「労災ポイントの低減」を目標に定め、活動を展開しています。

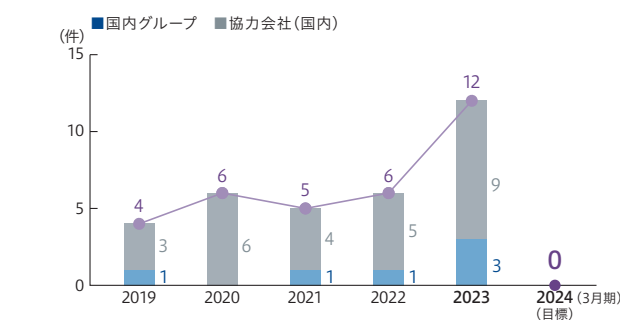
2023年3月期は、装置の出荷台数増加に伴い、主に腰痛や反復動作に関わる労災が増加し、目標は未達となりました。特に、経験の浅い作業や協力会社の社員において多くの労災が発生しており、危険源の排除や教育活動を通して、労災低減に向けた取り組みを強化していきます。

なお、引き続き死亡や重大災害は発生しておらず、労災の発生頻度も業種平均と比べると低水準を維持しています。

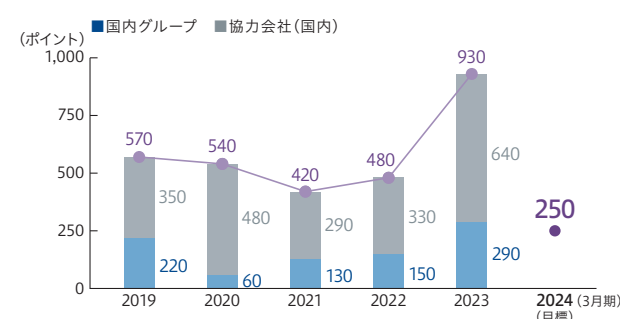
労働災害度率



休業4日以上の労災件数



労災ポイント



労災ポイント:当社グループが独自に用いている発生した労災の重大性(休業日数と障害等級)に応じた指標。「障害なし・不労災害」10Pから、「障害等級1~7・休業1カ月以上」600Pまで、障害重度と休業日数に応じてポイント付け。死亡は1,000P。

労働災害の低減に向けた取り組み

EHS管理統括者による安全巡視

2023年3月期から、EHS管理統括者であるサステナブル経営担当役員と、事業会社のEHS管理責任者による巡視を実施しています。問題点の共有、危険源を事前排除することを目的とし、労災の発生が懸念される会社・事業所から順次展開していきます。

EHS関係役員による月次モニタリング

EHS管理統括者であるサステナブル経営担当役員、EHS副管理統括者である総務・人事戦略担当取締役を含む関係役員などにより、経営層のコミットのもと、発生した労災・事故や事後対応、リスク低減に向けた施策などについて報告・協議を行う会議を月次で開催しています。

健康への取り組み

SCREENグループでは、健康経営を重要な企業戦略の一つと位置付け、グループEHS委員会傘下に設置した健康経営の専属組織「健康管理分科会」が中心となり、健康経営の施策を企画・推進しています。

従業員一人ひとりが心身共に健康な状態で、自律的に考え行動し、社会課題を解決する新しい技術、製品、サービスを提供するソリューションクリエイターを目指し、従業員個人、職場の両面から健康づくりに取り組んでいます。従業員の生活習慣の改善、メンタルタフネス度の向上、適切な治療の促進、上司・同僚からのサポート強化を図ることで、健康管理良好者や身体良好者を

指標と目標

以前から、アブセンティズム(疾病休業日数率)を主要指標とし、継続測定しています。前中期経営計画期間の平均値を基に、2024年3月期に0.68%の目標を設定し、取り組みを進めています。

コロナ禍における従業員一人ひとりの健康意識の高まりを生かし、e-ラーニングなどを通じたヘルスリテラシーの向上を図った結果、従業員の生活習慣には改善が見られていますが、2023年3月期の疾病休業日数率は0.762%となり、目標水準には届いていません。あらためて従業員への働き掛け・社内浸透方法を見直し、プレゼンティズム^{*}の向上を含めた各種取り組みを推進していきます。

^{*} プレゼンティズム(疾病就業):病気やけががないときに発揮できる仕事のパフォーマンスを100%としたときの過去4週間の仕事のパフォーマンスを自己評価した比率

健康経営の推進に向けた取り組み

アブセンティズム(疾病休業日数率)の改善に向け、心と身体両面から、健康づくりの施策を進めています。

心の健康に関しては、メンタルヘルスに起因する疾病休業日数率の高止まりに加え、高ストレス者率も増加傾向にあります。そのため、ストレスチェックなどのセルフケア、および管理職などの研修を通じたラインケアの取り組みを強化しています。また、産業保健スタッフや社外相談窓口などによるケアを実施し、高ストレス者や高リスク職場に対するケアを促進しています。

労働安全衛生教育の強化

新入社員・中途入社者向けの安全衛生教育や、毎年実施しているEHS一般基礎教育のe-ラーニングを通じて、啓蒙・底上げに向けた取り組みを展開しています。また、役割・階層に応じた各種教育に加え、重量物の取り扱いなどに関する従業員に対しては独自の教育・資格認定制度を導入し、安全確保に努めています。現場で実効性のある安全取り組みを推進・拡大するため、リスクアセッサーやEHSエキスパートの養成にも注力しています。

ヒヤリハットを通じた重大労災・事故の予防

重大な労災・事故を予防する観点から、ヒヤリハット事例についても積極的な報告を奨励し、対策を講じています。

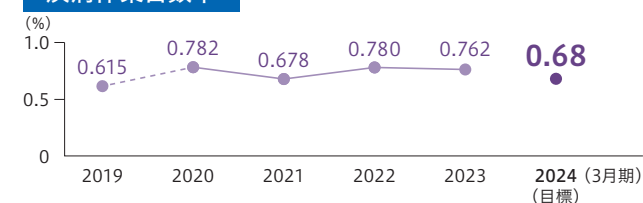
増やし、ワークエンゲージメントを向上させていきます。



2023年3月期、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2023 ~ホワイト500~」に認定されました。

WEB 健康への取り組み

疾病休業日数率



疾病休業日数率=(疾病休業延べ日数/従業員の延べ所定労働日数)×100
集計範囲:2019年3月期まではHDと事業・機能会社、2020年3月期以降は国内グループ

WEB 健康関連指標一覧

身体健康課題に起因する疾病休業日数率は、大きく変わっていないものの、適正体重維持率や健康管理良好者率を向上させていくため、課題の大きな運動・食事・禁煙習慣の行動変容に向けた教育や指導、ウォーキングイベントや禁煙支援などの具体的な施策・機会を提供しています。

健康経営や健康づくりの重要性についての理解を一層促進するとともに、不調者の早期発見や健康リスクの高まる従業員に対する個別ケアを推進し、健康経営を実践していきます。

取締役会議長メッセージ

次なる成長ステージに向けた コーポレートガバナンスの さらなる高度化

取締役会長(取締役会議長)
垣内 永次



当社グループが2014年に大日本スクリーン製造株式会社から株式会社 SCREENホールディングスに社名を改め、持株会社体制に移行してから10年近く経過しました。移行直前の2014年3月期は売上が2,359億円、当期純利益が54億円でした。その規模での移行について、投資家の皆さまから「身の程知らず」「偉大なる挑戦」などの評価を頂いたものです。

その後、半導体産業の大きな成長もあり、当社の事業規模、収益性、キャッシュ創出力、財務の健全性を大きく変革でき、オペレーションの高度化が進みました。当社の努力に加えて、ステークホルダーの皆さま、多くのお客さまや取引先の皆さまに支えられての成長でした。

また、懸案であった企業理念の再定義も行い、組織文化の高度化も加速化させています。

この変革の歴史で、取締役会の執行側への監督機能や実効性の向上に努めてきた結果、取締役会と執行側との連携は、適度な緊張感と距離感を持ちながらも強化されていると考えています。

取締役会の実効性評価

当社では2019年3月期以来、第三者機関を通じて取締役会の実効性評価を毎年行っています。その結果を分析し、改善点や課題を抽出しています。また、第三者機関による他社との比較についての客観的な分析も行っています。

2023年3月期の評価結果では、2022年3月期に比べて全体的な評価は向上しています。特に、経営戦略や経営計画における潜在的なグループリスクとその対処方法についての議論や、取締役会での議論の対立軸の事前共有が進んだことで向上が見られました。

一方で今回の評価では、取締役会、特に社外取締役と内部監査部門のコミュニケーションの充実が課題に挙がっています。社外監査役を含む監査役会と内部監査部門の連携は進んでいますので、社外取締役とのディスカッションとコミュニケーションの機会を増やしてまいります。

また、これまでの企業理念の浸透について課題があるとの指摘もありましたが、今年4月に企業理念を再定義しましたので、今後も改善を進めてまいります。取締役会の前段階での社内会議におけ

る議論についての報告も付記されるようになったことを社外取締役から評価を頂くなど、実務的な改善も継続して進めます。

取締役会における社外取締役の役割

社外取締役の皆さまから一定の評価を頂いていますが、取締役会で審議される議案についてはできるだけ執行側からの事前説明を丁寧に行っています。多様な事業を持つ当社ですが、高度技術が実装された製造装置事業がメイン故、技術や業界の事情が分かりにくいものがあります。これを補うためにも、議案の事前説明だけでなく、事業側トップが取締役会で事業状況の報告を定期的に行っています。管理系の活動状況についても、各種の全社横断プロジェクトのトップが定期的にと取締役会で報告を行うことで、全体観から執行側の動きを議論できる体制を構築しています。

コロナ禍の鎮静化に伴い、従前以上に社外取締役の皆さまに開発や製造現場に足を運んでいただき、現場の社員との直接的な議論や現物を見ていただく機会を増やし、事業を俯瞰していただけるようにいたします。

言うまでもなく、社外取締役からの意見や助言は、社内取締役にとっても極めて重要です。単に、社外取締役の皆さまのご経験から出る別視点からのご意見というだけでなく、株主の皆さまからの指摘に通ずるものがあると考えています。この観点から、議案によっては社外取締役から執行側のリスクテイクを支援していただくこともあります。

今後の成長に向けた取締役会運営

当社は2014年に初めて制定した長期的な経営計画「経営大綱」を羅針盤にして成長を続けてきました。この度、経営大綱の骨子を社外発表することになり、全社を挙げて、中長期的な成長を対外的にもコミットすることといたしました。

従前より、取締役会は「経営大綱」の策定および決議のプロセスに関与してまいりました。今後の取締役会は、事業環境の変化に伴う柔軟な対応を監督し支援するとともに、グループ全体が揺るぎない高邁な目標に向かう姿勢と強靱な意思を持ち続けるように、監督してまいります。

ESG 特集：社外取締役インタビュー

長期的な企業価値向上に向け求められること



社外取締役
依田 誠
元・株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会長
元・公益社団法人京都工業会 会長



社外取締役
高須 秀視
元・ローム株式会社 常務取締役 研究開発担当、
新規事業創出担当、品質担当
サムコ株式会社 社外取締役
京都工芸繊維大学 客員教授



社外取締役
奥平 寛子
同志社大学大学院 ビジネス研究科 准教授

コーポレートガバナンスの充実において、社外取締役に期待される役割はますます大きくなっています。長期的な企業価値向上に向けて、株主の代表としての社外取締役の立場から見た取締役会の実効性をより高めるための方策や、新たなステージに立つ企業として重視すべきポイント、当社の重要課題であるソリューションクリエイターなどについて、依田氏、高須氏、奥平氏に語っていただきました。

Q1 取締役会の実効性について。実効性評価の結果(p. 74参照)を受けて、ご自身のお考えをお聞かせください。

依田: 前年度に指摘された課題については、徐々に良くなってきており、取締役会の実効性は上がっていると考えます。具体的には、(取締役会開催の)事前説明も以前に比べ頻度が高くなり、事業が抱える課題や議案に関する理解度はさらに深まっています。開催前に情報インプットがあれば議題そのものの理解に役立ちます。社外役員に求められる機能はガバナンスとコンプライアンスですが、事業に対する理解度をできる限り高めるべく、込み入った案件については引き続き、事前に詳しく説明していただく機会を設けていただくと、議論を深めるために有効です。

取締役会議長である垣内会長や廣江社長からは、折に触れて現場の話をお聞かせいただいておりますが、各事業会社の責任者から直接話を聞く機会や、工場の見学などは大変有益だと考えます。コロナ禍ではかありませんでしたが、今後はそのような機会が増えることを期待しています。

高須: 事前説明の回数が増えたことは、改善された点だと思います。議案の背景についても事前に詳しく聞いた上で取締役

会では、すぐに議論に入ることができるため、大変効率が良いと感じます。この改善のおかげで、さらに中身の濃い議論ができています。

今後の課題については、コロナ禍によって直接のコミュニケーションがしづらくなっていた海外子会社に対して、内部監査部門は、ぜひ現場に赴いてほしいと思っています。私自身は、コロナ禍の影響で工場見学などもできなかったため、現場の声を聞く機会を持ちたいと考えています。

奥平: 今後の課題として、監査部門との連携については改善の余地があると感じています。テーマによっては、定期的な会合以外にも意見交換の場を設けていただくと、取締役会の実効性がさらに高まると考えます。

Q2 当社は中期経営計画下、前期、過去最高の業績を挙げ、今期も更新予定です。そのような中、長期発行体格付が「A(Aフラット)」格に格上げとなり、新たなステージに立ったといえます。今後、重視すべきポイントをお聞かせください。

依田: 格付けが上がったことは非常に喜ばしいです。同時に、世間の見目はさらに厳しくなることも意識してほしいです。



今後は、より慎重なオペレーションや事業運営が必要になります。経験上、業績が良いときは、悪いことが見えなくなりがちです。「勝って兜の緒を締めよ」と言うとおり、より気を引き締めてガバナンスとコンプライアンスに留意しなければならないと考えます。

半導体製造装置事業では、事業環境が好転するのに歩調を合わせ、波に乗り遅れないことが肝要です。事業ポートフォリオの面では、既存事業のさらなる成長に期待する一方で、安定した成長が期待できる事業をいくつか持ってほしいと期待しています。仮に1つが不調に陥っても、他の事業でカバーできるようにするのが望ましいと考えます。

高須: 今、半導体は世界的に注目されています。あらゆる生活必需品に組み込まれる重要な産業として認識される一方、戦略物資としての側面もあるため、当社としても、有事に対する備えはなお一層注視すべき課題です。地政学の影響・リスクを見極め、どのように回避するか、常に注視しておくことが大切だと思います。また、サプライチェーンの側面からも、材料メーカーなどのお付き合いもさらに密にすることが肝要ではないでしょうか。

半導体は日々進化しています。微細化だけでなく、あらゆる分野に用途が広がっているため、今後の技術動向を注視する必要があります。新しい技術や素材の発見により、製造装置にも変化が求められるため、当社も常に先を見ておかなければなりません。また、新しい価値の創出・獲得のため、確実な投資判断や、その下支えになるマーケティング、ビジネスモデルの構築、お客さまの考えをいかに取り込むことができるかなど、マネジメント力が試される場面だと思います。

奥平: 医療分野(ライフサイエンス)への取り組みを進めている当社にとって、重要な局面に来ていると思います。ESGのS(社会的価値の創造)の観点から見ると、医療分野は非常に意義があり、日本の社会保障財政や国益にもダイレクトに影響を与えます。今までとは異なる分野で事業化するにあたり、緊張感を持って戦略を立てなければなりません。少し方向を間違えると社会的価値を傷つけることもあり得ますから、より慎重に注視していく必要があるでしょう。

人財確保の面では、高度かつ専門人財を多く獲得するには、

今までの均質的な報酬体系を見直す「移行期」に入っていくものと考えます。現状との擦り合わせが難しいポイントだとは理解しますが、より良い人財の確保のために、議論すべき課題だと感じています。

Q3 ソリューションクリエイターの育成について

当社では、ソリューションクリエイターの育成を継続的な重要課題としています。人的資産の重要性が世の中でも注目されていますが、人財の確保・育成について、今後の課題など、忌憚のないご意見をお聞かせください。

奥平: ソリューションクリエイターを目指してスキルを高める必要があると思いますが、それぞれの部門で役割も違うし、求めている人財像が違います。会社がどういったスキルを求めているのかを明らかにするため、各分野に必要なスキルをマッピング化するのも一手です。従業員自らイニシアチブを持って取り組んでもらえるプラットフォームを用意し、機会を与えるということが大事です。

女性人財について、コーポレートガバナンス報告書に目標値を載せているとおり、積極的な採用・育成に注力し、今後ますますの活躍が期待されます。積極的に機会をつかんで挑戦していただき、新しい世界に飛び込んでもらいたいと思います。

高須: 私は、専門分野の知識を教えるだけでは、技術者は育たないと思っています。現場で問題点を見つけてくる力が大事です。問題点をどうやって見つけるかですが、それには自分の意識、感じる力が必要であり、意識レベルを上げる教育が肝要です。技術者には知識もさることながら、アンテナを張ることも必要です。現場で困った経験が、自身を勉強に向かわせ、知恵を出そうとします。問題を感じる事ができれば、解決しようとする力が自然と育ち、また独りで解決できないときは周囲を巻き込むことで、いろんなチャンネルを広げることもつながります。さらにアドバイスを受けることで解決力は加速していくでしょう。現場で問題を感じられる経験は、教育の原点だと捉えています。

加えて、お客さまとの接点も教育の場になります。品質管理の基本は、作り側から見てではなく、お客さまの視点に立つことから始まります。お客さまの困りごとを直接聞く中で、イノベー



ションやコラボレーションが生まれ、解決策、ソリューションを提供できると信じています。

依田: ソリューションクリエイターという概念について、経営側が社員に説明する一方、従業員一人ひとりが自分の課題と照らし合わせ、自分の立ち位置や、目的とベクトルが合っているのかを理解することが非常に大切だと感じています。経営の大目標を自身のやるべきこと、課題に落とし込み、納得してこそ、自分の仕事とつながりのある目標になるものです。大目標については、組織のすべての方に、大方針の中での自身の仕事の意味や、次の課題は何かなど、ことあるごとに示し、メンテナンスを常に行う必要があると思います。

Q4 ご自身の社外取締役としての抱負をお願いいたします。

依田: 主力の半導体製造装置事業は、さらに上を目指し、チャレンジするという精神が欠かせません。われわれは常にそういう意識を持って事業経営をしているというトップの思いを、機会あるごとにステークホルダーの皆さまに披露できるよう、社内を鼓舞していく役割も果たしたいと思っています。

高須: 異なったスキルを持ったわれわれが取締役会に参加しているのは、物事を多角的にさまざまな観点から見るためで、それが自分に与えられた役割だと考えています。当社の企業価



値を上げるために、今までに得た知識・経験を精一杯還元して、投資家・株主の皆さまの期待に応えていきたいと思っています。価値を創出するだけでなく、その価値をいかに自社の中に取り込んでいくかというビジネスモデルが、より重要になってきていると思っています。

奥平: 社外取締役は、特殊な立場ですから、強い倫理観・使命感を持って臨まなければいけないと思っています。社外役員、特に女性で大学の研究者という特殊な立場であることを強く意識して、就任以来、取締役会では恐れずに発言してきました。それが自分の役割ですし、今後も高い目線で臨んでいきたいと思っています。

新任 社外取締役メッセージ

経営は「総合格闘技」。攻守両面から、企業価値向上に貢献したい

取締役(社外)
東洋紡株式会社 取締役会長
檜原 誠慈



少し前までの企業経営は、乱暴な言い方をすれば、おおむね過去の延長線上の環境のもと、世間に迷惑をかけず一定の利益を挙げ、配当を継続していれば、ほぼ合格でした。

しかしながら、昨今の企業経営を取り巻く環境は、変化が大きくて早く、しかも非連続で複雑。このような環境下、マルチステークホルダー主義とうたわれるように、株主さまやお客さま、従業員、購入先さま、社会はもちろん、地球環境やサプライチェーン全体の人権なども含めて大切なステークホルダーと認識し、すべてのステークホルダーに対して課題解決への貢献など、ポジティブに役立つことが求められています。今の企

業経営が「総合格闘技」ともいわれるゆえんです。この難度の高い「総合格闘技」を戦う経営チームには、さまざまな知見やスキルが必要になり、多角的視点からのガバナンスも不可欠といえます。

私が経験してきた事業は、当社と同じ製造業ですが、作る製品は主に石油化学由来やバイオの素材そのものです。同じ製造業としての苦勞も分かりますが、異なる知見やスキルも身に付けてきました。これらの類似点や違いを生かして、当社の成長とガバナンスなど攻守両面で役に立ち、企業価値の向上に貢献していきたいと、決意を新たにしております。

持続的な経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

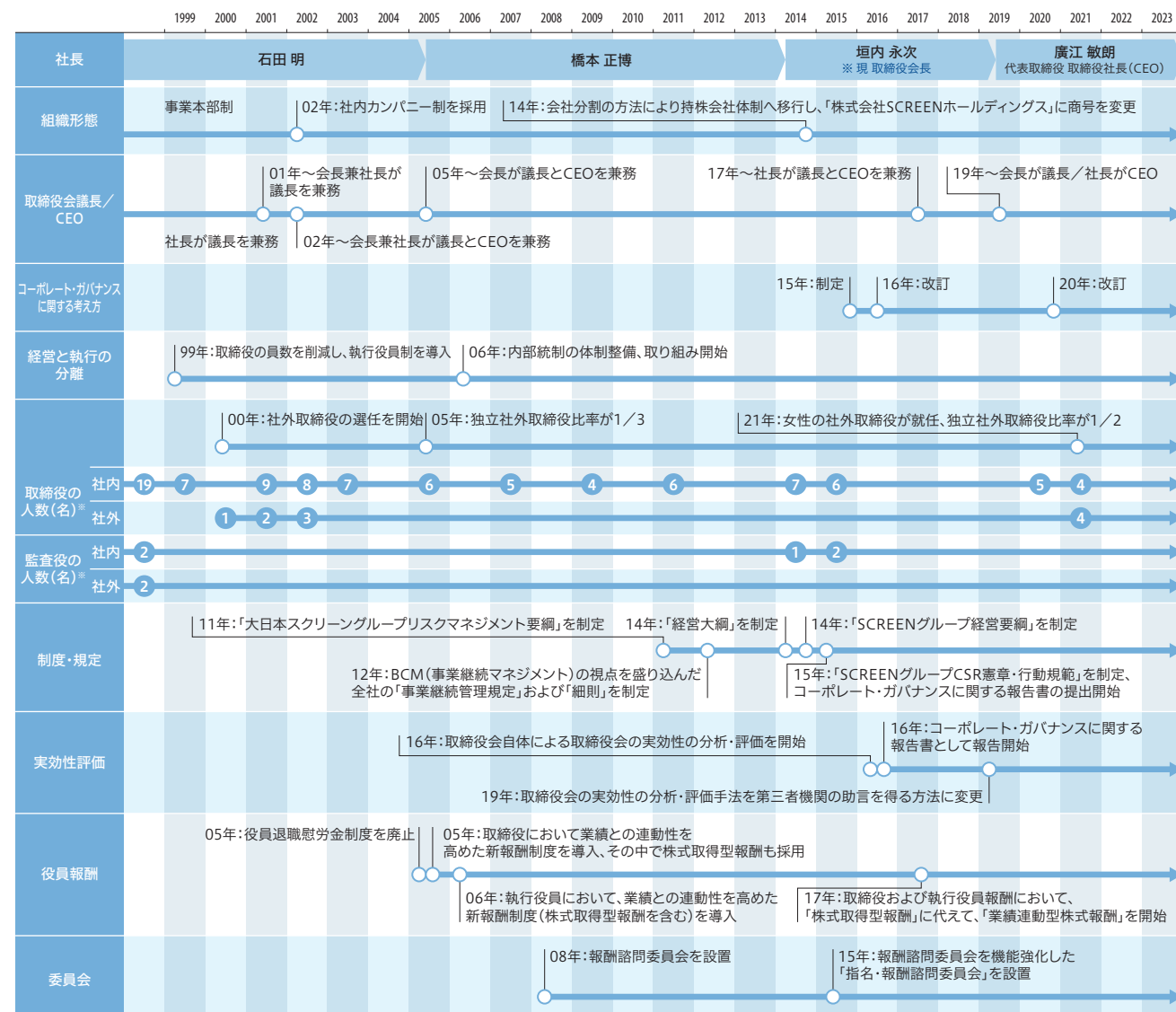
当社グループは、企業のあり方・存在意義を明確にした企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの総合的な利益の確保を目指しています。当社グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており「経営大綱」、および企業理念に基づく行動原則とグループ全員が心がけるべき基準を定めた「SCREENグループCSR憲章・行動規範」、ならびにグループ会社の管理方針・管理体制などを規定する「SCREENグループ経営要綱」を定めるとともに、グループの全役員・従業員が順守すべき各種規定類を定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2023年7月12日)

グループガバナンス強化の歩み

当社では、継続的にガバナンスの強化、改善に取り組んできましたが、2014年の持株会社体制移行後は、グループガバナンスの観点で、一層の体制強化を図っています。

ガバナンスの歴史

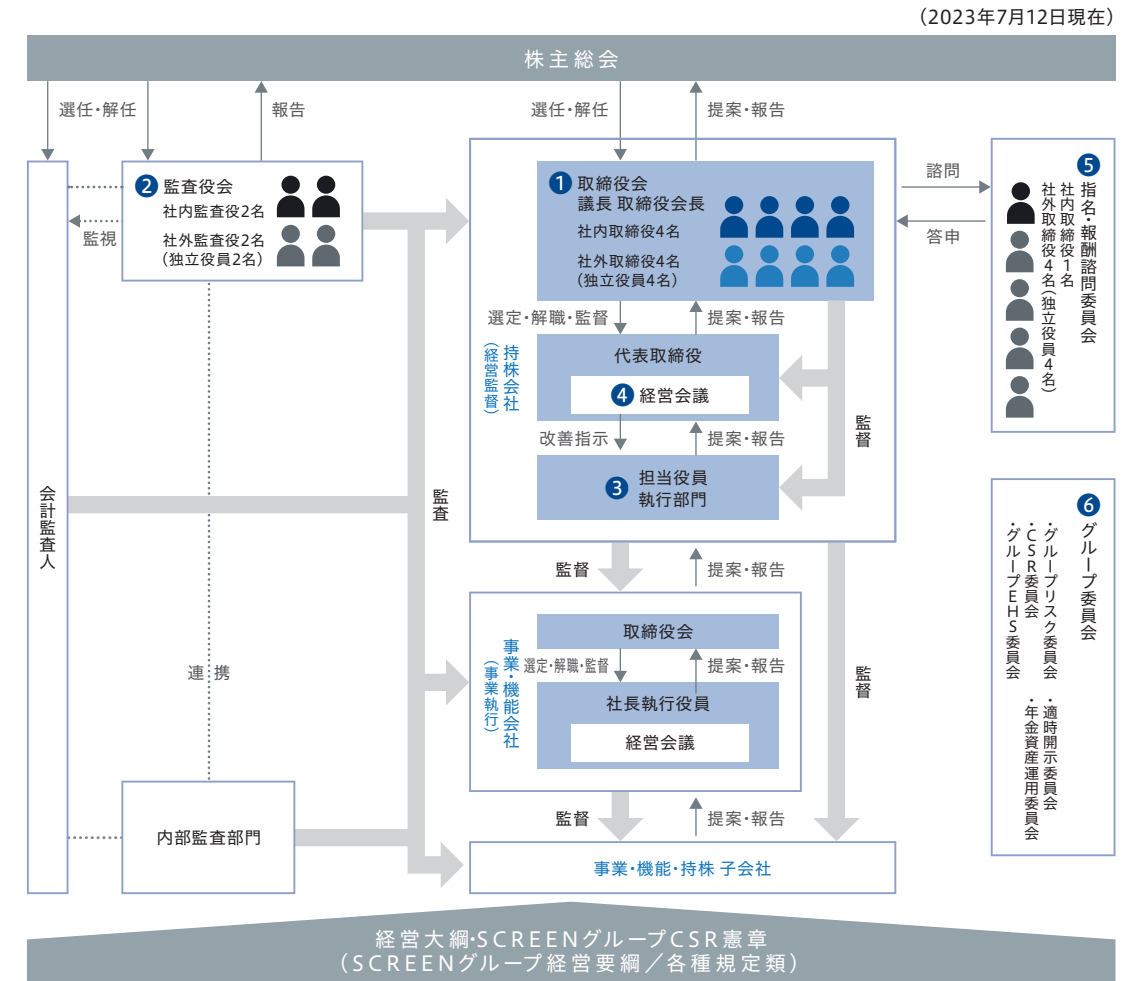


※ 取締役・監査役の人数は、3月31日現在のものです。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態のもと、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮するように取締役会の多様性を確保し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する経営上の意思決定を行うために、経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮した体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



※ ①～⑥: この後解説しています。

1 取締役会

機関構成

取締役会は、現在、取締役8名(うち、社外取締役4名)で構成されています。

取締役会は、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認、および業務執行の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

当社では、取締役会規則において、「経験や専門性が異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮でき、かつ経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮した員数として、3分の1以上の社外

取締役を含む13名以内で組織する。」と規定し、取締役人数について、当社の経営環境の変化やそれぞれが担当する職務の状況などを考慮し、最適な人数としています。3分の1以上の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しています。

なお当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としています。

* 取締役会の出席状況は「役員一覧」(p. 77-79)に記載しています。

持続的な経営基盤の強化

取締役の責務ならびに取締役・監査役候補者の選任および取締役の解任


「株主に対する受託者責任を認識し、適切な権限行使を行い、当社グループの持続的な企業価値向上に責任を負う」ことを取締役の責務としています。

取締役・監査役候補者の選任にあたっては、当社で定める「取締役・監査役候補者選任基準」に基づき人選した候補者について、「指名・報酬諮問委員会（委員の過半数は社外取締役）」に諮問を行い、その答申を経て、取締役会の決議により決定します。

社外取締役・社外監査役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。また、東京証券取引所の定める独立性基準および当社独自に定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし合わ

せ、独立性の確保を行っており、社外取締役4名と社外監査役2名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

取締役の解任にあたっては、当社で定める「取締役解任基準」のいずれかに該当する場合、「指名・報酬諮問委員会」に解任に関する諮問を行い、その答申を経て、取締役会で決議の上、株主総会の決議により最終確定します。

 取締役および監査役候補者選任基準ならびに取締役解任基準について

 社外役員の独立性に関する基準

取締役・監査役へのトレーニング

当社では、新任の社内取締役および社内監査役には、就任時に求められる役割と責務、関連法規などを十分に理解できるよう、外部講習を受講する機会を設け、その費用は会社が負担しています。社外取締役および社外監査役には、就任時に会社の事業内容、財務状況、組織など、当社の基礎知識を取得する場を提供しています。また、就任後においてもその役割および責務を果

たすために、必要な知識を習得する機会を提供しています。取締役会では主要事業会社より3カ月ごとに事業報告がなされており、取締役・監査役が技術、事業、業界などに関する最新動向を把握できる機会を提供しています。

なお、本トレーニングは、今後も継続的に実施していきます。

期までの過去8カ年において、36銘柄、77億円の政策保有株式を売却しました。

政策保有株式に係る議決権行使は、投資先企業の経営方針を尊重した上で、当社の中長期的な企業価値向上の観点から判断しています。特に、重大な不祥事があった場合、または、株主価値を毀損する恐れのある議案の場合は、必要により対象企業と対話を行い、慎重に判断しています。

政策保有株式

当社が持続的に発展していくためには、多様な企業との幅広い協力関係が必要であり、当社の中長期的な企業価値向上の観点から、経営戦略上必要と考えられる株式については政策的に保有することがあります。その必要性に関しては、取引状況、財政状態への影響、資本コストとの比較、保有目的などを勘案し、総合的観点から毎年取締役会で検証しています。その結果、保有継続が必要でないと判断した株式に関しては、投資先企業と対話した上で縮減することを方針としています。なお、コーポレートガバナンス・コード導入年度(2016年3月期)以来2023年3月

取締役会 議題

取締役会での議題(審議案件)は、以下のとおりです。

議 題	件数 (2022年3月期)	件数 (2023年3月期)
経営戦略関連	18	16
決算(配当含む)、財務戦略関連	15	20
ESG(サステナビリティ、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント)	10	7
人事戦略関連	13	5
総務関連	5	9
合計	61	57

※ 書面決議事項を除きます。

取締役会の実効性に関する評価および今後の取り組み

当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し改善を図る目的で、取締役会自身が取締役会の実効性の分析・評価を実施、その結果の概要を開示しています。分析・評価については、第三者機関の助言を得て実施し、当社外(他社)

の評価結果との比較も行っています。

当社取締役会では、これらの分析・評価を踏まえ、対応策の策定とその実行を進め、取締役会の機能を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を進めていきます。

2023年3月期評価結果

取締役会はその役割・機能を概ね適切に果たしていると評価しました。

評価が向上していた主な項目(2022年3月期比)

- 経営戦略や経営計画におけるグループ全体の潜在的なリスクとその対処方法についての議論の実施
- 社内取締役による、取締役全員への関連情報や議論の対立軸の事前共有

改善の余地があるとされた主な項目

- 取締役・監査役と内部監査部門等との連携体制

当社取締役会ならびに社内関係部署においては、今回の評価と原因分析を踏まえ、課題に対する具体的な対応方法について十分な検討を行った上で、さらなる現在の取り組みの維持向上や関連部門との連携の強化等により、取締役会の実効性向上に努めてまいります。

2022年3月期評価結果

取締役会はその役割・機能を概ね適切に果たしていると評価しました。

評価が向上していた主な項目(2021年3月期比)

- 取締役会構成員の多様性
- 審議時間の十分な確保
- 自由闊達で建設的な議論・意見交換
- グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の十分な監督・監視
- 社外役員に対する十分な事前説明の実施

改善の余地があるとされた主な項目

- 取締役会における経営戦略やポートフォリオ戦略等に関する議論
- 取締役・監査役と内部監査部門を含む関連部門との連携

2022年3月期評価において認識した課題とその取り組み

取締役会における経営戦略やポートフォリオ戦略等に関する議論

- 社外取締役・社外監査役への取締役会付議事項の事前説明の充実
- 取締役会決議に至るまでの社内会議ならびに事前説明での質疑応答を取締役に共有する体制づくりとその継続的な取り組み

取締役・監査役と内部監査部門を含む関連部門との連携

- 取締役会での定期的な内部監査結果の報告の継続実施
- 2023年3月期ではコロナ禍で時間・回数が減少していた取締役・監査役の意見交換会や社外取締役・社外監査役による意見交換会の開催

 当社取締役会の実効性に関する評価の結果について(2023年5月30日)

② 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち、2名は当社が定める独立性要件を満たす社外監査役)で構成されており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画などに従い、取締役の職務執行に関する適法性監査を行うとともに、日常の監査を通じて妥当性の観点から監視しています。また、監査役会は、監査

役監査の実効性を高めるため、内部監査部門、グループ会社の監査役および会計監査人との連携を図っており、それぞれが行った監査の実施状況と結果等の報告を定期的に受けるとともに意見交換を行っています。なお、監査役の職務を補助するため、専任の従業員を配置した監査役室を設置しています。

* 監査役会の出席状況は、「役員一覧」(p. 79)に記載しています。

③ 執行役員制度

当社グループでは、業務執行の迅速化、責任の明確化を目的に執行役員制度を採用しています。取締役会において定められた基本方針や基本戦略に基づき、執行役員が効果的な業務執行を行っています。

④ 経営会議

CEOを議長とし、常勤取締役、事業・機能会社社長、および議長が任命した執行役員などで構成される経営会議は、原則月1回以上開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しています。

持続的な経営基盤の強化

5 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員等の候補者選任・解任、および報酬等に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外取締役と取締役会議長で構成する「指名・報酬諮問委員会(委員の過半数は社外取締役)」を

任意の機関として設置しています。HD、事業・機能会社の取締役、執行役員を選任・解任および取締役報酬については、諮問を受け当委員会にて審議し、取締役会に対して答申しています。2023年3月期は、指名・報酬諮問委員会は計4回開催しました。

役員報酬

取締役の報酬は、ステークホルダーの期待に応え、当社グループの中長期的な企業価値向上を図るインセンティブとして、各役員の役割や責任に応じた報酬体系とすることを基本方針としています。なお、当社では、2005年に役員退職慰労金制度を廃止しています。

取締役および執行役員の報酬は、以下のとおり固定報酬としての「基本報酬」と、短期の業績連動報酬としての「業績連動型報酬」、この2つの金銭報酬と、短期から中長期の業績、企業価値(株主価値)に連動する株式報酬としての「業績連動型株式報酬」の3つの構成となります。

なお、社外取締役の報酬は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみとしています。また、監査役報酬は、基本報酬のみであり、株主総会で決議した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、代表取締役に一任することを取締役会にて決議しています。執行役員の個人別の報酬については、「指名・報酬諮問委員会」に諮問を行い、その答申を経て、代表取締役が決定しています。

各取締役報酬の支給割合の決定に関する方針は次のとおりです。

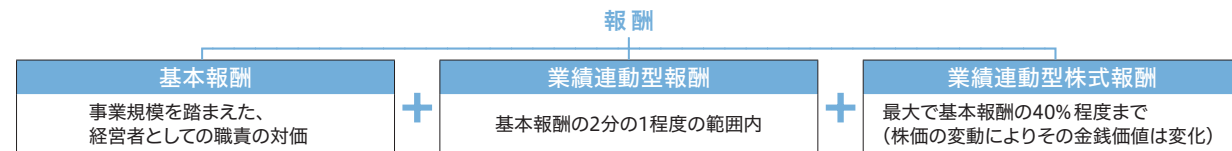
- 「基本報酬」は、事業規模を踏まえた当社の経営者としての職責の対価として支給します。
- 「業績連動型報酬」は、「基本報酬」の2分の1程度の範囲内で支給します。
- 「業績連動型株式報酬」は、最大で「基本報酬」の40%程度まで付与する設計となっています。ただし、株価の変動によりその金銭価値は変化します。

業績を測る指標には、経営基盤の強化を意図し、中期経営計画の指標である営業利益率、ROE、加えて社会的価値向上として環境・安全の指標等を用いています。また、各指標の達成度を点数換算し、業績連動型報酬の額を決定しています(下表「業績指標」を参照)。

* 役員報酬に関する詳細は、第82期有価証券報告書(p. 61)に記載しています。

 第82期有価証券報告書

取締役報酬体系



業績指標

2023年3月期業績連動報酬に係る主な指標の達成度の基準および実績

業績指標	達成度の基準	実績
営業利益率	12.5%~17.5%超	16.6%
ROE	10%~20%超	21.0%
環境・安全の指標	事業活動によるCO ₂ 排出量の削減 ・中期計画「Sustainable Value 2023」 最終年度 10%削減(2019年3月期比)	52.7%削減

* 2023年3月期における各業績指標の達成度を測る目標として、達成度の基準を定めています。

報酬

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数(2023年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	380	178	138	63	5
監査役(社外監査役を除く)	47	47	—	—	2
社外役員	81	49	32	—	6

* 上記には、2022年6月27日開催の第81回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました取締役1名を含めています。

6 グループ委員会

当社グループでは、グループ委員会を運営することで、グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化を図っており、各委員会では、目的に応じたモニタリングや議論を行い、適宜、取締役会など定められた機関への報告を行っています。2023年3月期、気

候変動関連では「TCFD対応プロジェクト」、「SBT目標の1.5°C対応への見直し・2050年カーボンニュートラル宣言」などを、経営会議および取締役会に報告しました。

(2023年7月1日現在)

	構成*	目的	審議内容(2023年3月期) 【開催回数(2023年3月期)】
グループリスク委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 最高責任者: CEO ● 委員長: 経営戦略担当役員 ● 委員: 会長、CFO、関連担当部門の執行役員、事業・機能会社の社長 	SCREENグループ内外の環境の変化を捉え、グループ横断的にリスク管理を行うために、SCREENグループ全体におけるリスクを俯瞰的に洗い出した上でグループ重要リスクとして設定し、リスク評価の上、重要度に応じた対応方針を策定する	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ重要リスクの策定 ● グループ重要リスクの管理状況の確認と必要な対策の検討を実施 【2回】
CSR委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 責任者: CEO ● 委員長: サステナブル経営担当役員 ● 委員: 会長、取締役 2名、執行役員 6名、監査役 2名、事業・機能会社のCSR担当役員および監査役 	社会的価値向上の視点から、「SCREENグループCSR憲章・行動規範」に基づく従業員の規範的行動の実践、SDGsへの対応、社会貢献の推進、気候関連のリスクと機会の評価・管理に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR中計「Sustainable Value 2023」の進捗および課題の報告・協議 ● SDGs、社会貢献活動の報告 ● 各社のCSR活動状況の共有など 【2回(1回/半年)】
グループEHS委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理統括者: サステナブル経営担当役員 ● 委員: 取締役 1名、HD・国内SCREENグループ各社EHS管理責任者および事務局長 	グループにおけるBCP(事業継続計画)、EHS(環境・安全・健康)に関する社会的または内部的な課題や問題点を共有し、継続的な改善に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ● 各社のBCP、EHS目標・実施計画の決定/見直し/進捗、および課題/不適合の確認と改善指示 ● 各分科会およびワーキンググループからの提案案件の審議 ● マネジメントレビューなど 【3回(4月、11月、2月)】
適時開示委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員長: 経理・財務室長 ● 委員: 関連担当部門の執行役員、室長(オブザーバー: CFO) 	金融商品取引法、その他関係諸法令および金融商品取引所の諸規則を順守し、適時かつ適切に開示を実行する	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要事実情報の収集 ● 情報の確認と分析 ● 開示要不要の検討 ● 開示方法等の検討 【9回】
年金資産運用委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員長: 総務・人事戦略担当取締役 ● 委員: CFO、関連担当部門長 	運用の基本方針、運用ガイドラインや政策アセットミックスの策定および見直し、資産運用受託機関等の選定・評価並びに解消等に関して審議する	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用方針の審議 ● 運用状況の報告 ● 確定給付企業年金(DB)の適用利率について報告 【3回】

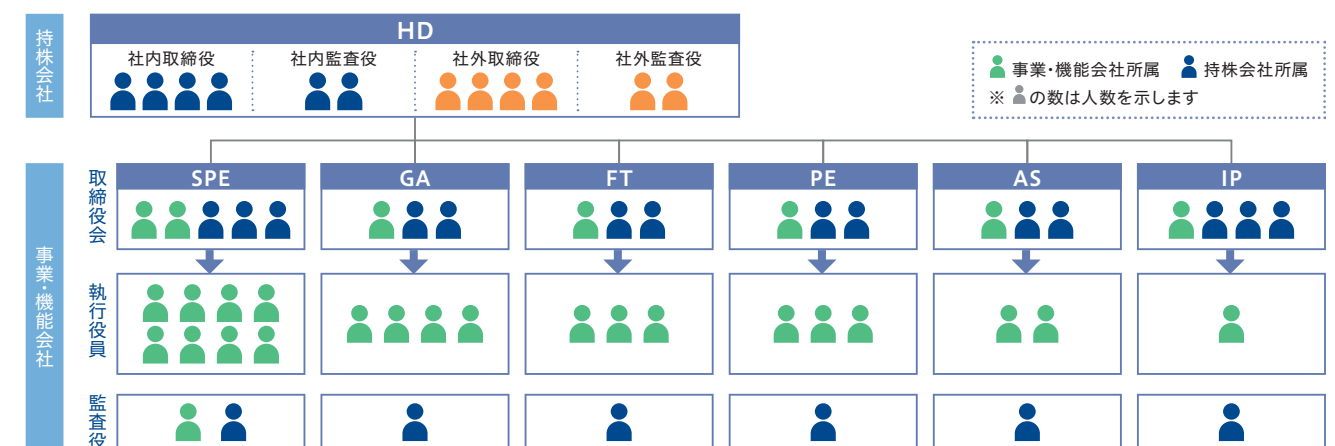
* 特に記載のない限り、HDを指しています。

ホールディングス体制におけるグループガバナンス体制

当社は、ホールディングス(持株会社)体制を採用しており、機動的かつ大胆な事業執行を可能とするため、事業会社としてそれぞれ分社し、株式会社SCREENホールディングス(HD)はグループ経営の基本方針や基本戦略および経営資源の最適配分を決定・承認するとともに各社の事業執行の監督機能を担うこ

とにより、事業執行と監督の分離体制を構築しています。また、事業会社においても執行役員制を採用し、明確な責任と権限を与え、迅速な執行体制を構築しています。そのほか、各社に経営執行に関する審議を行う経営会議を設置し、HDの取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

グループガバナンス体制図(2023年7月1日現在)



持続的な経営基盤の強化

役員一覧 (2023年7月1日現在)

取締役



取締役会長

指名・報酬諮問委員

垣内 永次

1981年 4月 当社入社
 2005年 4月 当社 執行役員
 2006年 4月 当社 上席執行役員
 2007年 4月 当社 常務執行役員
 2011年 4月 当社 IR、安全保障貿易、GPS、グループG10担当
 2011年 6月 当社 取締役
 2014年 4月 当社 代表取締役 取締役社長
 2016年 4月 当社 最高経営責任者(CEO)
 2019年 6月 当社 代表取締役 取締役会長
 2021年 6月 京セラ株式会社 社外取締役(現在)
 2023年 6月 当社 取締役会長(現在)

選任理由:当社入社以来、印刷事業においてマーケティング部門や欧米の海外現地法人の社長、カンパニー社長を歴任し、半導体事業ではカンパニー社長として事業拡大をけん引するなど、国内外の事業部門における豊富な経営経験と幅広い見識を有しています。また、2011年よりIR担当役員として国内外の投資家との対話を推進し、2014年に当社代表取締役 取締役社長に就任、現在は取締役会長として、全社のガバナンスの管掌をはじめ経営基盤の強化を図るとともに、京都府・滋賀県を中心に産学公・地域連携を推し進めています。当社のさらなる企業価値向上のため、取締役としての責務・役割を果たすことができると判断しました。

所有株式数:24,976株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)

指名・報酬諮問委員会出席状況(2023年3月期):100%(4回/4回)



代表取締役

専務取締役

最高財務責任者(CFO)

広報・IR担当

近藤 洋一

1982年 4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
 2010年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)執行役員
 2013年 6月 当社入社 上席執行役員
 2014年 4月 当社 管理本部長
 2014年 6月 当社 常務取締役
 当社 最高財務責任者(CFO)(現在)
 2021年 4月 当社 専務取締役(現在)
 当社 広報・IR担当(現在)
 2023年 6月 当社 代表取締役(現在)

選任理由:経理・財務および会計の業務経験で培われた国内外の豊富な見識と高い専門性、ならびに広報・IR担当役員として機関投資家との建設的な対話経験を有しています。また、現在は代表取締役 専務取締役 最高財務責任者(CFO)として、キャッシュ・フローや資本効率の改善、ROIC経営を導入・浸透させるなど、成長投資の礎となる強固な財務体質の構築、適切な情報開示による企業の透明性向上を推し進めており、当社の取締役としての責務・役割を果たすことができると判断しました。

所有株式数:4,954株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)



代表取締役

取締役社長

最高経営責任者(CEO)

廣江 敏朗

1983年 4月 当社入社
 2006年 4月 当社 半導体機器カンパニー 副社長
 2007年 4月 当社 執行役員
 2009年 10月 当社 技術開発センター 副センター長
 2011年 4月 当社 上席執行役員
 2014年 4月 当社 FPD機器カンパニー 社長
 2014年 8月 株式会社SCREENファインテックソリューションズ 代表取締役社長
 2019年 4月 同社 取締役会長
 2019年 6月 当社 代表取締役 取締役社長(現在)
 当社 最高経営責任者(CEO)(現在)

選任理由:長年にわたり半導体事業で技術開発に従事し、技術に関する豊富な経験と実績を有しています。また、技術開発センターにおいては副センター長として米国の開発会社の経営に携わり、ディスプレイ事業においては代表取締役社長として経営に携わるなど、豊富な経営経験を有しています。現在は、代表取締役 取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、企業理念を改定し、中期経営計画「Value Up 2023」の完遂を推し進めています。当社のさらなる企業価値向上のため、取締役としての責務・役割を果たすことができると判断しました。

所有株式数:13,367株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)



取締役

経営戦略担当

総務・人事戦略担当

石川 義久

1986年 4月 当社入社
 2011年 4月 当社 IR室 室長
 2014年 4月 当社 広報・IR室 室長
 2015年 4月 当社 経営企画室 室長
 2016年 4月 当社 執行役員
 2019年 4月 当社 上席執行役員
 当社 経営戦略担当(現在)
 2021年 4月 当社 常務執行役員
 2022年 6月 当社 取締役(現在)
 当社 総務・人事戦略担当(現在)

選任理由:海外営業、マーケティングおよび財務部門等の業務に携わり、広報・IR部門において室長を務めるなど、多岐にわたる豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。また、現在は取締役経営戦略担当ならびに総務・人事戦略担当として、経営計画の策定を行うほか、企業理念の改定をけん引するとともに、リスクマネジメントや人事政策の強化を推し進めており、当社の取締役としての責務・役割を果たすことができると判断しました。

所有株式数:4,431株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(10回/10回)*



取締役(社外)

指名・報酬諮問委員

依田 誠

1972年 3月 日本電池株式会社(現 株式会社GSユアサ)入社
 2004年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株式会社GSユアサ) 取締役社長
 2006年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役社長
 2007年 10月 同社 最高経営責任者(CEO)
 2013年 5月 一般社団法人電池工業会 会長
 2015年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役会長
 株式会社GSユアサ 取締役会長
 2016年 5月 公益社団法人京都工業会 会長
 2017年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 相談役
 2018年 6月 当社 取締役(現在)

選任理由:電池等開発・製造・販売企業において、海外営業や中国駐在をはじめとする海外子会社での経営経験など、長年の経営者としての豊富な見識を有しています。また、一般社団法人電池工業会、公益社団法人京都工業会において会長を務めるなど、社外団体のトップとしても豊富な経験を有しています。現在は当社社外取締役として、取締役会では多様な視点から有益な提言をいただいています。経営の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言が期待されると判断しました。

所有株式数:1,400株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)

指名・報酬諮問委員会出席状況(2023年3月期):100%(4回/4回)



取締役(社外)

同志社大学大学院 ビジネス研究科 准教授

指名・報酬諮問委員

奥平 寛子

2009年 3月 大阪大学大学院 経済学研究科 博士課程 修了
 2009年 4月 岡山大学大学院 社会文化科学研究科 准教授
 2015年 1月 University College London 海外特別研究員
 2018年 4月 同志社大学大学院 ビジネス研究科 准教授(現在)
 2021年 6月 当社 取締役(現在)

選任理由:同志社大学大学院の准教授(労働経済学、応用ミクロ計量経済学等)として豊富な見識を備え、女性の活躍推進、在宅勤務等の働き方改革等、社会構造に関する幅広いテーマで高い研究成果をおさめています。会社経営に直接関与された経験はありませんが、アカデミアにおける企業研究の実践的な実証研究など豊富な見識を有しています。現在は当社社外取締役として、取締役会では新たな働き方やコンプライアンス、ダイバーシティ等の多様な視点から有益な提言をいただいています。経営の監督機能強化への貢献および幅広い客観的な視点からの助言が期待されると判断しました。

所有株式数:400株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)

指名・報酬諮問委員会出席状況(2023年3月期):100%(4回/4回)



取締役(社外)

指名・報酬諮問委員

高須 秀視

1971年 3月 株式会社東洋電機製作所(現 ローム株式会社)入社
 1997年 6月 ローム株式会社 取締役 ULSI 研究開発本部 副本部長
 2009年 6月 同社 常務取締役 LSI 統括本部長兼研究開発担当
 2009年 10月 同社 常務取締役 研究開発本部長
 2013年 5月 同社 常務取締役 品質担当、研究開発本部長
 2013年 7月 同社 常務取締役 新規事業創出担当、品質担当
 2017年 8月 サムコ株式会社 顧問
 2018年 10月 同社 補欠監査役
 2019年 6月 当社 取締役(現在)
 2020年 10月 サムコ株式会社 社外取締役(現在)

選任理由:半導体関連企業における半導体デバイスの技術開発担当役員として、海外事業を含む豊富な経営経験と専門性を有しており、他社の取締役も兼務しています。また、国内外の大学とも深い交流関係を有しており、現在は当社社外取締役として、取締役会では多様な視点から有益な提言をいただいています。経営の監督機能強化への貢献および幅広い技術開発視点からの助言が期待されると判断しました。

所有株式数:1,500株

取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)

指名・報酬諮問委員会出席状況(2023年3月期):100%(4回/4回)



新任 取締役(社外)

東洋紡株式会社 取締役会長

指名・報酬諮問委員

榎原 誠慈

1988年 1月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社
 2010年 4月 同社 執行役員
 2011年 6月 同社 取締役兼執行役員
 2014年 4月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員
 2016年 6月 日本紡績協会 会長
 2017年 7月 日本化学繊維協会 会長
 2021年 4月 東洋紡株式会社 取締役会長(現在)
 2023年 6月 当社 取締役(現在)

選任理由:素材メーカーにおいて海外グループ会社の役員や、経営管理・財務管理の役職を歴任した後、長年代表取締役社長を務め、経営者としての豊富な見識を有しています。また、日本化学繊維協会等において会長を務めるなど、社外団体のトップとしても経験を有しています。豊富な知見および専門性のもと、多様な視点から意見を述べていただくことにより、経営の監督機能の強化および幅広い経営的視点からの助言が期待されると判断しました。

所有株式数:200株

取締役会出席状況(2023年3月期):-

※ 石川義久氏の出席状況は、2022年6月24日の就任後に開催された取締役会10回が対象。
 * 所有株式数は、2023年6月19日現在のものです。

持続的な経営基盤の強化

監査役



常任監査役
太田 祐史

1981年 4月 当社入社
2005年 4月 当社 理財カンパニー 理財部長
2012年 4月 当社 ビジネスサービスセンター 理財グループ長
2014年 4月 当社 管理本部 理財グループ長
2014年 10月 当社 経理・財務室長
2016年 4月 当社 執行役員
2019年 6月 当社 常任監査役(常勤)(現在)

選任理由:長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する専門的な知見を有しており、その豊富な経験と専門性にに基づき、監査役としての役割・責務を適切に果たすことができると判断しました。

所有株式数:2,000株
監査役会出席状況(2023年3月期):100%(18回/18回)
取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)



監査役
梅田 昭夫

1985年 4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行
2003年 10月 株式会社りそなホールディングス 企画部 IR室長
2005年 10月 同社 コーポレート コミュニケーション部長
2009年 10月 株式会社りそな銀行 大阪公務部長
2014年 4月 同行 人材サービス部付
2015年 4月 当社入社 役員待遇 総務・人事担当付
2015年 6月 当社 監査役(常勤)(現在)

選任理由:他社の国内外における豊富な経験と企画・IR業務などで培われた知見を有しており、その経験と専門性にに基づき、監査役としての役割・責務を適切に果たすことができると判断しました。

所有株式数:1,879株
監査役会出席状況(2023年3月期):100%(18回/18回)
取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)



監査役(社外)
京都みらい法律事務所 所長弁護士
吉川 哲朗

1982年 4月 大阪弁護士会 登録
三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所) 入所
1986年 4月 京都弁護士会 登録変更
益川・吉川合同法律事務所 開設
1995年 4月 京都弁護士会 副会長
2002年 10月 京都みらい法律事務所 開所 所長弁護士(現在)
2010年 3月 公成建設株式会社 社外監査役(現在)
2012年 4月 京都弁護士会 会長
2020年 6月 当社 監査役(現在)

選任理由:長年の弁護士実務を通じて培われた豊富な知見、経験のもと、高い倫理観をもち公正不偏な監査をしていただくことができると判断。社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はないものの、上記の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。

所有株式数:0株
監査役会出席状況(2023年3月期):100%(18回/18回)
取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)



監査役(社外)
横山誠二公認会計士事務所 公認会計士
横山 誠二

1983年 4月 東レ株式会社入社
1985年 10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社
1989年 3月 公認会計士 登録
2001年 7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー
2020年 6月 横山誠二公認会計士事務所 開設
当社 監査役(現在)

選任理由:公認会計士として財務および会計に関する高い見識を有しており、監査法人における国内外の多くの企業の監査経験に基づき、公正かつ中立的な立場から監査をしていただけると判断。直接会社の経営に関与された経験はないものの、上記の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。

所有株式数:0株
監査役会出席状況(2023年3月期):100%(18回/18回)
取締役会出席状況(2023年3月期):100%(14回/14回)

取締役・監査役の主な専門性と経験(スキルマトリックス)

		スキル/経験						
		経営	グローバル	営業/ マーケティング	ファイナンス	研究開発/ 技術/製造	サステナビリティ	
判断基準 右記の項目において、3年程度、業務従事や主管役員経験がある場合(業界は問わない)		現在のSCREEN HD以外の会社/法人など(当社グループ会社を含む)での経営経験	海外勤務(駐在)の経験	営業、マーケティングの経験	経理・財務、会計、M&Aの経験	研究開発、技術、製造の経験	環境マネジメント、リスクマネジメント、法務、人事、ITの経験	
取締役	取締役(社内)	垣内 永次	●	●	●			
		廣江 敏朗	●	●	●	●		
		近藤 洋一	●	●		●	●	
		石川 義久				●	●	
	取締役(社外)		依田 誠	●	●	●		●
			高須 秀視	●	●		●	
		奥平 寛子		●			●※	
	榎原 誠慈	●	●		●			
監査役	監査役(社内)	太田 祐史			●			
		梅田 昭夫		●	●	●		
	監査役(社外)	吉川 哲朗	●				●	
		横山 誠二		●		●	●	

(注) 上記一覧は、取締役・監査役のすべての専門性と経験を表すものではありません。
※ アカデミアの研究を含みます。

* 社外取締役および社外監査役は、全員、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ています。
* 所有株式数は、2023年6月19日現在のものです。

持続的な経営基盤の強化

リスクマネジメント・コンプライアンス

■ リスクマネジメント

当社グループでは「SCREENグループリスクマネジメント要綱」および関連規定に基づいて、ビジネスリスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行うとともに、持株会社(HD)がグループ全体のリスクマネジメント状況を把握する仕組みを用いてリスクマネジメントを運用しています。

リスクマネジメント推進体制

SCREENグループの企業価値にマイナスの影響を及ぼす恐れのあるリスクを軽減するため、HD 代表取締役 取締役社長をグループリスクマネジメント最高責任者とし、各グループ会社の社長を各社のリスクマネジメント責任者とする全社横断的なリスクマネジメント体制としてグループリスク委員会を設置し、原則年2回開催しています。この委員会で議論されたリスク管理状況と必要な対策については、HDの取締役会に報告しています。

また、グループリスクリストの中から特に影響が大きい(または大きくなる可能性の高い)リスクをグループリスク委員会において協議の上、当期のグループ重要リスクとして選定し、HDの取締役会の決議を得て決定しています。

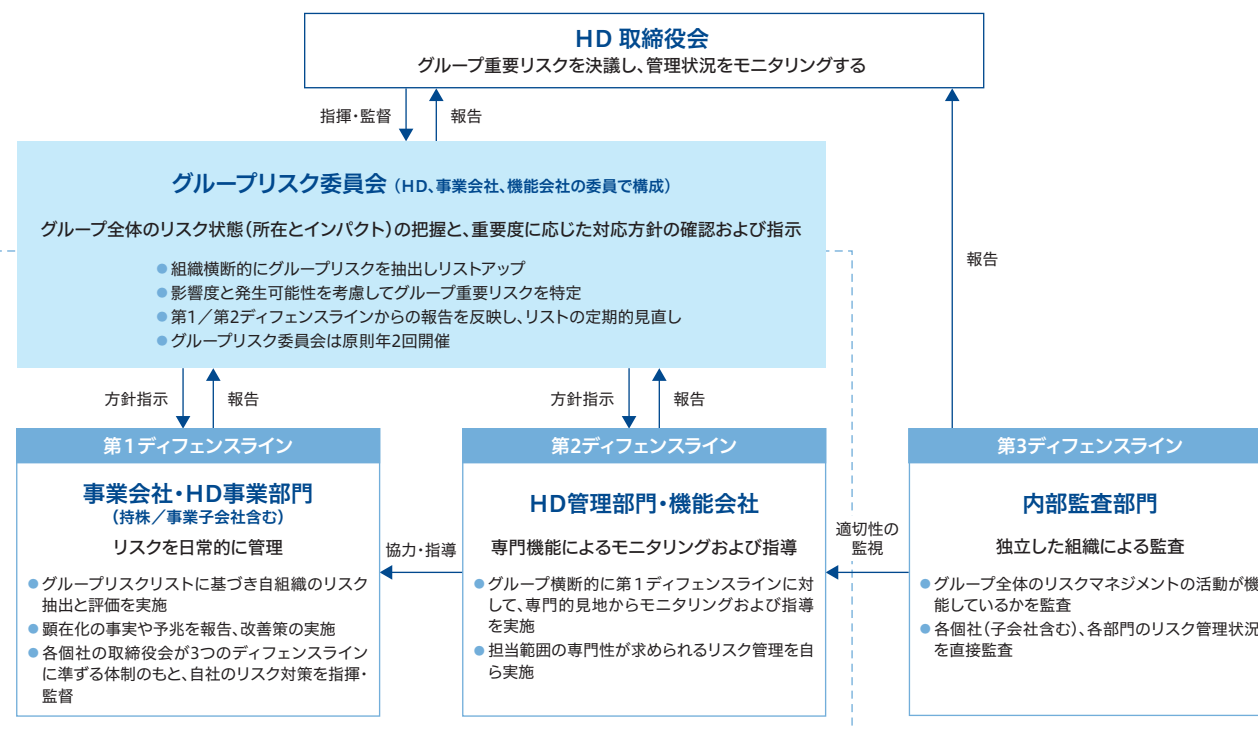
そのグループリスク委員会のもとで、企業価値毀損の未然防止・最小化の視点から、SCREENグループ全体に内在するリスクとその状態を把握し、年度ごとの経営環境の変化に応じた重要リスクの特定によってリスク管理の方向性を定め、顕在化の予防に取り組んでいます。具体的な運用としては、3つのディフェンスライン(事業会社系グループ会社を第1ディフェンスライン、HDの管理部門と機能会社を第2ディフェンスライン、内部監査部門を第3ディフェンスライン)の考え方で、個々のリスク管理の担当と役割を定め、現場と経営層がリスク情報を共有するガバナンス体制を構築しています。

リスクマネジメントのさらなる実効性強化に向けて

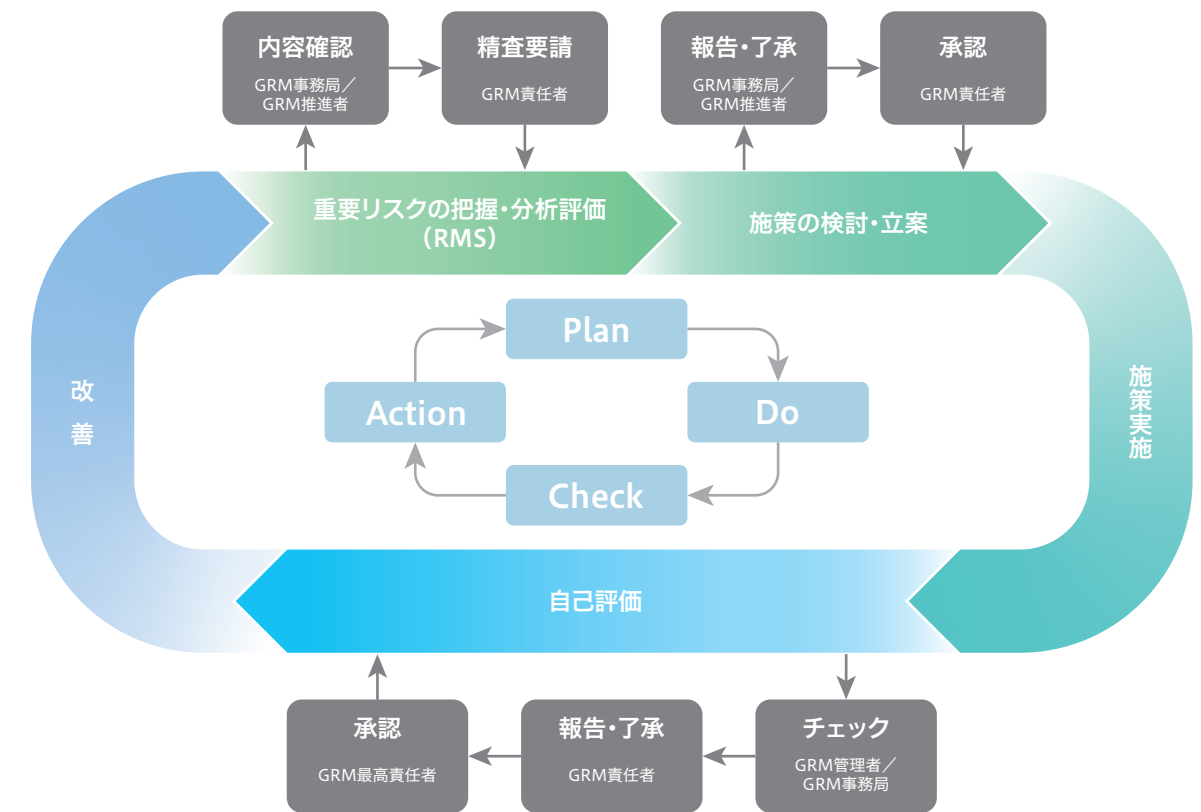
2024年3月期からは、上記プロセスによって決定された当期のグループ重要リスクについて、リスク低減活動の実効性を高めるために、グループリスクリストの見直しを実施するとともに、グループ全社で同じ基準でリスク評価を実施するためのリスク評価クライテリアを新設しました。また、前期に引き続き、期初

に第1ディフェンスラインが低減活動の対象とするリスクを設定し、期中に当該リスク低減活動の進捗を確認する際に、それぞれ第2ディフェンスラインがレビューを実施し、低減施策を提示するスキームを実施します。

リスクマネジメント体制・役割



重要リスクマネジメントの運用フロー



グループ重要リスク (2024年3月期)

No.	リスクカテゴリー	グループ重要リスク 概要
1	経営計画	● 顧客の設備投資状況の急激な変化
2	取引における法令等の順守	● 米中摩擦等に伴う法規制、輸出入関連法令対応
3	サプライチェーン・マネジメント(SCM)	● サプライチェーン・マネジメント(SCM)の混乱
4	技術・製品	● 市場シェアの低下
5	情報システム	● 情報セキュリティのトラブル
6	人事政策	● 優秀な人財の確保
7	次世代育成	● 次世代育成の遅延
8	安全な職場環境	● 労災事故の発生
9	気候変動	● CO ₂ 排出量削減計画の未達

WEB リスクマネジメント

持続的な経営基盤の強化

BCP(事業継続計画)

当社グループは、近年、激甚化が著しい地震や台風・水害などの自然災害、感染症によるパンデミックなど、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクを対象に、社員とその家族の安全確保を第一優先とし、また、顧客への製品・サービスの供給責任を果たすための早期の復旧体制が重要であると考え、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO 22301」の認証を取得し、実効性のあるBCPを展開しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、HD 代表取締役 取締役社長を本部長とするグループ災害対策本部によるグローバルなパンデミック対応を継続。オフィスや生産現場の感染リスク低減に関するさまざまな事業継続対策を展開するとともに、社員とその家族、協力会社を含むサプライヤーも対象にしたワクチンの職域接種を追加して行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、全社的な対応は終了しています。

■ 緊急体制の整備

大規模災害発生時に社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、携帯電話やスマートフォンを活用した安否確認サポートシステムと対策本部要員が迅速かつ正確に状況を把握するための災害掲示板を構築しています。社員からの安否回答に基づき、人的被害や直接的な災害の

大きさを把握し、事業継続に最も重要な社員の安全確保に努めています。また、安否確認訓練や防災・避難訓練を定期的に行っています。2023年3月期には、南海トラフ大地震を想定した災害対策本部の総合演習を行い、その結果から抽出した課題の改善により体制の強化を図っています。

■ 製造基盤の強化

国内事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。大規模災害によるサプライチェーンの供給障害などの事例から、国内・海外の生産拠点、部品の調達先を補完できる生産体

制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築を推進しています。半導体製造装置を製造している滋賀県の彦根事業所では、生産工場の免震対策を図り、風水害などの有事にも備えた生産体制を構築中です。

■ 安定的な部品調達

調達先が限定される部品のうち主なものについて、汎用品への代替や調達先の複線化を進めています。部品の安定的な調達のため、長期フォーキャストなどの情報共有や、調

達先が限定される部品の発生を設計段階から未然防止する活動なども同時に展開しています。

情報セキュリティ対策の強化

サイバー攻撃などの情報セキュリティリスクを重要な経営課題の一つとして位置付け、HD 経営戦略担当役員が情報セキュリティ対策の最高責任者となり、グループ全体の中長期の方針(ITロードマップ)や規定の策定・施行など、情報セキュリティ対策の強化を継続的に実施しています。

サイバー攻撃の手法や情報セキュリティリスクは日々変化しています。これらの変化に迅速に対応できるように、パソコンやサーバーの不審な挙動を検知するソリューション(EDR)とネットワークの24時間365日監視をグローバルで導入。事案発生時のサイバー攻撃対策チーム(社内CSIRT)の演習など、セキュリティを社会的責任と捉え、事業

を円滑に継続できるよう対策を図っています。

また、情報セキュリティの関連規定やガイドラインを定期的に見直し、すべての役員、従業員、派遣社員などを対象に最新情報に基づいた情報セキュリティ教育を毎年実施するなど、ITリテラシーの向上にも努めています。

今年度より情報セキュリティ対策の強化のために新たに情報セキュリティ専門組織を設け、業務委託先を含むサプライチェーンのリスク管理を視野に入れた米国のセキュリティ標準(NIST SP800-171)に準拠したセキュリティレベルに向上させるべく取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

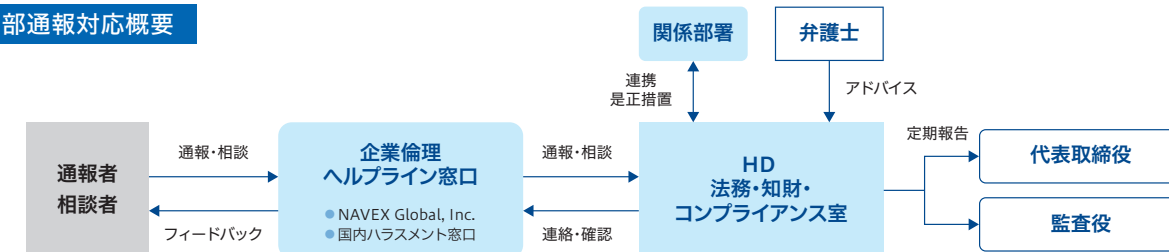
当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」のもと、各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開しています。法務・知財・コンプライアンス室が中心となり、国際的なルールや各国法令・規則の順守を推進

するとともに、国内外グループ会社への各種コンプライアンス教育を行うことで、コンプライアンス意識の向上や浸透にも取り組んでいます。また、年2回開催されるCSR委員会では、グループ各社のコンプライアンスへの取り組み状況の確認や情報共有を行っています。

コンプライアンス教育

対面教育やeラーニングの活用により、新入社員や中途入社者、国内外の役員および従業員などへのコンプライアンス基礎教育、階層別教育、専門者教育、「CSR憲章・行動規範」教育に取り組んでいます。定期的に行う、ハラスメント防止、不正競争防止法、腐敗防止、独占禁止法(下請法を含む)、個人情報保護法、労働者派遣法、インサイダー取引禁止などの各種コンプライアンス教育、各事業会社の技術開発および新規事業に関わる技術系従業員を対象に行う技術契約および開発契約に関する教育を含め、2023年3月期は延べ45回実施しました。また、欧州・米国およびアジアの現地法人を対象に個人情報保護、秘密保持契約、営業秘密管理に関する教育資料を提供。国内グループ会社へは、eラーニングで公開していた16コンテンツの教育資料を提供し、各社にて教育ができる体制を構築しました。

内部通報対応概要



税の透明性

当社グループは、「CSR憲章・行動規範」において、「健全で効果的な企業統治による、透明性の高い経営の実践」と、「各国の法令や社会規範を順守し、公明正大に良識ある企業活動を展開」を定めています。これらに基づき、税務については各所在国の税制を順守の上、CFOを税務運営の責任者とし、適正な申告および納税を行っています。また、各国の移転価格税制やOECD移転価格ガイドライン等に広く鑑みた移転価格ポリシーを制定し、グループ会社間の取引価格の設定および検証を行っています。租税回避を意図した税務プランニングやタックスヘイブンの使用は行いません。

競争法順守・腐敗防止

当社グループは、独占禁止法など競争法の違反対象となる談合や私的独占といった反競争的な行動、取引上の便宜を図るまたは受ける目的の贈賄物といった不正行為の発生を未然に防止するため、CSR憲章において公正な取引の実施を求め、「カルテル・入札談合の防止に関するガイドライン」の制定や不正防止教育を実施し、全役員・従業員に周知徹底しています。2023年3月期、反競争的な行動や反トラスト、および独占的慣行に関する違反は発生していません。

内部通報制度

国内外の法令、国際ルール、企業倫理や社内規則への違反が疑われる行為やハラスメント行為の早期発見、および不正・不祥事の未然防止を目的として、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を導入しています。賄賂や過剰な接待、癒着など、腐敗防止も包括的に取り扱い、国内外グループ会社の全役員・従業員、取引先企業などを対象とした、グループ統一のウェブベースでの通報窓口を設置し、グローバルな通報体制を整備しています。また、改正公益通報者保護法に準拠し、通報者の匿名性の確保や秘密保持に加え、通報による不利益な取り扱いがないようにルールを定めています。各種法令や企業倫理の順守状況については、内部監査による定期的な監査を実施しています。

2023年3月期の内部通報件数は22件で、全件について対応を行いました。

安全保障貿易管理

国際的な平和および安全の維持を目的として、武器や軍事転用可能な貨物や技術が世界の安全を脅かす恐れのある国家やテロリストなどに渡ることを防ぐため、当社グループの重点課題の一つとして安全保障貿易管理に取り組んでいます。外国為替及び外国貿易法をはじめとする輸出関連法規の最新情報を入手しグループに周知するとともに、輸出する貨物や技術が規制に該当するかの確認、および用途、需要者を確認する輸出管理プロセスを社内規定で定め、順守しています。

当社グループの各事業会社は、AEO(認定事業者)制度に基づく「特定輸出者」として承認を受けています。関係法令の周知、および定期的な法令監査を実施することにより、AEOの維持継続活動を展開しています。

製品・サービスへの対応

当社グループは、製品・サービスの法規制対応については、事業ごとに半期に1度順守評価を行っています。製品や、CEマーキングなどのラベリングに関する順守状況を確認し、グループEHS委員会で報告しています。また、製品・サービスの対外的な情報発信にあたっては、主管組織、法務、知的財産、CSR、広報など関連組織の連携のもと、公正で正確な情報提供に努めており、2023年3月期において重大な法令違反は発生していません。



持続的な経営基盤の強化

ステークホルダーの皆さまと共に

従業員との対話

従業員エンゲージメント向上を目指し、年1回、グループ社内報の全読者を対象に「意識調査」を実施。把握した課題について議論し、施策に展開するなどパフォーマンス向上につなげています。例えば、「従業員の中期経営計画への理解深耕」については、決算ごとにCEOのメッセージ動画を配信。海外を含む従業員と会社の状況や方針を共有し、都度アンケートを実施して理解度を確保するとともに、CEOへの質問を受け付け、後日動画などで解説しています。そのほか、従業員からの質問にCEO自

お客さまの満足のために

SCREENグループは、「ISO 9001」規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品・サービスの品質向上に取り組み、お客さまの満足度向上に努めています。2023年6月現在、国内グループ会社13社、海外グループ会社3社において、同規格の認証を取得、維持しています。さらに、ランニングコストの低減、保守サービスなど、製品の納入から廃棄に至るまで、ご満足いただけるよう努めています。

また、半導体業界では、お客さま先をはじめとする製造工程における環境負荷低減への対応が、業界全体に共通する課題になっています。このような動向を背景に、SPEは、imec

株主・投資家さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまに、当社グループの経営・事業や財務状況などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えし、より深く理解いただけるように努めています。また、少なくとも四半期に一度、取締役会で皆さまからのご意見などを報告するなど、適宜経営にフィードバックし、企業価値の最大化に寄与することを目指しています。

決算後のIR面談やカンファレンスにおいては、CEO、CFO、IR担当者などが面談を行うほか、ESG関係のテーマを中心とした機関投資家議決権行使担当者との対話（SR面談）にも注力しています。フェアディスクロージャーの観点から、ウェブサイトに掲載する情報は、可能な限り2言語（和文・英文）版を作成するなど、開示資料の拡充、公開の迅速化にも努めています。また、年1回、機関投資家・アナリストを対象にアンケートを実施し、IR活動の課題を明確にし、質の向上を図っています。

さらに、第82回定時株主総会（2023年6月23日開催）では、同


地域の皆さまとの連携

SCREENグループは、産学公、地域社会と連携し、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。2023年3月期は、滋賀県立琵琶湖博物館、成安造形大学と共同で、生物多様性をテーマに児童向けゲーム教材を開発し、出張授業の実施により小学校への教育支援を行いました。

身が答える5分程度のラジオ番組（メールベースのボイスメッセージ）も定期配信（週1回）。CEOと従業員との双方向コミュニケーションを積極的に図っています。また、2023年6月からは、企業理念や存在意義の理解深耕を目的に、各拠点においてタウンホールミーティングを国内でスタートし、海外へと展開する予定です。これらの取り組みが、従業員の企業理念、存在意義、経営大綱への理解度の高まりにも寄与しています。

（Interuniversity Microelectronics Centre）が進める半導体業界全体の環境負荷低減に関する新たな研究プログラム「SSTS^{※1}」やSEMIにより設置された「SCC^{※2}」への参画、デバイスメーカーとの共同開発などの取り組みを推進しています。SPEは、環境性能の高い装置を業界に提供し、水や薬液の使用量、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の低減に貢献し、半導体業界のさらなる発展に貢献していきます。

※1 SSTS:Sustainable Semiconductor Technologies and Systems
※2 SCC:Semiconductor Climate Consortium

 お客さまとともに 品質マネジメント体制

日開催の経営状況説明会と併せて、昨年に引き続きインターネットによるライブ配信を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、対面で実施のイベントも再開しました。2023年3月には、機関投資家・アナリスト向け工場見学会を対面・オンラインのハイブリッドで開催し、操業開始したばかりの新工場（S³-4）を紹介しました。当社ではIR活動を通して、適正株価およびバランスの取れた株主ポートフォリオ形成を念頭に、長期にわたって保有していただける投資家の皆さまとの良好な関係構築を目指しています。

対話型IR活動実績 (2023年3月期)	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会（CEO、CFO、執行役員 経理・財務室長）：4回 ● 機関投資家・アナリスト（国内・海外）との面談：約350回 ● 海外IR活動：1回（欧州） ● 海外機関投資家向けカンファレンス：16回 ● 議決権行使担当者向けSR活動：12回 ● 個人投資家向け会社説明会：3回 ● 機関投資家・アナリスト向け工場見学会：1回 ● IRデイ：1回
-------------------------	--

また、国内各事業所では清掃活動などを通じて地域と連携し、海外ではSCREEN SPE Korea Co., Ltd.が病児支援を行うなど、世界各地の事業所で地域社会に対する貢献活動を実施しました。

 社会貢献活動

サプライチェーンへの責任

課題解決へのソリューションを提供し、社会の期待に応え続けるためには、メーカーとしての安定したものづくりが不可欠であり、調達先をはじめとするサプライヤーとの連携が非常に重要と考えています。さらに近年では、サステナビリティへの要求が一段と高まってきており、個々の企業としての取り組みだけでなく、サプライチェーン一体での対応が求められるようになってきました。サプライヤーと共に学び、企業としての責任を果たせるよう、努めてまいります。

購買方針


「オープン・フェア」を基本方針として、「パートナーシップ」「CSR調達」を意識した調達活動を展開しています。発注先決定の「見える化」や購買担当者への教育による下請法の順守、コンプライアンスの徹底により迅速かつ公正な取引を実現しています。

オープン・フェア：公平・公正な調達活動

パートナーシップ：相互信頼に基づく相互繁栄


CSR調達：CSR（企業の社会的責任）の取り組み

グリーン調達：環境負荷低減活動

 サプライチェーン・マネジメント

サプライヤー行動規範

SCREENグループでは「CSR憲章・行動規範」を行動原則に、さらに電子機器業界などにおけるサプライチェーンの一環として、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）行動規範などを参照した「SCREENサプライヤー行動規範」を作成し、サプライヤーに対しても、同じサプライチェーンを構成する一員として、関連法令の順守、人権尊重、環境保全および製品・サービスの安全などに関するご理解とご協力を頂いています。

 SCREENサプライヤー行動規範


サプライヤーとの連携

SCREENグループでは事業会社ごとに、サプライヤー向け事業方針説明会を実施しており、事業運営方針はもとより、サプライチェーンとして取り組む重要性や、取り組むべき課題などを共有しています。また、取引額上位200社などの主要なサプライヤー

グリーン調達基準

「SCREENグループ グリーン調達基準」では、環境負荷低減に向けた調達活動として、次の内容を調達先にお願ひしています。

- 1 グリーン調達に関する合意書の提出
- 2 調達先における環境マネジメントシステムの取り組み
- 3 納入品に使用されている化学物質名、含有量などの情報提供
- 4 SCREENグループ使用禁止物質不使用保証書の提出

 グリーン調達基準

には以前より、「サプライヤー行動規範」への同意および規範に基づく定期的なCSR調査の実施、さらには紛争鉱物調査にもご協力いただいております。今後も調査内容の見直しや調査範囲の拡大に向け取り組んでいきます。

サプライヤー向けサステナビリティ関連ウェブサイトを開設

2023年6月にサプライヤー向けサステナビリティ関連サイト「SCREEN Supply Chain Sustainability Site」を開設しました。当ウェブサイトは、気候変動対応や人権尊重などのサステナビリティに関する動画や資料集、ウェビナーの提供を通じて、SCREENグループの重要なサプライヤーの皆さまと共に学び、取り組みを進めていくことを目的としており、今後も、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な社会の実現に貢献していきます。



滋賀県、滋賀銀行との協定締結

2023年6月に滋賀県ならびに株式会社滋賀銀行との間で、「サステナビリティ向上に資する脱炭素に関する協定」を締結しました。滋賀県内に複数の事業所や多くのサプライヤーを持つ当社と、地方自治体の滋賀県、地域金融機関の株式会社滋賀銀行が連携し、サプライチェーンとしての脱炭素化をより進めていくことが狙いです。この協定を通じて、今後も環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組み、社会の持続的な発展に貢献していきます。

企業データ

11力年主要財務・非財務データ

株式会社 SCREENホールディングスおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2023
											単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥ 460,834	¥ 411,865	¥ 320,322	¥ 323,249	¥ 364,234	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	\$ 3,439,060
売上原価	305,785	277,497	232,310	246,680	263,667	229,838	206,687	178,677	165,192	177,175	157,790	2,281,984
売上高原価率(%)	66.4%	67.4%	72.5%	76.3%	72.4%	67.7%	68.8%	68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	
営業利益(損失)	¥ 76,452	¥ 61,273	¥ 24,493	¥ 12,562	¥ 29,645	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	\$ 570,538
営業利益率(%)	16.6%	14.9%	7.6%	3.9%	8.1%	12.6%	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 57,491	¥ 45,482	¥ 15,165	¥ 5,011	¥ 18,059	¥ 28,507	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	¥ (11,333)	\$ 429,038
包括利益	56,408	43,499	36,438	(907)	13,425	34,934	28,011	11,567	24,018	14,262	(6,031)	420,957
減価償却費	8,799	9,501	9,628	8,860	6,883	5,708	5,398	5,030	4,880	4,101	4,731	65,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,906	81,753	57,205	11,812	(37,534)	28,878	49,024	14,721	(1,492)	24,703	(15,320)	551,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,514)	(9,952)	(6,243)	(11,294)	(19,020)	(11,230)	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(93,393)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,961)	(4,951)	(27,071)	4,928	36,761	(11,512)	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(156,426)
設備投資額	29,015	13,410	7,843	7,985	24,089	14,429	8,256	6,352	6,659	4,574	6,450	216,531
研究開発費	24,760	24,036	21,506	21,525	22,825	20,837	17,794	15,166	13,972	12,274	12,685	184,777

普通株式1株当たり											単位:円	単位:米ドル
当期純利益(損失)	¥ 1,216.33	¥ 976.55	¥ 325.21	¥ 107.37	¥ 387.10	¥ 608.62	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	\$ 9.07
当期純利益 — 潜在株式調整後	1,185.25	926.17	308.17	101.47	370.66	—	—	—	—	—	—	8.84
配当金	365.00	293.00	90.00	30.00	97.00	110.00	87.00	60.00	7.00	3.00	—	2.72
純資産	6,325.44	5,318.32	4,475.17	3,727.10	3,838.90	3,661.96	3,040.79	2,533.41	467.13	364.23	321.24	47.20

期末現在											単位:百万円	単位:千米ドル
総資産	¥ 562,816	¥ 459,305	¥ 382,632	¥ 347,965	¥ 380,916	¥ 365,874	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	¥ 232,390	\$ 4,200,120
総資本利益率(%)	11.2%	10.8%	4.2%	1.4%	4.8%	8.6%	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	
流動資産	¥ 428,267	¥ 338,367	¥ 252,887	¥ 238,543	¥ 263,265	¥ 254,756	¥ 215,159	¥ 188,522	¥ 160,367	¥ 157,327	¥ 161,614	\$ 3,196,023
有形固定資産	72,667	56,524	57,055	60,894	61,398	48,973	41,758	43,378	42,606	40,711	39,902	542,298
流動負債	237,137	175,620	120,868	136,879	160,852	175,509	135,576	120,857	92,750	114,367	120,014	1,769,686
長期債務	15,027	25,434	40,067	30,205	33,848	5,227	10,907	18,986	32,666	21,943	29,642	112,143
自己資本	299,888	247,716	208,380	173,942	179,116	170,839	142,805	119,650	110,865	86,448	76,248	2,237,970
自己資本比率(%)	53.3%	53.9%	54.5%	50.0%	47.0%	46.7%	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	
自己資本利益率(%)	21.0%	19.9%	7.9%	2.8%	10.3%	18.2%	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	
資本金	¥ 54,044	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	\$ 403,320
利益剰余金	229,596	185,804	144,670	130,908	130,274	117,359	92,937	71,602	54,448	41,824	36,405	1,713,405

発行済普通株式総数(千株)	50,794	50,795	50,795	50,795	50,795	50,795	50,795	50,795	253,974	253,974	253,974	
従業員数(名)	5,987	5,943	5,982	6,074	6,099	5,835	5,422	5,182	5,082	4,968	4,955	

非財務 主要環境データ												
事業活動によるCO ₂ 排出量(t-CO ₂ e)	23,889	44,661	50,670	54,794	50,566	54,776	53,357	52,523	52,625	53,810	48,600	
取水量(千m ³)	2,118	2,038	2,046	2,087	2,102	2,063	2,034	2,021	1,840	2,034	2,151	
廃棄物・有価物排出量(t)	3,178	3,462	2,586	2,304	2,765	2,696	2,064	1,848	2,048	1,893	1,744	

(注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル=134円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式1株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。

3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。

4. 2014年3期よりSPEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

5. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益、普通株式1株当たり配当金、普通株式1株当たり純資産および発行済普通株式総数を算定しています。

6. 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度159千株、前連結会計年度177千株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度164千株、前連結会計年度181千株)。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年度3月期の期首から適用しており、2022年度3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

8. 2023年3期より百万円および千米ドル単位未満の金額ならびに千株未満の株数を切り捨てて表示しております。2022年3月期以前については百万円および千米ドル単位未満ならびに千株未満の株数を四捨五入して表示しております。

企業データ

基本情報

会社概要 (2023年7月1日現在)

会社名：株式会社SCREENホールディングス	資本金：540億円
設立：1943年10月11日	連結従業員数：5,987名(2023年3月31日現在)
代表者：取締役社長 最高経営責任者(CEO) 廣江 敏朗	主要事業所：本社、洛西(ホワイトカンパス洛西)、久御山、野洲、彦根、多賀、門前仲町(ホワイトカンパス MON-NAKA)
専務取締役 最高財務責任者(CFO) 近藤 洋一	

連結子会社 (2023年3月31日現在)

55社(国内26社/海外29社)

国内

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ/
株式会社SCREEN SPE テック/
株式会社SCREEN SPE サービス/株式会社SCREEN SPE クォーツ/
株式会社SCREEN SPE ワークス/
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ/
株式会社SCREEN GP ジャパン/株式会社SCREEN GP サービス東日本/
株式会社SCREEN GP サービス西日本/
株式会社SCREENファインテックソリューションズ/
株式会社SCREENフェバックス/株式会社SCREENラミナテック®/
株式会社SCREEN PE ソリューションズ/
株式会社SCREEN PE エンジニアリング/
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ/
株式会社SCREEN IP ソリューションズ/
株式会社SCREENビジネスエキスパート

海外

● **アメリカ**
SCREEN SPE USA, LLC / SCREEN GP Americas, LLC / Silicon Light Machines Corp.

● **ヨーロッパ**
SCREEN SPE Germany GmbH / Laser Systems & Solutions of Europe SASU / SCREEN GP Europe B.V.

● **アジア・オセアニア**
SCREEN SPE Korea Co., Ltd. / SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. / SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. / SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. / SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. / SCREEN GA Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Australia PTY., Ltd. / SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. / SCREEN FT Changshu Co., Ltd. / SCREEN FT Taiwan Co., Ltd. / SCREEN PE China Co., Ltd. / SCREEN PE Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Taiwan Co., Ltd. / SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd. / SCREEN HD Korea Co., Ltd. / Trivis Co., Ltd.

その他16社

※ 株式会社SCREENラミナテックは2023年3月31日付で解散し、2023年6月26日現在清算手続き中です。

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：180,000,000株※
発行済株式総数：50,794,866株※
株主総数：22,075名
外国人所有の株式数：11,904,776株(23.43%)
上場証券取引所：東証プライム
証券コード：7735

※ 2023年10月1日をもって、当社普通株式1株を2株に分割いたします。

大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,990	18.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,453	11.46
日本生命保険相互会社	1,830	3.84
株式会社京都銀行	1,346	2.82
SCREEN取引先持株会シンクロナイズ	993	2.08
株式会社りそな銀行	912	1.91
株式会社滋賀銀行	848	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	802	1.68
株式会社三菱UFJ銀行	784	1.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	704	1.48

* 当社は、自己株式3,225,914株(発行済株式の総数に対する割合:6.35%)を保有していますが、上記大株主からは除いています。

取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行/株式会社りそな銀行/株式会社京都銀行/
株式会社滋賀銀行/株式会社日本政策投資銀行

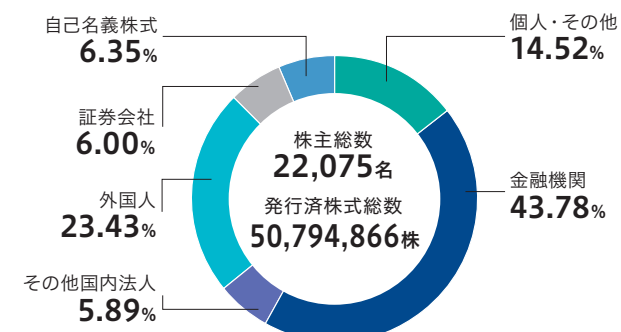
幹事引受証券会社

野村證券株式会社

副幹事引受証券会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社/大和証券株式会社

株式所有者別状況



外部からの評価

格付情報

格付機関：株式会社日本格付研究所(JCR)
格付：A(2023年3月17日「A-」から変更)安定的

評価/インデックスへの組み入れ

株式会社SCREENホールディングスは、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index、SOMPOサステナビリティ・インデックス、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数、iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス、JPX日経インデックス400、JPXプライム150指数の構成銘柄です。このほか、2018年から継続して経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されており、2023年は「ホワイト500」に再認定されました。



ウェブサイトのご案内

SCREENホールディングス・オフィシャルサイト
www.screen.co.jp

株主・投資家情報
www.screen.co.jp/ir

- アニュアルレポート
- ファクトブック
- サステナビリティ・データブック
- GRIスタンダード対照表
- IRライブラリ
有価証券報告書/決算短信/SCREEN NOW(株主通信)
- 個人投資家の皆さまへ
- IRニュース
- IRカレンダー

サステナビリティ
www.screen.co.jp/sustainability

- アニュアルレポート
- サステナビリティ・データブック
- GRIスタンダード対照表
- ISO認証取得状況
- SCREENグループのサステナビリティ
- 環境/社会/ガバナンス



株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先: 広報・IR室
Tel : 075-414-7233
www.screen.co.jp/contact/ir



当誌では、当社製品(フォント)「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」
を使用しています。

IR-AR2023_2023.09 R1_Cre